

《学生確保 資料目次》

資料番号	資料名	ページ
資料1	2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）	2
資料2	『徳山大学』公立化および学部・学科に関する受容性把握調査	4
資料3	徳山大学公立化の検討に係る事業所等アンケート調査	6
資料4	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針	8
資料5	令和4年版厚生労働白書－社会保障を支える人材の確保－	9
資料6	第3期スポーツ基本計画	13
資料7	令和4年版高齢社会白書	19
資料8	第3期スポーツ基本計画参考データ集	23
資料9	第3次周南市健康づくり計画	27
資料10	第2次周南市まちづくり総合計画後期基本計画	34
資料11	医療従事者の需給に関する検討会 看護職員需給分科会 中間とりまとめ案（概要）	37
資料12	保健師の人材確保・人材育成の体制整備に向けた統括保健師の役割保健師確保	38
資料13	地域保健行政の動向と保健師の役割	39
資料14	第7次山口県保健医療計画	40
資料15	令和3年度医療介護総合確保促進法に基づく山口県計画	44
資料16	「地域共生社会」の実現に向けて	45
資料17	「2040年を見据えた社会保障の将来見通し（議論の素材）」に基づくマンパワーのシミュレーション	48
資料18	第七次やまぐち高齢者プラン（令和3年度～5年度）	51
資料19	新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン	57
資料20	周南公立大学新設学部設置構想についてのアンケート調査高校生アンケート	59
資料21	スポーツ健康科学科と同分野を有する近隣大学の志願動向	82
資料22	看護学科と同分野を有する近隣大学の志願動向	83
資料23	福祉学科と同分野を有する近隣大学の志願動向	84
資料24	競合校の志願動向の状況（スポーツ健康科学科）	85
資料25	競合校における入学志願状況（看護学科）	86
資料26	競合校における入学志願状況（福祉学科）	87
資料27	周南公立大学既存学部の過去5年間の入学志願状況	88
資料28	部活動指導員について、制度化について	89
資料29	学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン	90
資料30	健康運動指導士とは	94
資料31	令和4年度高齢社会白書	95
資料32	令和3年度周南市教育委員会の重点施策について	96
資料33	周南公立大学新設学部設置構想についてのアンケート調査人材需要アンケート	98

2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン
(答申)

平 成 3 0 年 1 1 月 2 6 日
中 央 教 育 審 議 会

とができるよう、国は学校基本調査等を用いた基本的なデータの整理を行うことが必要である³⁸。

（国が提示する将来像と地域で描く将来像）

人口減少がより急速に進むこれからの 20 年間においては、地方における質の高い教育機会の確保が大きな課題となる。現状においては、全体としての学生数は増加する一方で、私立大学の約 4 割が定員割れとなっている。我が国においては、私立大学が多く、かつ、小規模の大学が多いのが特徴であり、特に小規模な大学が多い地方において学生確保が厳しくなっている。今後、産業形態が一極集中型から遠隔分散型へと転換する想定の中では、地方における高い能力を持った人材の育成に期待がかかっている。これは教育界だけの課題ではなく、産業界を含めた地方そのものの発展とも密接に関連する課題である。そういう意味では、**高等教育の将来像を国が示すだけでなく、それぞれの地域において、高等教育機関が産業界や地方公共団体を巻き込んで、それぞれの将来像となる地域の高等教育のグランドデザインが議論されるべき時代を迎えていると考えられる。**

この場合に、その地域の単位は、各高等教育機関が結びつきの強い地域を中心に、歴史や文化に裏打ちされた、経済圏や生活圏といった関わりや、昨今の国際化の状況も踏まえて捉えることが適切である。その際は、必要な関係者と議論していく必要がある。

そのために、地域の高等教育機関が高等教育という役割を越えて、地域社会の核となり、産業界や地方公共団体等とともに将来像の議論や具体的な連携・交流等の方策について議論する「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築することが必要である。各高等教育機関は地域の人材を育成し、地域の行政や産業を支える基盤である。これを十分に機能させていくためには、常に地域において何が必要とされているのか、地域に対して当該高等教育機関が何を提供できるのか、等の観点についての情報共有と連携が欠かせない。「地域連携プラットフォーム（仮称）」においては、18 歳の伝統的な人材育成ニーズのみならず、リカレント教育、共同研究の在り方、まちづくりのシンクタンクとしての機能など幅広い観点を議論する場とする必要がある。その際には、地域の高等教育機関の経営戦略が重要であり、学長等、トップの力量と覚悟が求められる。

「地域連携プラットフォーム（仮称）」を構築する際には、地域の高等教育機関を中心として、地方公共団体、産業界等が積極的に関わり、その果たせる役割も含め、当該地域の高等教育のグランドデザインを提示していくことが重要である。

³⁸ その他、jSTAT MAP などの統計 GIS（地理情報システム）を用いたデータの活用方法を紹介することも検討。

『徳山大学』 公立化および学部・学科に関する 受容性把握調査

最終報告書

2020年11月2日

株式会社リクルートマーケティングパートナーズ

株式会社アンド・ディ

受験意向者数・入学意向者数 [資料2]

▶回答者全体3384人のうち

- 大学・短期大学・専門学校への進学希望者は **2977人** 全体の88.0%
- 大学への進学希望者は **2538人** 全体の75.0%

※大学＝大学(4年制・6年制)＋専門職大学(4年制・6年制)

▶『公立化した徳山大学』の受験意向は…

- 進学希望者のうち、新学部学科のいずれかについて

「受験意向あり・計（受験したい＋検討してもよい）」 **1678人** 全体の46.6%

▶『公立化した徳山大学』への入学意向は…

- 受験意向あり・計のうち、『公立化した徳山大学』の新学部学科のいずれかについて

「入学したい」 **565人** 全体の16.7%

- いずれの学部学科についても、「入学したい」とする人数が予定の定員数を大きく上回る

- 大学進学希望者に限定した場合でも、「入学したい」人数は予定の定員数を十分に上回る

【新学部学科】 受験意向×入学意向		経済経営学部 経済経営学科	情報科学部 情報科学科	人間健康科学部 スポーツ健康科 学科	人間健康科学部 看護学科	人間健康科学部 福祉学科	新学部学科 いずれか 意向あり
		▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	▼
進学希望者	受験意向あり・計	782人	583人	642人	661人	585人	1,678人
	上記のうち「入学したい」	204人	122人	175人	213人	143人	565人
	上記のうち「入学したい・計」	696人	512人	567人	593人	513人	1,516人
		▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	
大学進学 希望者	受験意向あり・計	688人	494人	526人	530人	464人	1,425人
	上記のうち「入学したい」	180人	104人	135人	169人	103人	457人
	上記のうち「入学したい・計」	613人	430人	462人	475人	402人	1,280人
入学したい・計＝入学したい＋入学を検討		定員数 160	50	80	80	30	

【現学部学科】 受験意向×入学意向		経済学部 現代経済学科	経済学部 ビジネス戦略学 科 経営コース	経済学部 ビジネス戦略学 科 知財開発 コース	経済学部 ビジネス戦略学 科 スポーツマ ナジメントコース	福祉情報学部 人間コミュニケ ーション学科	現学部学科 いずれか 意向あり
		▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	▼ (n=2977)	
進学希望者	受験意向あり・計	639人	557人	407人	495人	590人	1,128人
	上記のうち「入学したい」	134人	101人	71人	110人	116人	297人
	上記のうち「入学したい・計」	587人	502人	370人	458人	525人	1,025人
		▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	▼ (n=2537)	
大学進学 希望者	受験意向あり・計	571人	473人	352人	406人	480人	949人
	上記のうち「入学したい」	122人	80人	60人	87人	83人	237人
	上記のうち「入学したい・計」	524人	427人	321人	373人	426人	859人
入学したい・計＝入学したい＋入学を検討		定員数 80	50	20	80	50	

－学生確保(資料) 20－

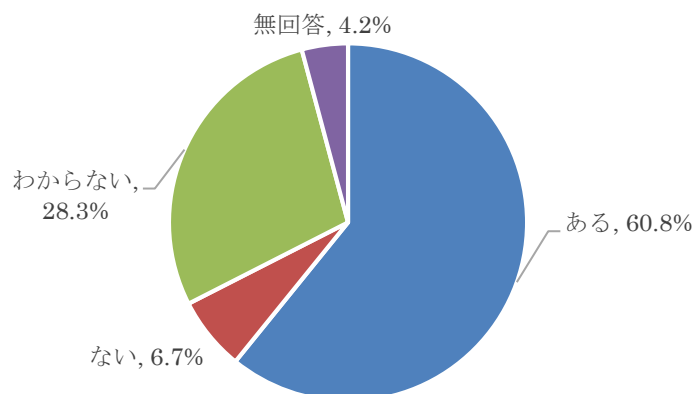
徳山大学公立化の検討に係る事業所等アンケート 調査結果

周南市 企画部 企画課 公立大学推進室

令和2年10月

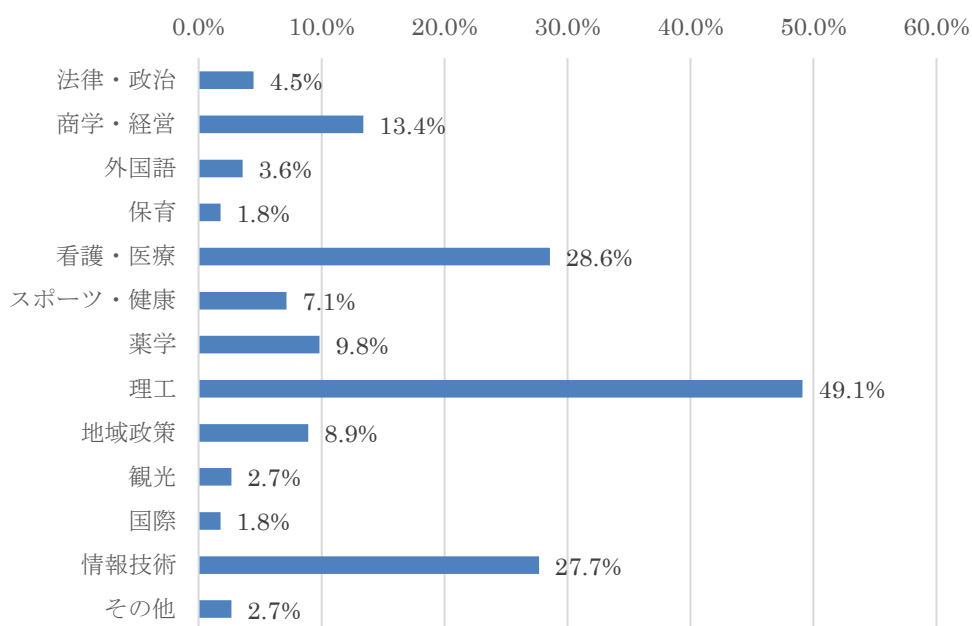
問 1 1. 公立化にあたり、若者の地元定着や地域産業の発展のため、新たな学部学科を設置する必要
はあると思いますか。※現在は経済学部と福祉情報学部があります。 (n=120)

事業所に「新たな学部学科設置の必要があるか」伺ったところ、「ある」が 60.8%と最も多く、
次いで「わからない」が 28.3%、「ない」が 6.7%、と続いている。



問 1 2. 公立化にあたり、新たな学部学科を設置する場合、周南市にとってどのような学部が必要と
考えられますか。※2 つまで回答可 (n=112)

事業所に「新たな学部学科を設置する場合、周南市にとってどのような学部が必要か」伺ったと
ころ、「理工」が 49.1%と最も多く、次いで「看護・医療」が 28.6%、「情報技術」が 27.7%、「商
学・経営」が 13.4%と続いている。



○厚生労働省告示第四百三十号

健康増進法（平成十四年法律第百三号）第七条第一項の規定に基づき、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（平成十五年厚生労働省告示第百九十五号）の全部を次のように改正し、平成二十五年四月一日から適用することとしたので、同条第四項の規定に基づき公表する。

平成二十四年七月十日

厚生労働大臣 小宮山洋子

国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針

この方針は、21 世紀の我が国において少子高齢化や疾病構造の変化が進む中で、生活習慣及び社会環境の改善を通じて、子どもから高齢者まで全ての国民が共に支え合いながら希望や生きがいを持ち、ライフステージ（乳幼児期、青壮年期、高齢期等の人の生涯における各段階をいう。以下同じ。）に応じて、健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現し、その結果、社会保障制度が持続可能なものとなるよう、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な事項を示し、平成 25 年度から平成 34 年度までの「二十一世紀における第二次国民健康づくり運動（健康日本 21（第二次））」（以下「国民運動」という。）を推進するものである。

第一 国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向

一 健康寿命の延伸と健康格差の縮小

我が国における高齢化の進展及び疾病構造の変化を踏まえ、生活習慣病の予防、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上等により、健康寿命（健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間をいう。以下同じ。）の延伸を実現する。

また、あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、健康格差（地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差をいう。以下同じ。）の縮小を実現する。

二 生活習慣病の発症予防と重症化予防の徹底（NCDの予防）

がん、循環器疾患、糖尿病及びCOPD（慢性閉塞性肺疾患をいう。以下同じ。）に対処するため、食生活の改善や運動習慣の定着等による一次予防（生活習慣を改善して健康を増進し、生活習慣病の発症を予防することをいう。）に重点を置いた対策を推進するとともに、合併症の発症や症状の進展等の重症化予防に重点を置いた対策を推進する。

（注）がん、循環器疾患、糖尿病及びCOPDは、それぞれ我が国においては生活習慣病の一つとして位置づけられている。一方、国際的には、これら四つの疾患を重要なNCD（非感染性疾患をいう。以下同じ。）として捉え、予防及び管理のための包括的な対策を講じることが重視されているところである。

三 社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上

国民が自立した日常生活を営むことを目指し、乳幼児期から高齢期まで、それぞれのライフステージにおいて、心身機能の維持及び向上につながる対策に取り組む。

また、生活習慣病を予防し、又はその発症時期を遅らせることができるよう、子どもの頃から健康な生活習慣づくりに取り組む。

さらに、働く世代のメンタルヘルス対策等により、ライフステージに応じた「こころの健康づくり」に取り組む。

四 健康を支え、守るための社会環境の整備

個人の健康は、家庭、学校、地域、職場等の社会環境の影響を受けることから、社会全体として、個人の健康を支え、守る環境づくりに努めていくことが重要であり、行政機関のみならず、広く国民の健康づくりを支援する企業、民間団体等の積極的な参加協力を得るなど、国民が主体的に行う健康づくりの取組を総合的に支援する環境を整備する。

また、地域や世代間の相互扶助など、地域や社会の絆、職場の支援等が機能することにより、時間的又は精神的にゆとりのある生活の確保が困難な者や、健康づくりに関心のない者等も含めて、社会全体が相互に支え合いながら、国民の健康を守る環境を整備する。

令和4年版

厚生労働白書

(令和3年度厚生労働行政年次報告)

— 社会保障を支える人材の確保 —

厚生労働省

(7) がん患者の治療と仕事の両立の推進

がん医療の進歩により、がんは長く付き合う病気となり、がん患者・経験者が、働きながらがん治療を受けられる可能性が高まっている。このため、がんになっても自分らしく活き活きと働き、安心して暮らせる社会の構築が重要となっている。2016（平成28）年2月には、企業における治療と仕事の両立支援の取組みを促進するため、「事業場における治療と仕事の両立支援のためのガイドライン」を策定した（2022（令和4）年3月改訂）。第三期の基本計画においても、がん患者の就労支援を含む「がんとの共生」を柱の一つとして位置づけ、引き続き、がん患者などの就労を含めた社会的な問題について取り組むこととしている。2017（平成29）年度に、患者自身や就労支援に携わる者が、がん患者などのおかれた事情を総合的に把握するためのツールとして、「治療と仕事両立プラン」を開発し、2018（平成30）年度より、そのプランを活用した就労支援を行う「がん患者の仕事と治療の両立支援モデル事業」を実施した。同モデル事業のノウハウを各地に広めていけるよう、関係者・機関と有機的な連携の下、「がん患者の就労に関する総合支援事業」などの取組みにより、がん患者の就労支援を一層推進していく。

(8) がん研究の推進

がん研究は、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣の3大臣確認の下、2014（平成26）年3月に「がん研究10か年戦略」を基軸として、健康・医療戦略に基づく医療分野の研究開発に関する方針を踏まえ、がんの根治を目指した治療法の開発に加え、がん患者とその家族のニーズに応じた苦痛の軽減や、がんの予防と早期発見、がんとの共生といった観点を重視して推進している。また、「ジャパン・キャンサーリサーチ・プロジェクト」として、「がん研究10か年戦略」に基づき、基礎研究の有望な成果を臨床研究などへ導出し、がん医療の実用化を加速させてきた。2019（平成31）年1月より、「今後のがん研究のあり方に関する有識者会議」を開催し、これまでのがん研究の評価や今後のあるべき方向性などを議論し、同年4月に「「がん研究10か年戦略」の推進に関する報告書（中間評価）」を取りまとめた。本中間評価に基づき、科学技術の進展や臨床ニーズに見合った研究を推進していく。

2 国民健康づくり運動の展開

がん、循環器疾患、糖尿病、慢性閉塞性肺疾患（COPD）などの生活習慣病は、日本人の死因の約5割を占めるなど、日本人の健康にとって大きな課題となっている。また、死亡のリスク要因を見てみると、喫煙などの個人の生活習慣と、これらと関係する高血圧、高血糖などが上位となっている（図表8-4-2）。厚生労働省では、2000（平成12）年から生活習慣の改善などに関する目標を盛り込んだ「21世紀における国民健康づくり運動」（「健康日本21」）を開始し、一次予防の観点を重視しながら健康増進を図るための国民運動を進めてきた。その間、2003（平成15）年には、健康増進法が施行され、2011（平成23）年からは、幅広い企業連携を主体とした取組みとして「スマート・ライフ・プロジェクト」を開始するなど、様々な取組みを進めてきた。「スマート・ライフ・プロジェクト」に取り組む企業・団体・自治体数は420団体（2012（平成24）年）から6,853団体（2022（令和4）年3月）に増加しており、引き続き参加団体の増加に対する

取組みを推進していく。2013（平成25）年度からは、「健康日本21」の取組み結果などを踏まえて、「健康日本21（第二次）」を開始し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を最終的な目標として掲げた。健康寿命とは「日常生活に制限のない期間の平均」の値を国民生活基礎調査と生命表を用いて推計したものであり、「健康日本21（第二次）」では、今後延伸が予想される平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加を目標として掲げている。2010（平成22）年の健康寿命は男性70.42年、女性73.62年であるが、直近の2019（令和元）年では男性72.68年、女性75.38年となっており、男性で2.26年、女性で1.76年延伸している。これは同期間中の平均寿命の伸び（男性で1.86年（79.55年→81.41年）、女性で1.15年（86.30年→87.45年））を上回るものとなっており、引き続き国民の健康づくりに資する取組みを続けていく。

近年、がん、循環器疾患、糖尿病、COPDなどを非感染性疾患（Non Communicable Diseases：NCDs）という概念で一括りにとらえ、包括的な社会政策として取り組むことが国際的な潮流となっている。これは、NCDsの発症や重症化は、個人の意識や行動だけでなく、個人を取り巻く社会環境による影響が大きいいため、地域、職場等における環境要因や経済的要因等の幅広い視点から、社会政策として包括的に健康対策に取り組む必要があるという考えに基づくものである。「健康日本21（第二次）」の推進に当たっては、こうした視点に立った対応が求められる。

非感染性疾患対策の重要性が増大していることや、近年の地域保健を取り巻く環境が変化していることを踏まえ、2012年に「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」を改正し、地域のソーシャルキャピタル（信頼、社会規範、ネットワークといった社会関係資本等）を活用して、住民による自助及び共助への支援の推進や地域の特性をいかした健康なまちづくりの推進を図るなど、地域保健対策の推進の基本的な方向性や重要事項を改めて示すとともに、2013（平成25）年に「地域における保健師の保健活動に関する指針」を改正し、地域保健を担う行政保健師が保健活動を行う上で留意すべき事項を示した。本指針において、各自治体は体系的な人材育成を図ることとされており、2016（平成28）年3月、「保健師に係る研修のあり方等に関する検討会最終とりまとめ」で自治体における保健師の人材育成体制構築に向けた推進策が示された。これらを踏まえて、自治体保健師の更なる資質向上及び人材育成体制の構築を推進している。

熱中症予防については、熱中症対策推進会議において、4～9月を熱中症予防強化のためのキャンペーン期間と定め、7・8月に留まらずに時期に応じた適切な呼びかけを行うこととしている。

理栄養士等の確保や継続的に人材を供給できる体制の整備を進めている。さらに、がん、腎臓病、摂食嚥下、在宅等、特定の領域別に特化した知識・技術を深めた管理栄養士を育成するため、管理栄養士専門分野別人材育成事業を実施している。

(2) 身体活動

身体活動（生活活動・運動）には、生活習慣病に至るリスクを下げる効果があるため、厚生労働省では、2006（平成18）年に「健康づくりのための運動基準2006～身体活動・運動・体力～報告書」（以下「旧基準」という。）と「健康づくりのための運動指針2006～生活習慣病予防のために～〈エクササイズガイド2006〉」を策定し、これらを活用して身体活動・運動に関する普及啓発等に取り組んできた。

2013（平成25）年度から開始した「健康日本21（第二次）」では、①日常生活における歩数の増加、②運動習慣者の割合の増加、③住民が運動しやすいまちづくり・環境整備に取り組む自治体数の増加、についての具体的な数値目標を設定している。上記の旧基準等の策定から6年以上経過し、身体活動に関する新たな科学的知見が蓄積されてきたこと、国民の歩数の減少等が指摘されており、身体活動の重要性について普及啓発を一層推進する必要があること等を踏まえ、「健康日本21（第二次）」の始期に合わせて旧基準の改定を行い、「健康づくりのための身体活動基準2013」を策定した。

旧基準と異なる主な点は、①身体活動全体に着目することの重要性が国内外で高まっていることから、「運動基準」から「身体活動基準」に名称を改めたこと、②身体活動の増加でリスクを低減できるものとして、従来の糖尿病・循環器疾患等に加え、がん、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）及び認知症が含まれることを明示したこと、③子どもから高齢者までライフステージに応じた基準を検討し、科学的根拠があるものについて基準を定めたこと、④保健指導の現場で生活習慣病予備群の方々にも安全に運動指導を行っていただけるよう、保健指導の一環として運動指導を検討する際の具体的な手順を示したこと、⑤身体活動を推進するための社会環境整備を重視し、まちづくりや職場づくりにおける保健事業の活用例を紹介したことである。

また、新たな基準の内容を、指針として国民にわかりやすく伝えるため、親しみやすいパンフレットを作成し、自治体や団体、個人でカスタマイズして自由に印刷・配布できる電子媒体で提供することとした（図表8-4-4）。

これらにより、身体活動に関する普及啓発を推進し、「健康日本21（第二次）」の目標達成に向けて取り組んでいくこととしている。

スポーツ基本計画

令和4年3月25日
文部科学省

第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策

第3章では、第1章・第2章に掲げた施策も含めて、スポーツ庁として今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む12の施策群について、それぞれ「政策目標」を掲げた上で、「現状」を分析し、「今後の施策目標」「具体的施策」を以下のとおりとする。

まず、スポーツの振興を図るための施策として（1）「多様な主体におけるスポーツの機会創出」、（2）「スポーツ界におけるDXの推進」、（3）「国際競技力の向上」、（4）「スポーツの国際交流・協力」を提示する。

次に、スポーツによる社会活性化・社会課題の解決を図るための施策として、（5）「スポーツによる健康増進」、（6）「スポーツの成長産業化」、（7）「スポーツによる地方創生、まちづくり」、（8）「スポーツを通じた共生社会の実現」を提示する。

最後に、上記の施策を実現するための必要となる基盤や体制を確保するための施策として、（9）「担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化」、（10）「スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」、（11）「スポーツを実施する者の安全・安心の確保」、（12）「スポーツ・インテグリティの確保」を提示する。

（1）多様な主体におけるスポーツの機会創出

【政策目標】

国民のスポーツ実施率を向上させ、日々の生活の中で一人一人がスポーツの価値を享受できる社会を構築する。

① 広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出

【現状】

- ・ 成人の週1回以上のスポーツ実施率は56.4%（障害者は31.0%）（令和3年度）であり、成人のスポーツ非実施者（過去1年間に1度もスポーツを実施していない者）の割合は18.0%（障害者は41.3%）（令和3年度）である。
- ・ 成人の1回30分以上の運動を週2日以上、1年以上実施している者の割合（令和元年度）は男性が33.4%、女性が25.1%である²⁸。
- ・ スポーツを行う理由は、健康、体力増進・維持、楽しみ・気晴らし、運動不足を感じるから等様々であり、スポーツ実施を阻害する要因は、仕事や家事が忙しいから、面倒くさいから、年をとったから等世代によって異なる。

【今後の施策目標】

²⁸ （出典）厚生労働省：国民健康・栄養調査報告

[今後の施策目標]

- ✓ 東京大会における知見・経験をレガシーとして生かしつつ、アスリートと児童生徒との交流など、スポーツを通じて展開される特色ある教育活動を推進する。
- ✓ アーカイブ化・ネットワーク化を推進し、貴重なスポーツ資料の散逸・劣化を防ぐとともに、アーカイブ化・ネットワーク化を通じて広く二次利用を可能とする。

[具体的施策]

- ア 国は、オリ・パラや国際的なスポーツ大会の意義等について、学習指導要領を踏まえた指導が継続的になされるよう取り組む。具体的には、JOC・JPC・大学・地方公共団体等の関係機関と連携を図り、オリ・パラ教育等の様々なスポーツを通じて展開される特色ある教育活動を支援するとともに、多様な事例の収集・情報提供を行う。
- イ 地方公共団体は、スポーツ担当部局と教育委員会との連携を密に図りつつ、必要に応じてJOC・JPCや企業等の取組も活用し、様々な競技のアスリートと児童生徒との交流活動、体験活動の機会、国際交流活動等を継続的に提供するように努める。
- ウ JSCは、スポーツ・デジタル・アーカイブに係るガイドラインを踏まえ、国立国会図書館が運用するデジタル・アーカイブのプラットフォームである「JAPAN SEARCH」等との連携を視野に入れた形で、スポーツ資料のアーカイブ化・ネットワーク化を引き続き推進する。

(5) スポーツによる健康増進

【政策目標】

地域住民の多様な健康状態やニーズに応じて、関係省庁で連携しつつ、スポーツを通じた健康増進により健康長寿社会の実現を目指す。また、厚生労働省の策定する「健康日本21」⁴⁸に掲げる健康寿命の延伸に、スポーツ実施率の向上を通じて貢献する。

① 健康増進に資するスポーツに関する研究の充実・調査研究成果の利用促進

[現状]

- ・ スポーツによる健康増進に関するエビデンスが蓄積されてきているが、それらをまとめ、活用するための体制が整備されていない。
- ・ 健康診断においては有所見でも自己認識としては健康と認識している人も多い現状が見られるが、健康であると自己認識している人については、健康のためにスポーツを

⁴⁸ 健康増進法に基づき策定された「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針（平成15年厚生労働省告示第195号）」のこと。国民の健康の増進の推進に関する基本的な方向や国民の健康の増進の目標に関する事項等を定めている。

しようと思う人は少ないとの指摘がある⁴⁹。

[今後の施策目標]

- ✓ スポーツと健康の関係やスポーツ実施促進の効果的な方法等についての科学的知見を蓄積し、蓄積された科学的知見の普及・活用を通じてスポーツを通じた健康増進を図る。
- ✓ 1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上実施し、1年以上継続している運動習慣者の割合の増加を目指す。(再掲)

[具体的施策]

- ア 国は、地方公共団体等に対し、各地域の実態（住民の特性・施設の整備状況等）に応じた効果的なスポーツ実施促進施策について調査・検討を行えるよう支援する。
- イ 国は、関係省庁や研究機関と連携して、心身の健康に資するスポーツや、スポーツ実施率の向上政策、スポーツを通じた社会課題解決推進のための政策に資する研究を支援し、これらの科学的根拠をまとめる体制を構築するとともに、地方公共団体やスポーツ関係団体に対し、まとめた科学的根拠を分かりやすい情報にし、普及啓発する。
- ウ 国は、地方公共団体やスポーツ関係団体、民間事業者、経済団体等に対し、科学的根拠に基づき、スポーツによる健康づくり、コンディショニングの方法、栄養・休養の取り方や厚生労働省の「健康づくりのための身体活動基準・身体活動指針」等の健康に資するスポーツに関する情報を分かりやすく発信する。
- ※本項にも位置付けられる既出施策：(1)「① 広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出」エ(P.29)

② 医療・介護、民間事業者・保険者との連携を含む、スポーツによる健康増進の促進

[現状]

- ・ 国民医療費が年間40兆円を越える規模となり、高齢化等によりその更なる拡大が予想される中、スポーツによる医療費抑制に係る研究成果は数多く報告されており、スポーツによる健康増進に対する期待が高まっている。
- ・ スポーツによる健康増進の効果についての各種事業における好事例等の成果物の活用や効果的な情報発信、好事例の横展開が不足している。
- ・ 健康のためのスポーツ促進に当たって、医療・介護とスポーツの連携や教育・福祉関係部局・地方行政との連携に課題がある。
- ・ 年代別のスポーツ実施率は、働く世代・子育て世代の20～50代で落ち込む傾向があ

⁴⁹ 自分の健康状態について「健康」「どちらかといえば健康」と回答する人の割合：約80%（令和3年度「スポーツ実施状況等に関する世論調査」）、健康診断（職域）における有所見率：約55%（平成30年 労働安全衛生法に基づく定期健康診断結果より）

る。また、テレワークの浸透や外出制限等により運動不足やそれを一因とする耐糖能異常、脂質異常、高血圧、肥満等の生活習慣病、メンタルヘルス不調の課題が増加している（再掲）

〔今後の施策目標〕

- ✓ 地域において科学的根拠に基づいた安全かつ効果的なスポーツの習慣化を促進することで、住民の健康増進を図る。
- ✓ 教育・福祉関係部局・地方行政との連携や医療・介護とスポーツの連携を促進し、医療・介護の場からスポーツの場へ誘導する仕組みを構築する。
- ✓ 従業員の健康づくりのためにスポーツの実施に積極的に取り組む民間事業者の増加により、働く世代・子育て世代のスポーツを通じた健康増進を図る。

〔具体的施策〕

ア 国は、地方公共団体、学校、地域のスポーツクラブ、医療関係団体、民間事業者等に対し、これまで運動が禁忌とされていた患者でもスポーツの実施により予後が良好になると認められる場合が増えてきたことも踏まえ、スポーツによる幅広い健康増進効果やスポーツ実施促進の効果的な取組方法等についての情報を共有し、普及啓発活動を行えるよう、支援する。

イ 国は、科学的根拠に基づき、健康づくりに資するスポーツに関する情報の周知や、地域住民の健康状態に応じた安全かつ効果的な運動・スポーツプログラムの提供を支援する。

ウ 国は、地方公共団体や民間事業者が行った健康増進に資する取組をまとめ、好事例の横展開を図るとともに、地方公共団体や民間事業者が施策の助言を受けられる機会を提供する。

エ 国は、（公社）日本医師会の協力を得て、医師が作成する運動処方の情報に基づき、地域の運動・スポーツ教室、スポーツクラブ等において適切なプログラムが提供され、安全かつ効果的に楽しく運動・スポーツを実践できる環境の整備を支援する。また、医師が安心して高齢者に運動・スポーツを推奨できるよう、運動・スポーツ施設の特徴等の見える化⁵⁰を促進する。

オ 国は、地方公共団体が行う介護とスポーツの連携を促進する事例の創出を支援するとともに、運動処方の情報から安全かつ効果的に楽しく運動・スポーツを実践するためのプログラム作成ができる指導者等の専門家の養成を支援する。

カ 民間事業者は、職域健診の結果に基づく事後措置や特定保健指導等において、医師、保健師等から従業員やその家族に対し、スポーツの実施を通じた健康保持増進につい

⁵⁰ 例えば、各運動・スポーツ施設にはどのような指導者が在籍していて、またどのようなプログラムや設備が整っているのかを情報として見える化することが考えられる。

て必要な指導を行う。国は、民間事業者や保険者等と連携し、従業員に自らの体力の現状を把握させ、スポーツ実施を通じた健康保持増進の必要性に関する気づきを与えられるよう、健康診断等の際に体力テストを併せて行う等の取組を検討する。

キ 国は、地方公共団体に対して、スポーツを通じて地域住民の健康増進を推進するため、「スポーツ健康都市宣言」やそれに類する宣言を行うよう働きかける。

※本項にも位置付けられる既述施策：(1)「① 広く国民一般に向けたスポーツを実施する機会の創出」イ(P.29)、「③ 女性、障害者、働く世代・子育て世代のスポーツ実施率の向上」キ(P.35)

(6) スポーツの成長産業化

【政策目標】

スポーツ市場を拡大し、その収益をスポーツ環境の改善に還元し、スポーツ参画人口の拡大につなげるという好循環を生み出すことにより、スポーツ市場規模 5.5 兆円を 2025 年までに 15 兆円に拡大することを目指す。

〔現状〕

- ・ 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）やジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（Bリーグ）等の地域密着型のプロスポーツリーグ等において、地域とともに成長しようとする活動が拡大しつつある。
- ・ 第2期計画でスポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円とする目標を掲げており、統計数値が利用可能な直近のデータである2018年までは約9兆円と順調に推移。しかし、その後は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けている可能性がある。

〔今後の施策目標〕

- ✓ 新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたスポーツ産業を再び活性化させるとともに、成長産業化への道筋を明確なものとする。

〔具体的施策〕

ア 国は、地方公共団体が中心となって取り組むスタジアム・アリーナ整備について、民間活力も活用し、スポーツの成長産業化及び地域活性化を実現する基盤として着実に推進する。具体的には、目標とする2025年までの20拠点選定に向けて地方公共団体及び民間事業者に対する専門的知見・国内外の先進事例情報等の提供や地域における関係者間での協議を促進するとともに、選定拠点を核にした情報集約の場を設け、拠点それぞれが蓄積した経験・ノウハウを集約し、その展開を図る。

2 健康・福祉

(1) 健康

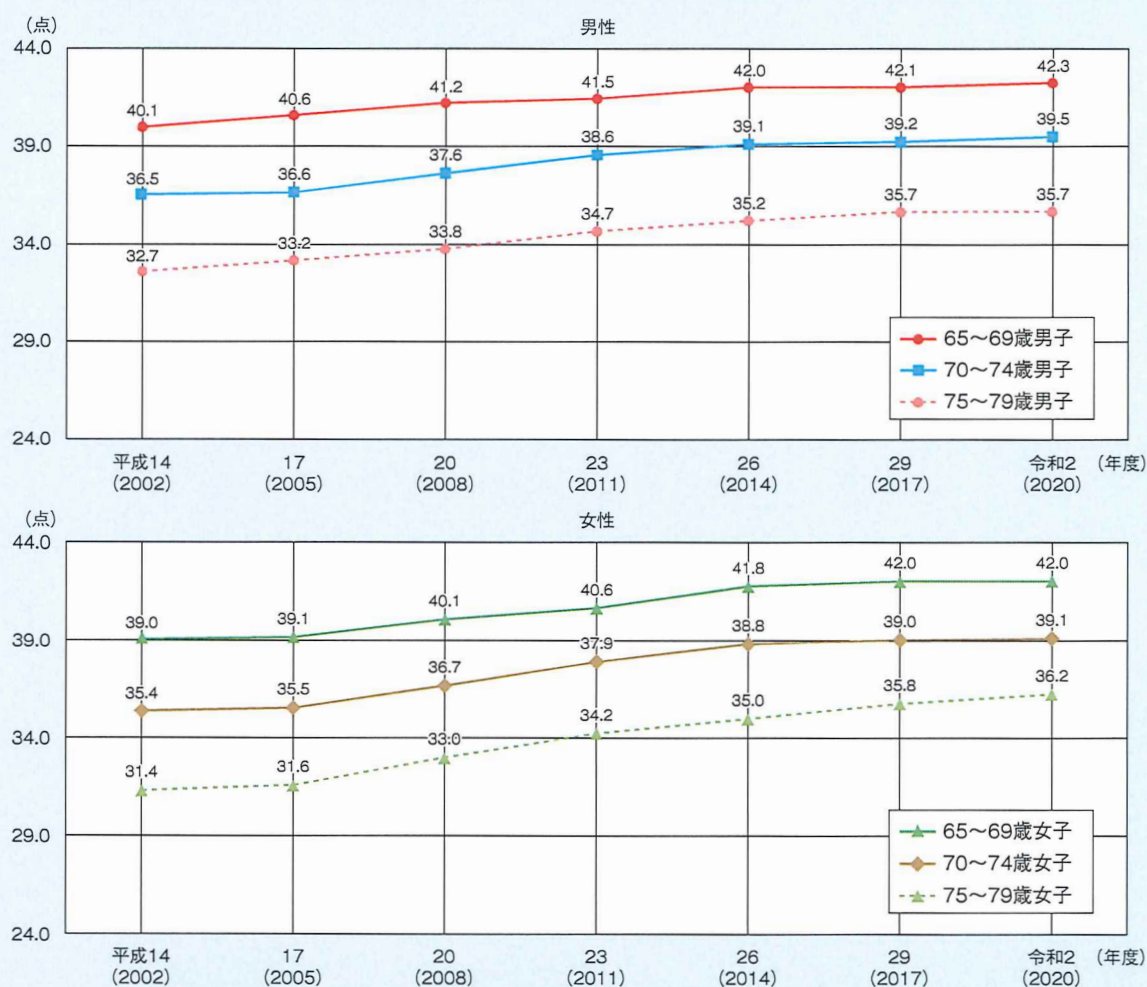
ア 65歳以上の者の新体力テストの合計点は向上傾向

令和2年度の65～69歳の男女、70～74歳の男女、75～79歳の男女の新体力テスト（握力、上体起こし、長座体前屈、開眼片足立ち、10m障害物歩行、6分間歩行）の合計点は、それぞれ平成23年の合計点を上回っている（図1-2-2-1）。

イ 健康寿命は延伸し、平均寿命と比較しても伸びが大きい

日常生活に制限のない期間（健康寿命）は、令和元年時点で男性が72.68年、女性が75.38年となっており、それぞれ平成22年と比べて延びている（平成22年→令和元年：男性2.26年、女性1.76年）。さらに、同期間における健康寿命の伸びは、平均寿命の伸び（平成22年→令和元年：男性1.86年、女性1.15年）を上回っている（図1-2-2-2）。

図1-2-2-1 新体力テストの合計点



資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」

(注1) 図は、3点移動平均法を用いて平滑化してある。

(注2) 合計点は、新体力テスト実施要項の「項目別得点表」による。得点基準は、男女により異なる。

(注3) 令和2年度は新型コロナウイルス感染症のため実施時期や標本数等が異なる。

ウ 75歳以上の運動習慣のある者の割合は、男性46.9%、女性37.8%で、男性の割合が高い

運動習慣のある者の割合（令和元年）を見ると、65～74歳で男性38.0%、女性31.1%、75歳以上で男性46.9%、女性37.8%と男性の割合が女性よりも高くなっている。また、男性、女性いずれも、それぞれの20～64歳の23.5%、16.9%と比べ高い水準となっている（図1-2-2-3）。

エ 65歳以上の者の死因は「悪性新生物（がん）」が最も多い

65歳以上の者の死因別の死亡率（令和2年の65歳以上人口10万人当たりの死亡数）を見ると、「悪性新生物（がん）」が927.6と最も高く、次いで、「心疾患（高血圧性を除く）」が532.6、「老衰」が369.4の順になっている（図1-2-2-4）。

図1-2-2-2 健康寿命と平均寿命の推移

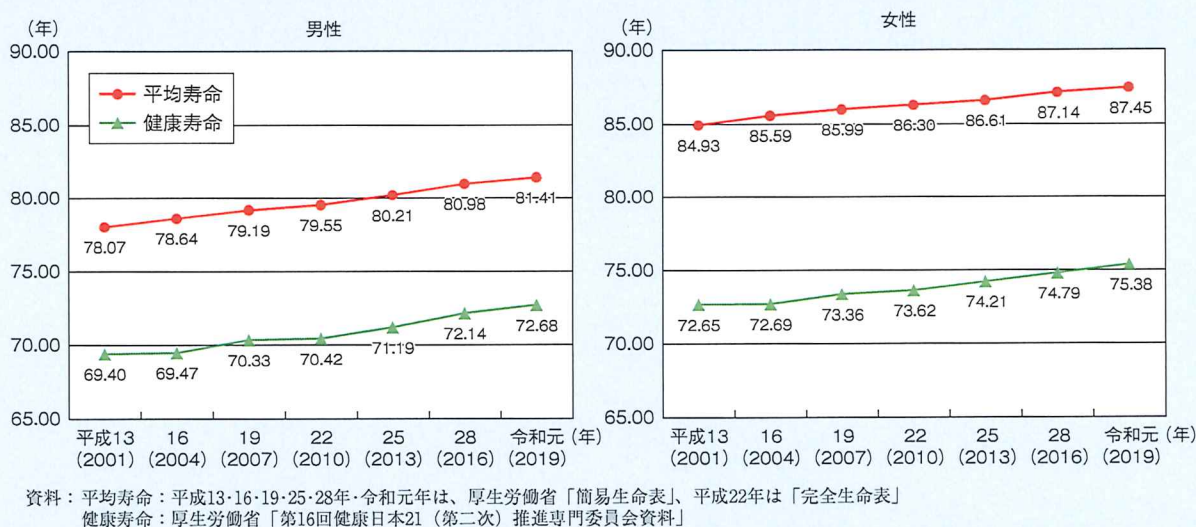
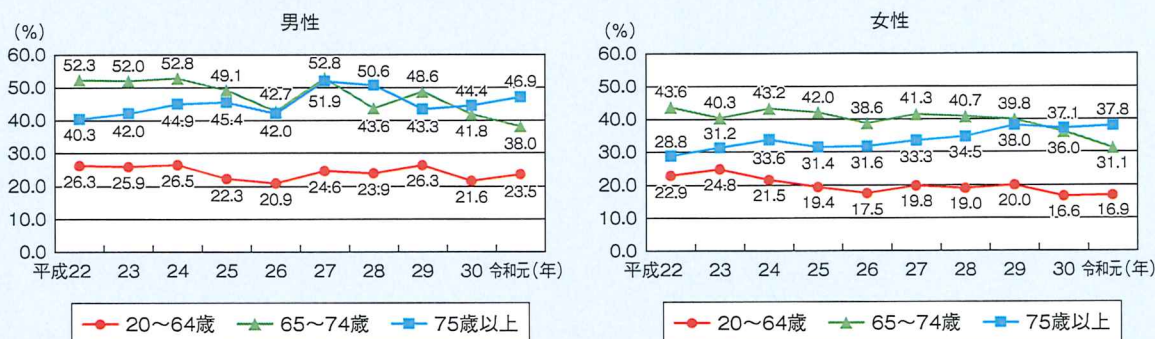


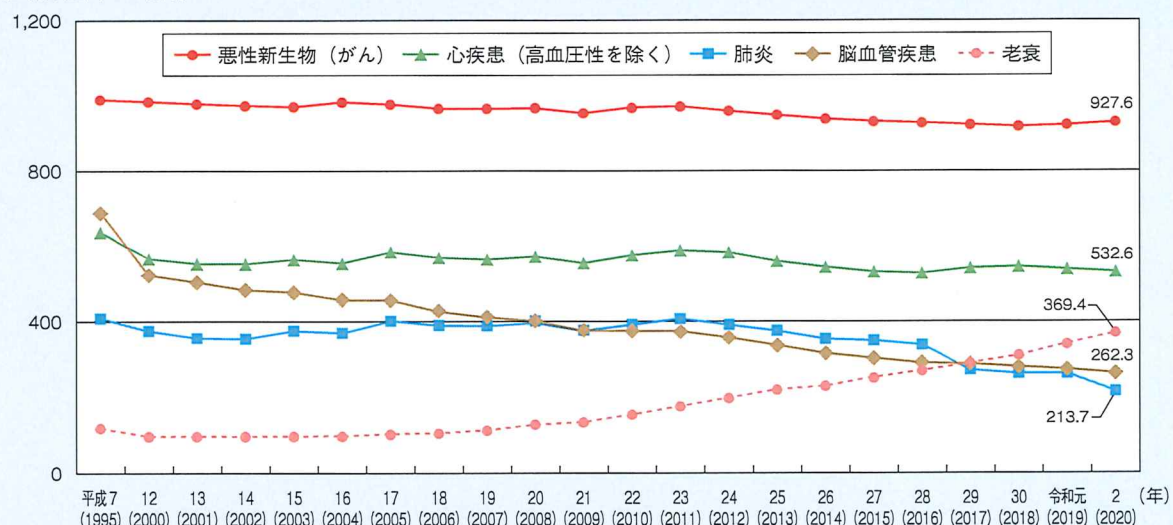
図1-2-2-3 65歳以上の運動習慣者の割合



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
 (注1) 調査対象は、全国の20歳以上の男女
 (注2) 身体状況調査の問診において「医師等からの運動禁止の有無」に「無」と回答し、「運動習慣」の全ての質問に回答した者を集計対象とした。
 (注3) 「運動習慣者」とは、1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続していると回答した者

図1-2-2-4 主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）

（65歳以上人口10万対）



資料：厚生労働省「人口動態統計」

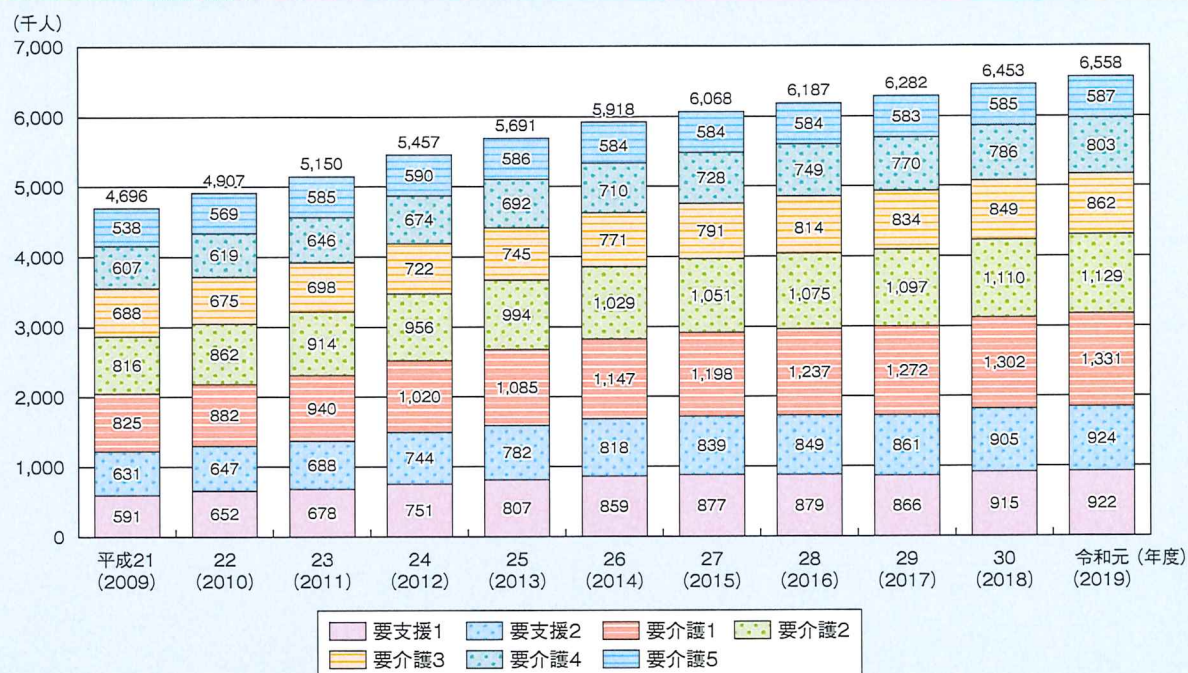
(2) 65歳以上の者の介護

ア 65歳以上の者の要介護者等数は増加しており、特に75歳以上で割合が高い

介護保険制度における要介護又は要支援の認定を受けた人（以下「要介護者等」という。）は、

令和元年度で655.8万人となっており、平成21年度（469.6万人）から186.2万人増加している（図1-2-2-5）。また、要介護者等は、第1号被保険者の18.4%を占めている。

図1-2-2-5 第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

（注）平成22（2010）年度は東日本大震災の影響により、報告が困難であった福島県の5町1村（広野町、楡葉町、富岡町、川内村、双葉町、新地町）を除いて集計した値

また、65～74歳と75歳以上の被保険者について、それぞれ要支援、要介護の認定を受けた人の割合を見ると、65～74歳では1.4%、2.9%であるのに対して、75歳以上では8.8%、23.1%となっており、75歳以上になると要介護の認定を受ける人の割合が大きく上昇する（表1-2-2-6）。

表1-2-2-6 要介護認定の状況

単位：千人、（ ）内は%

65～74歳		75歳以上	
要支援	要介護	要支援	要介護
234 (1.4)	493 (2.9)	1,613 (8.8)	4,219 (23.1)

資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（令和元年度）より算出
 (注1) 経過的要介護の者を除く。
 (注2) () 内は、65～74歳、75歳以上それぞれの被保険者に占める割合

要介護者等（総数）について、介護が必要になった主な原因について見ると、「認知症」が18.1%と最も多く、次いで、「脳血管疾患（脳卒中）」が15.0%、「高齢による衰弱」が13.3%、「骨折・転倒」が13.0%となっている。また、男女別に見ると、男性は「脳血管疾患（脳卒中）」が24.5%、女性は「認知症」が19.9%

と最も多くなっている（図1-2-2-7）。

イ 主に家族（とりわけ女性）が介護者となっており、「老老介護」も相当数存在

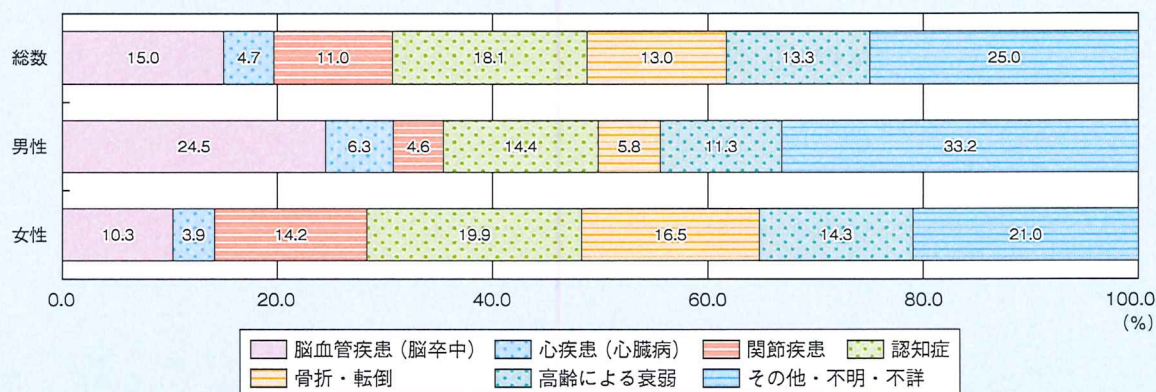
要介護者等から見た主な介護者の続柄を見ると、同居している人が54.4%となっている。その主な内訳を見ると、配偶者が23.8%、子が20.7%、子の配偶者が7.5%となっている。また、性別については、男性が35.0%、女性が65.0%と女性が多くなっている。

要介護者等と同居している主な介護者の年齢について見ると、男性では72.4%、女性では73.8%が60歳以上であり、いわゆる「老老介護」のケースも相当数存在していることが分かる（図1-2-2-8）。

ウ 要介護4では45.8%、要介護5では56.7%がほとんど終日介護を行っている

令和元年の同居している主な介護者が1日のうち介護に要している時間を見ると、「必要ときに手をかす程度」が47.9%と最も多い一方で、「ほとんど終日」も19.3%となっている。要介護度別に見ると、要支援1から要介護2ま

図1-2-2-7 65歳以上の要介護者等の性別に見た介護が必要となった主な原因



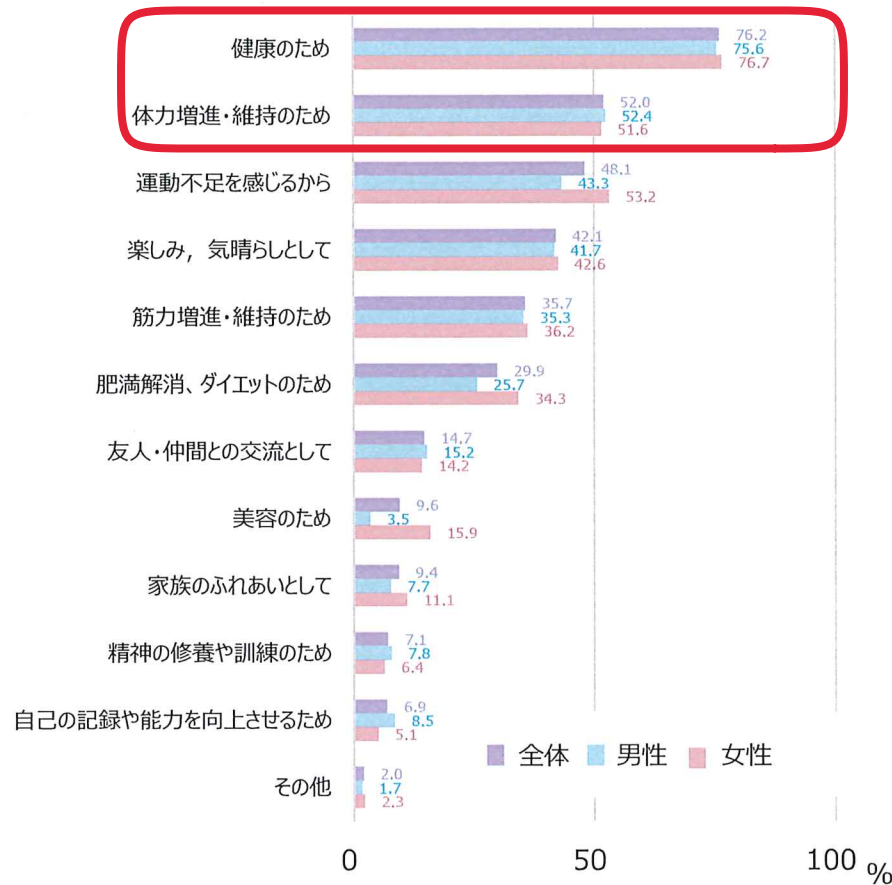
資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和元年）
 (注) 四捨五入の関係で、足し合わせても100.0%にならない場合がある。

第3期スポーツ基本計画 参考データ集

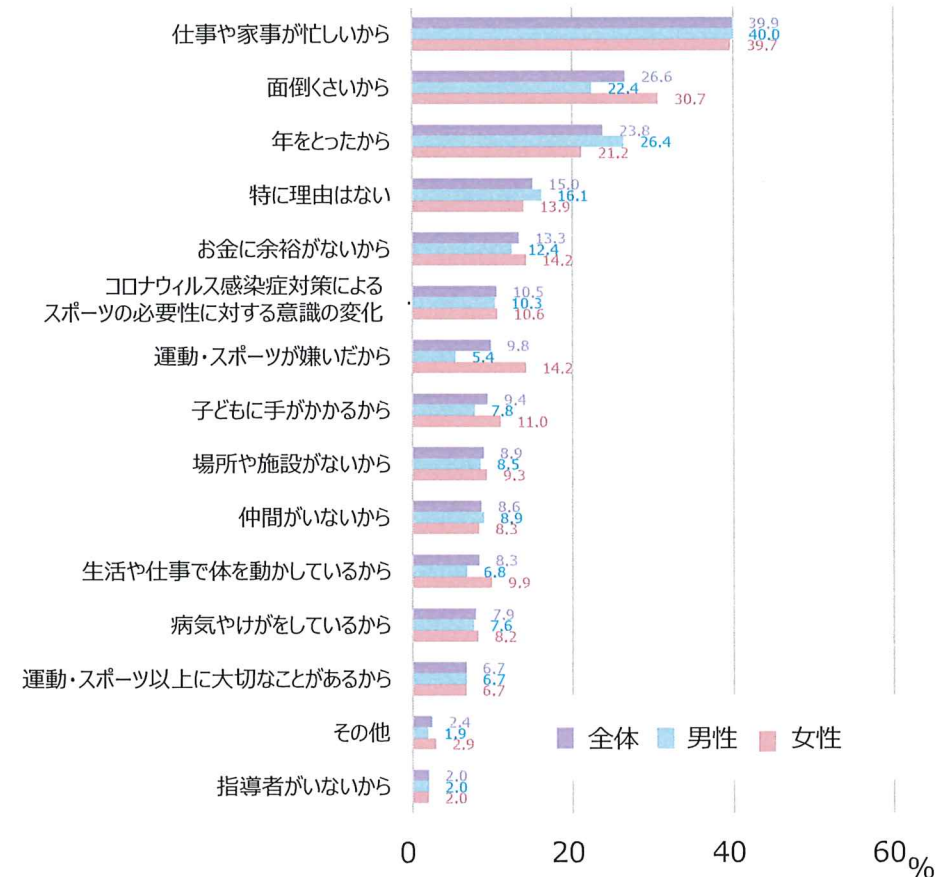
スポーツの実施要因・阻害要因

- 令和3年度の運動・スポーツを実施した理由は「健康のため」(76.2%)、「体力増進・維持のため」(52.0%)、「運動不足を感じるから」(48.1%)が続いている。
- スポーツの阻害要因は「仕事や家事が忙しいから」(39.9%)、「面倒くさいから」(26.6%)、「年をとったから」(23.8%)と続いている。

運動・スポーツを実施した理由



運動・スポーツを実施する頻度が減ったまたはこれ以上増やせない理由(複数回答可)

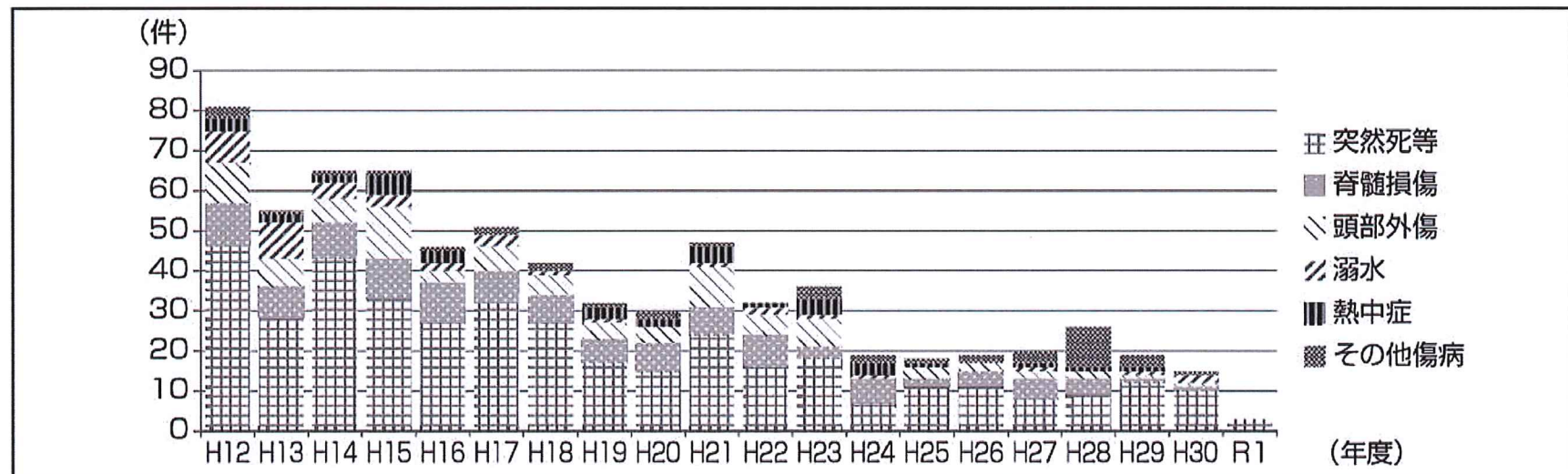


学校管理下における死亡事故・重障害事故の傾向

- 過去20年間に発生した体育活動中における事故の年次推移は以下のとおり。
- 減少傾向にあるものの、依然として一定程度発生している状況にある。

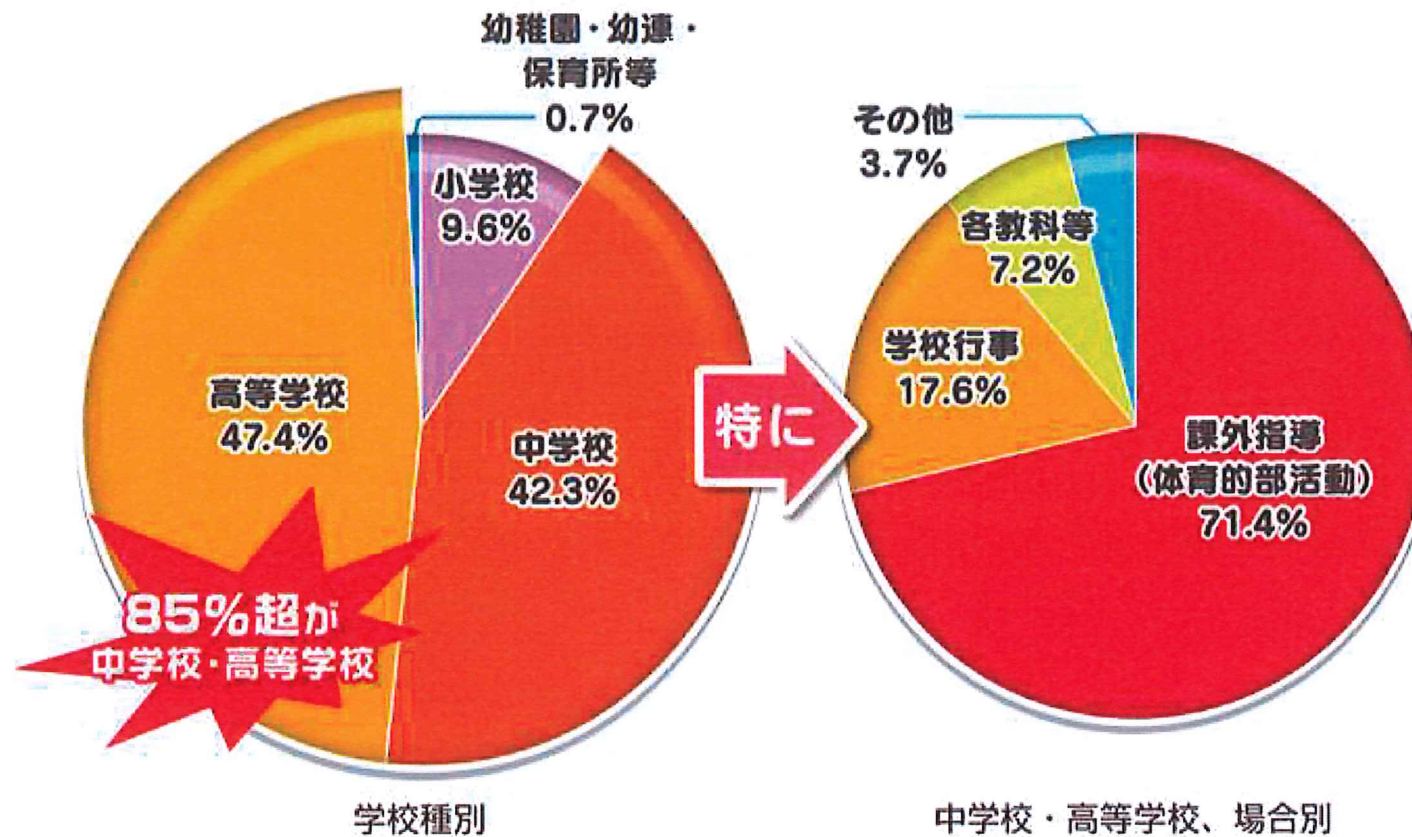
	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	総計
突然死等	46	28	43	33	27	32	27	17	15	24	16	18	7	11	11	8	9	12	10	3	397
脊髄損傷	11	8	9	10	10	8	7	6	7	7	8	3	6	2	4	5	4	1	1	0	117
頭部外傷	10	7	6	13	3	6	5	4	4	10	5	7	0	3	2	2	2	1	1	0	91
溺水	8	9	4	3	2	3	1	1	0	1	2	1	1	0	0	1	0	1	2	0	40
熱中症	3	2	2	5	3	0	0	3	2	4	1	4	3	1	0	1	1	1	0	0	36
その他傷病	3	1	1	1	1	2	2	1	2	1	0	3	2	1	2	3	10	3	1	0	40
合計	81	55	65	65	46	51	42	32	30	47	32	36	19	18	19	20	26	19	15	3	721

※「その他傷病」は「窒息(溺死以外)」「内臓損傷」等



学校管理下における熱中症の発生状況

- 学校における熱中症の発生状況は、中学校・高等学校で85%を超えており、その70%以上が運動部活動中である。



『学校の管理下の災害』医療費給付割合より



第3次周南市 健康づくり計画

(第3次周南市食育推進計画・周南市自殺対策計画)

令和2(2020)年度～令和11(2029)年度

令和2(2020)年3月

周南市



第2章

周南市の現状

2 平均寿命と健康寿命

ここで言う健康寿命とは「日常生活動作が自立している期間の平均」のことで、平均寿命から介護が必要になる（介護保険の要介護度 2～5）期間を差し引いた寿命のことです。

本市の平成 27 年の健康寿命は、男性で 79.3 歳、女性で 83.8 歳となっており、平均寿命と同様、女性の方が高くなっています。しかし、支援や介護が必要となる期間は、男性の 1.1 年に対し女性は 2.8 年と長くなっています。

なお、山口県の平均値と比較すると、男女ともに健康寿命は県平均と同水準ですが、支援や介護が必要となる期間は男女ともやや短くなっています。

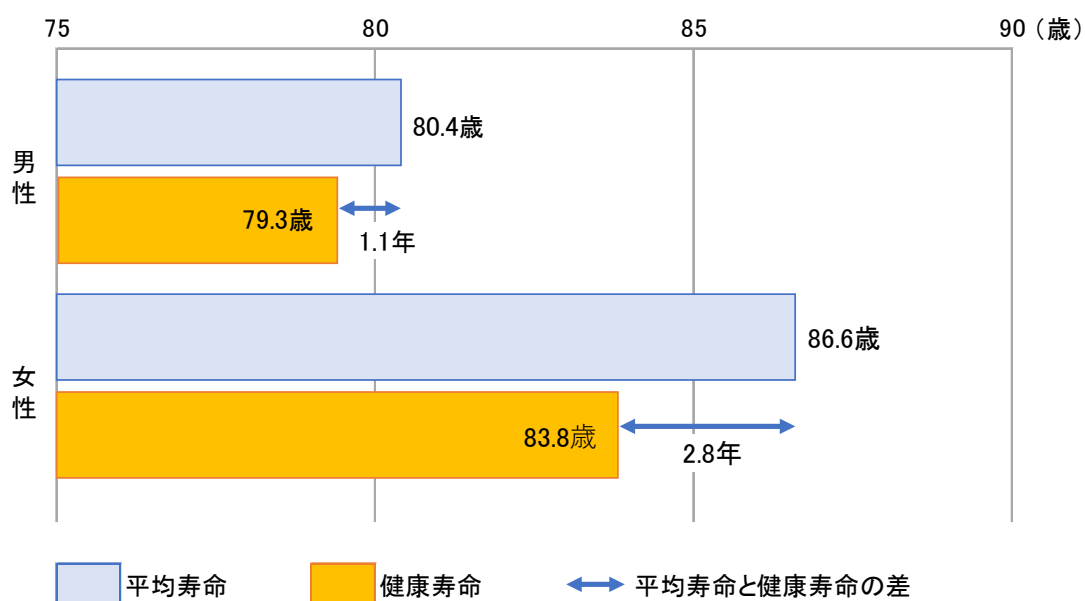
平均寿命と健康寿命

(単位: 歳、年)

項目	区分	男性		女性	
		平成22年	平成27年	平成22年	平成27年
平均寿命 (①)	周南市	78.9	80.4	86.0	86.6
	山口県	79.0	80.5	86.1	86.9
健康寿命 (②)	周南市	77.6	79.3	83.0	83.8
	山口県	77.7	79.2	83.0	83.8
支援や介護が 必要となる期間 (①-②)	周南市	1.3	1.1	3.0	2.8
	山口県	1.3	1.3	3.1	3.1

資料: 平均寿命は厚生労働省生命表、健康寿命は山口県健康福祉部健康増進課調べ

■周南市の平均寿命と健康寿命（平成 27 年）





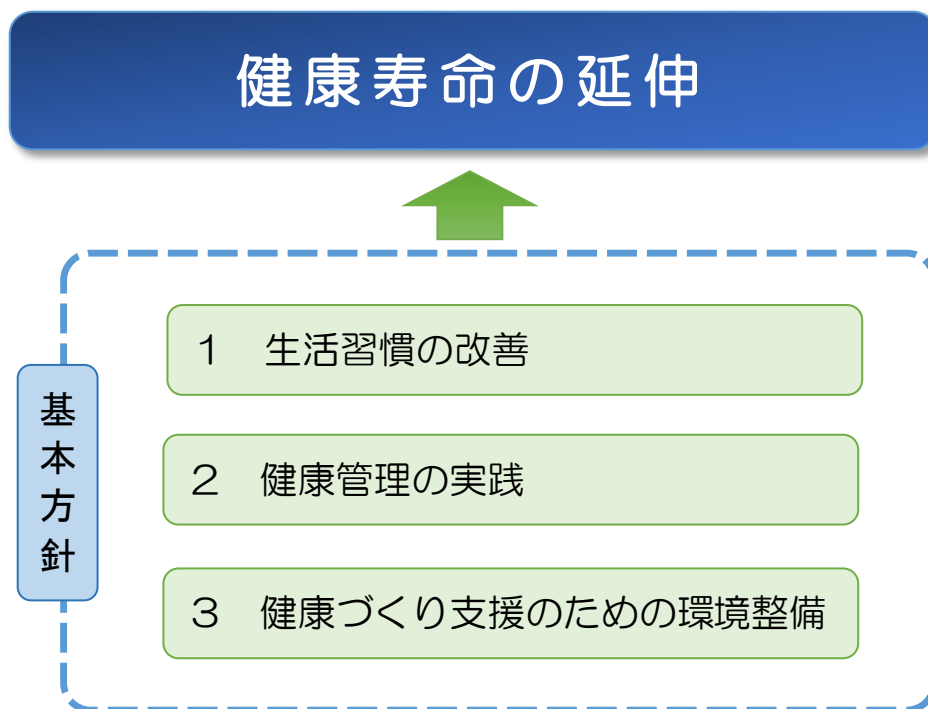
第3章

健康づくりの目標と取組 (健康づくり計画)

1 健康づくりの基本的な考え方

(1) 健康づくり計画の目標と基本方針

【健康づくり計画がめざすもの】



前計画期間中の取組により、市民の健康意識が着実に高まりつつある一方で、前計画策定時に抽出された本市の健康課題の多くは、現在も残っています。本計画においても、引き続き「ヘルスプロモーション」の考え方に基づき、これら健康課題の解消を図り、健康寿命の延伸の実現をめざします。

本市では、前計画期間中、企業、事業所、関係団体等と連携し、いつでも、どこでも、だれでも気軽に取り組める健康づくり「しゅうなんスマートライフチャレンジ」に取り組み、一定の成果を上げることができました。具体的なチャレンジメニューは、社会の情勢変化等に伴い、必要に応じて見直すことになりますが、本計画期間中においても、この取組を本市における健康づくりの主要事業と位置づけ、継続することとします。

なお、現状と課題の整理及びそれに対する具体的な取組の設定にあたっては、健康づくりの6つの分野（①栄養・食生活 ②身体活動・運動 ③こころの健康と休養 ④歯・口腔 ⑤たばこ・飲酒 ⑥健康管理）ごとに整理し、生涯を通じた健康づくりを支援します。

(2) 健康づくり計画の体系



※しゅうなんスマートライフチャレンジとは、国が推進する健康寿命を延ばす国民運動「スマートライフプロジェクト」の一環として、市民が自発的かつ積極的に健康の維持増進に取り組めることを目的とし、地域、企業、関係団体等と連携して進める「いつでも、どこでも、だれでも」気軽に取り組める健康づくりチャレンジです。

(2) 目標

- ◆ 日々の生活の中で意識的に身体を動かそう
- ◆ 自分に合った運動を見つけ、続けよう
- ◆ 積極的に外に出よう

◆日々の生活の中で意識的に身体を動かそう

運動は心臓や肺の機能を高め、筋肉や骨を強くします。また、継続的な運動の実施は肥満の予防、善玉コレステロールの増加など生活習慣病の予防や、ストレス解消にも大きな効果があります。

運動習慣を持たない人も、通勤・通学時の歩行や家事など、日常生活の中での活動量を意識的に増やすことを心がけましょう。

◆自分に合った運動を見つけ、続けよう

「運動」と聞くだけで「激しいランニングやスポーツをしないといけない」というイメージを持ってしまいがちですが、必ずしも激しい運動をする必要はありません。必要なのは、身体を鍛えるトレーニングではなく、自分の健康を維持増進する程度の運動です。ウォーキングやストレッチなど簡単な運動でよく、大切なのは無理せず継続的な運動を心がけることです。自分に合った運動を見つけて、週末などの余暇時間に取り入れましょう。

◆積極的に外に出よう

外に出ることは身体を動かすことにつながります。子どもの時から外遊びの習慣を身につけ、生涯を通して積極的に外に出るよう努めましょう。

特に、高齢者の閉じこもりは、身体的生活機能だけでなく、精神的・社会的な生活機能の低下を招きます。介護予防の観点からも積極的に短時間でも外出の機会を増やすことが重要です。

また、歩行速度が速い高齢者ほど生活機能を維持しやすく余命も長いことが知られています。日頃から積極的に歩くことで、ロコモティブシンδροームを予防しましょう。

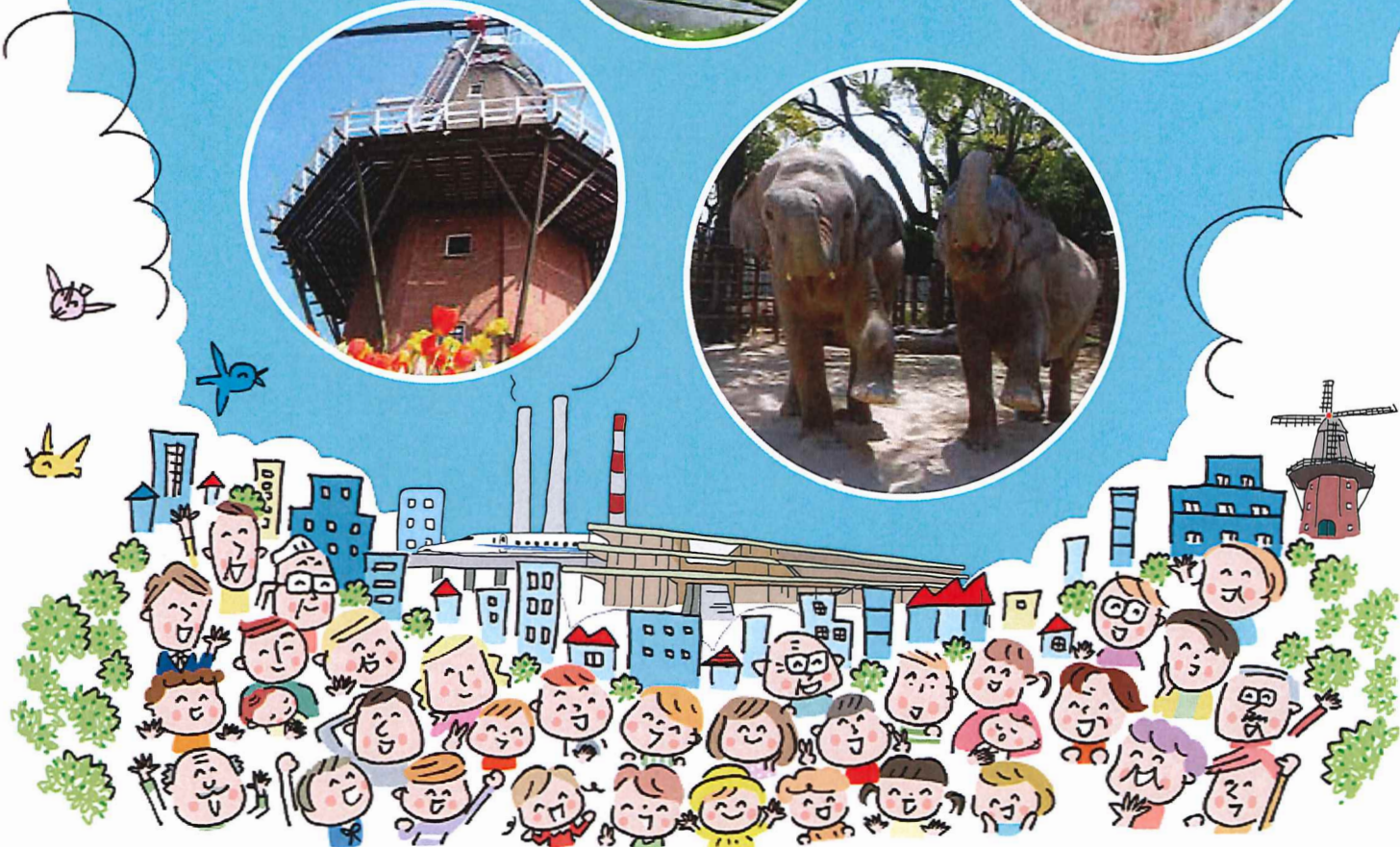
第2次

周南市

まちづくり 総合計画

しゅうなん共創共生プラン

後期基本計画



5-4 健康づくりの推進

基本方向(施策方針)

市民一人ひとりの主体的な生活習慣改善への取組の推進や、関係機関との連携により、健康寿命の延伸を目指します。

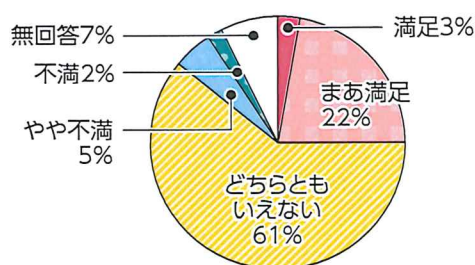
これまでの主な取組・成果

◇実施した主要施策・事業等

- 健康寿命の延伸を目的として、「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を実施し、平成30(2018)年度は、協賛事業者134の登録と4,980人の参加がありました。
- 歯と口腔の健康づくりを推進するため「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」を制定しました。
- 「第2次周南市食育推進計画」に基づき、関係機関との連携により、食育を推進してきました。第2次計画の評価では、栄養バランスに配慮した小中学生の割合が増加しました。
- 各種がん検診・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診を実施しました。また、がん検診と特定健康診査の受診券を一体化し、受診しやすい体制整備に取り組みました。
- 心の健康づくりの一環として、ゲートキーパー研修会を開催し、延べ875人の参加がありました。
- BCG・4種混合・日本脳炎・高齢者のインフルエンザなどの定期予防接種、風しんワクチン接種費用の一部助成を行いました。

◇市民の意識

■健康づくり活動の推進



現状と課題

- 市民が生涯にわたり健康に過ごすために、自発的かつ積極的な健康づくりの取組として「しゅうなんスマートライフチャレンジ」を推進し、健康寿命の延伸に努めました。今後も、生活習慣病の予防等の取組を継続していく必要があります。
- 食育では、「野菜を食べる人の割合が少ない」「よく噛んで食べる人の割合が少ない」などの課題があり、継続して推進する必要があります。
- 特定健康診査・がん検診の内容や検診体制を見直しましたが、受診者数は伸び悩んでいます。
- 心の健康づくりでは、ゲートキーパーの役割を担える人材を増やすため、ゲートキーパー研修会を実施しました。今後も、ゲートキーパー

研修会の参加者を増やし、正しい知識の普及が必要です。

- 感染症の発症予防のため、予防接種の高い接種率を維持することが必要です。

推進施策の展開

◇健康寿命を延ばす健康づくりの推進

- 「第3次周南市健康づくり計画」に基づき、だれでも気軽に実践できる生活習慣病予防をはじめとする健康づくりを地域全体に推進します。
- 食育に関する普及啓発に努めるとともに、庁内関係課及び民間も含めた関係機関と連携しながら、ライフスタイルに応じた食育を推進します。
- 「周南市民の健康を支える歯と口腔に関する条例」に基づき、歯と口腔の健康づくりを推進します。

◇特定健康診査・がん検診の推進

- 特定健康診査・がん検診の周知とともに、関係機関との連携を強化します。

◇自殺対策の推進

- 誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指すため「周南市自殺対策計画」に基づきゲートキーパー研修等、正しい知識の普及啓発を行います。

◇感染症対策の充実

- 感染症発症予防のため、定期予防接種の接種率維持・向上を図ります。

主な指標

主な指標	現状値 (2018年度)	目標値 (2023年度)
特定健康診査受診率 ※周南市国民健康保険第2期データヘルス計画に基づき設定	32.3%	60.0%

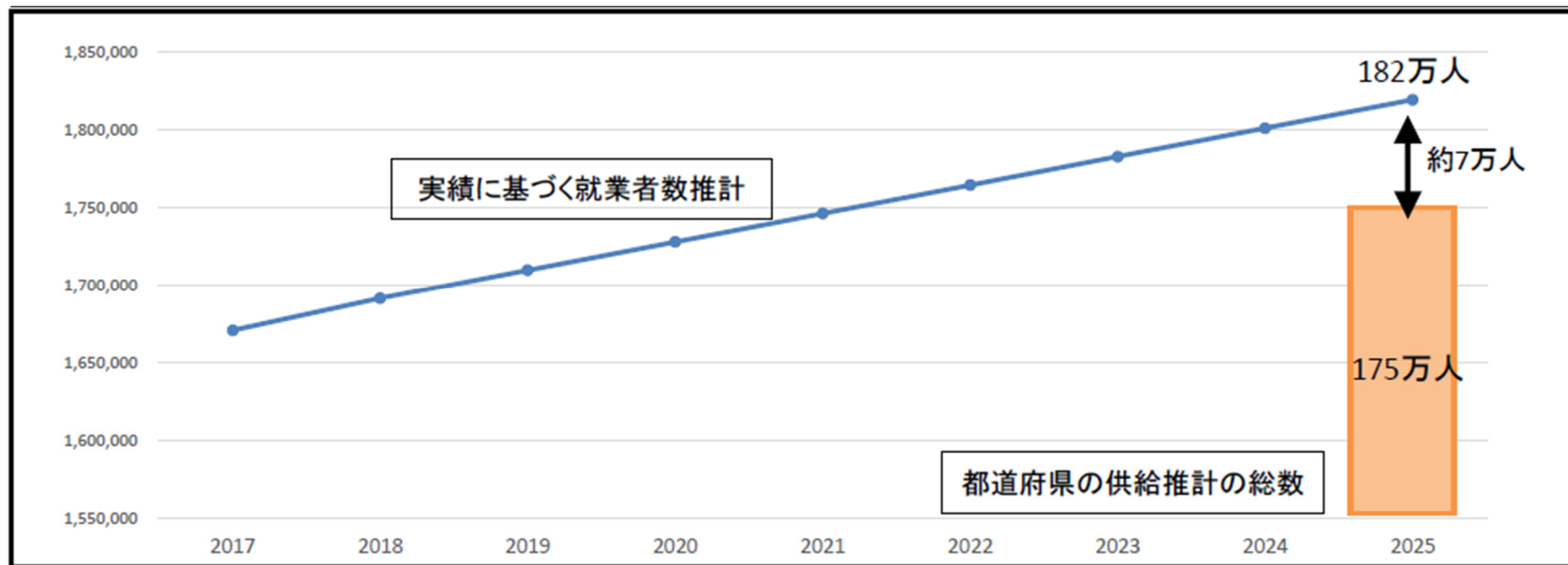
関連する個別計画

- 第3次周南市健康づくり計画
【計画期間：令和2～11年度】
- 周南市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画
【計画期間：平成30～令和5年度】
- 周南市国民健康保険第2期データヘルス計画
【計画期間：平成30～令和5年度】
- 第3次周南市地域福祉計画
【計画期間：平成28～令和2年度】



運動講座の様子

看護職の供給数と必要数の差



医療従事者の需給に関する検討会2019（厚生労働省）より



人材確保に関する現状と課題

平成30年度厚生労働省保健指導支援事業「自治体における保健師の人材確保モデル開発事業」報告書

- 募集人員に対して応募者数が十分に確保できない
- 中堅期の30代、40代の保健師の確保が困難である
- 保健師養成機関の学生に自治体保健師の保健活動、その魅力を伝えることができない
- 無料職業紹介事業所の利用が少なく、効果的に情報が公開されていない
- 小規模市町村における計画的な保健師採用の難しさ

新型コロナウイルス感染症への対応においては...

急増する陽性者、接触者に対応する保健師の確保

- ・ 各部署に分散配置されている保健師の動員
- ・ 業務経験があり即応できる人材の確保
- ・ 増員・動員のためのルール、しくみづくり（組織横断的な調整）

全庁体制、受援体制の構築

業務の効率化：ICTの活用、アウトソーシング

地域における保健師の保健活動に関する指針 ＜保健師の保健活動の基本的な方向性＞

※所属する組織や部署にかかわらず留意すべき事項

1 地域診断に基づくPDCAサイクルの実施

地区活動や統計情報等に基づき、住民の健康状態や生活環境の実態を把握し、地域において取り組むべき健康課題を明らかにすることにより健康課題の優先度を判断。PDCAサイクルに基づく地域保健関連施策の展開及び評価。

2 個別課題から地域課題への視点及び活動の展開

個々の住民の健康問題の把握にとどまらず、集団に共通する地域の健康課題や地域保健関連施策を総合的に捉える視点を持った活動の実施。健康課題の解決に向けて住民や組織同士をつなぎ、住民の主体的な行動の促進。

3 予防的介入の重視

生活習慣病等の疾病の発症・重症化予防を徹底することで、要医療や要介護状態になることの防止。虐待などに関連する潜在的な健康問題を予見して、住民に対する必要な情報の提供や早期介入等。

4 地区活動に立脚した活動の強化

訪問指導、健康相談、健康教育、地区組織等の育成等を通じて積極的に地域に出向き、地区活動により、住民の生活の実態や健康問題の背景にある要因の把握。地区活動を通じてソーシャルキャピタルの醸成を図り、それらを活用して住民と協働し、住民の自助及び共助を支援し主体的かつ継続的な健康づくりの推進。

5 地区担当制の推進

分野横断的に担当地区を決めて保健活動を行う地区担当制等の体制の下、住民、世帯及び地域全体の健康課題を把握し、世帯や地域の健康課題に横断的・包括的に関わり、地域の実情に応じた必要な支援をコーディネートするなど、担当する地区に責任をもった保健活動の推進。

6 地域特性に応じた健康なまちづくりの推進

ソーシャルキャピタルを醸成し、学校や企業等の関係機関との幅広い連携を図りつつ、社会環境の改善に取り組むなど、地域特性に応じた健康なまちづくりの推進。

7 部署横断的な保健活動の連携及び協働

保健師相互の連携を図るとともに、他職種の職員、関係機関、住民等と連携・協働した保健活動の実施。必要に応じて部門や部署を越えて課題等を共有し、健康課題の解決に向けて共に検討するなど、部署横断的な連携・協働。

8 地域のケアシステムの構築

保健、医療、福祉、介護等の各種サービスの総合的な調整及び不足しているサービスの開発等地域のケアシステムの構築。

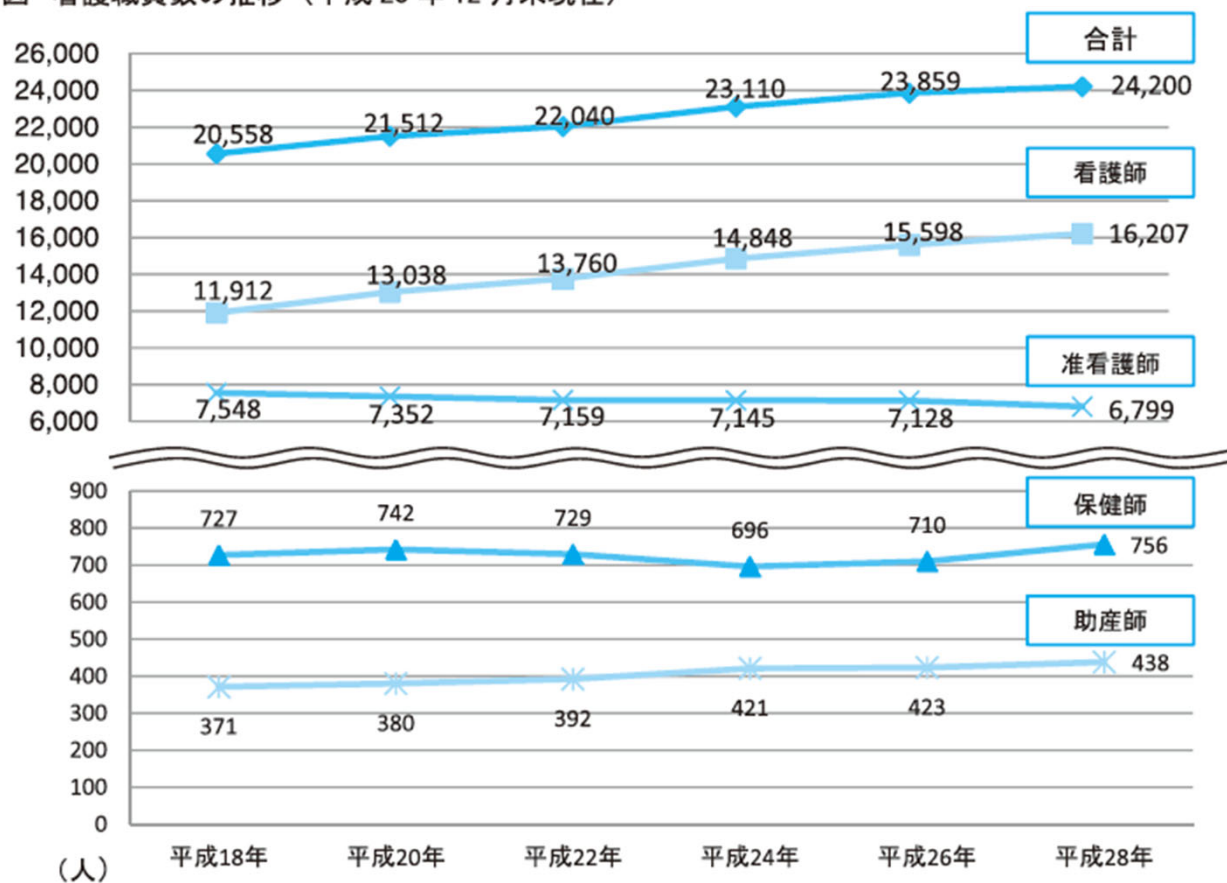
9 各種保健医療福祉計画の策定及び実施

住民、関係者、関係機関等と協働した各種保健医療福祉計画の策定。それらの計画が適切かつ効果的に実施されるよう各種保健医療福祉計画の進行管理・評価の関係者・関係機関等と協働した実施。

10 人材育成

主体的に自己啓発に努め、最新の保健、医療、福祉、介護等に関する知識及び技術の習得。連携、調整や行政運営に関する能力及び保健、医療、福祉及び介護の人材育成に関する能力の習得。

図 看護職員数の推移（平成28年12月末現在）



資料：衛生行政報告例

表 1 年齢別看護職員構成比の推移（平成 28 年 12 月現在）（単位：％）

		～29歳	30～39歳	40～59歳	50～59歳	60歳～
H18	全 国	23.7	29.2	25.8	17.5	3.8
	山口県	20.8	27.9	26.9	20.1	4.3
H28	全 国	17.7	24.5	27.8	20.6	9.4
	山口県	15.6	22.6	28.4	22.2	11.2

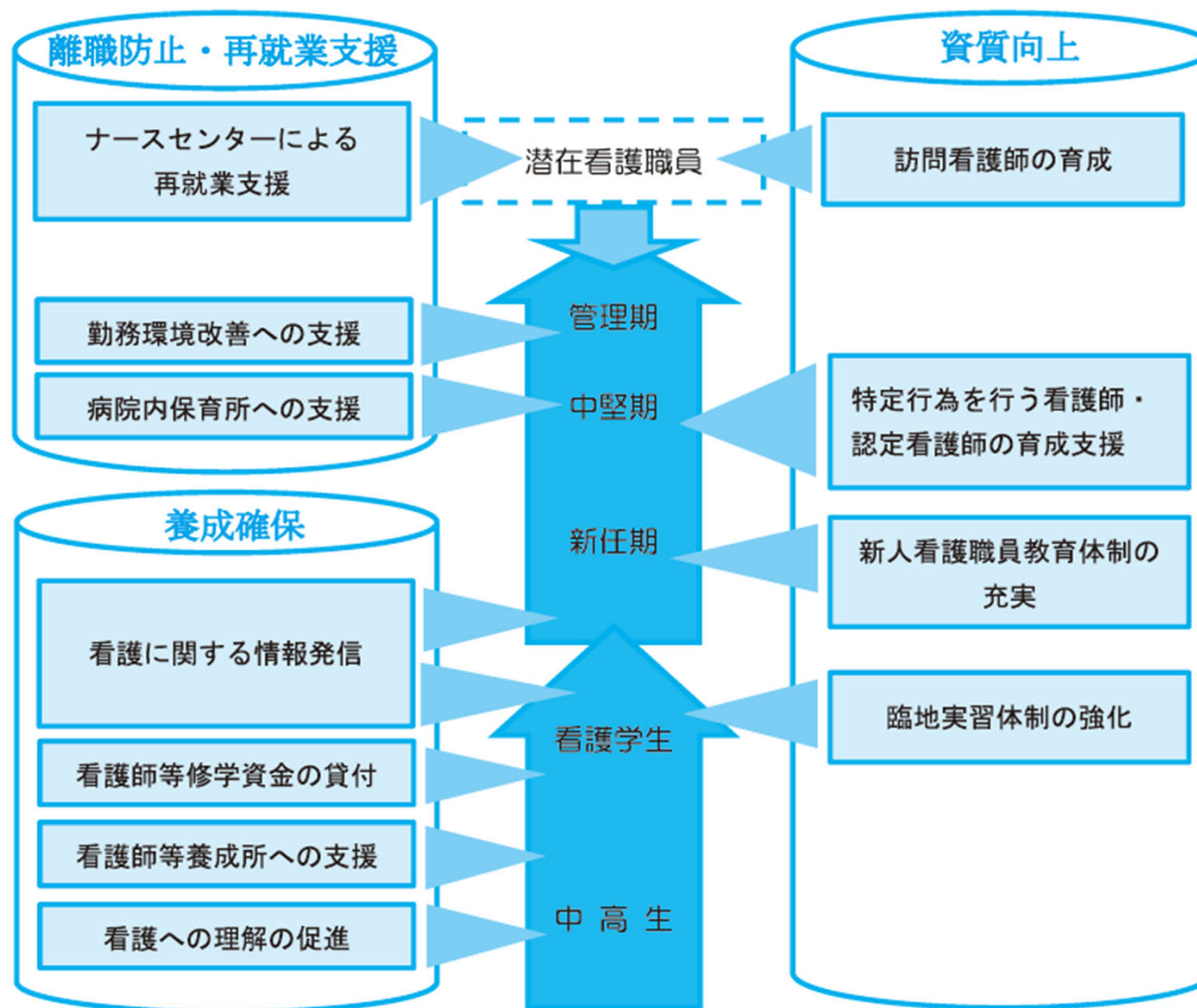
資料：衛生行政報告例

岩 国	柳 井	周 南	山 口 防 府	宇 部 小野田	下 関	長 門	萩	山口県
1,644.7	2,143.8	1,397.2	1,634.3	2,025.8	1,797.7	1,854.3	1,813.5	1,735.9

山口県内の医療圏別の看護職員数（人口10万対 平成28年12月現在）

平成28年度衛生行政報告書より

山口県の看護職員確保対策の体系



新卒看護職員の県内就業率※の年次推移

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度
県内就業率	65.5%	65.4%	64.6%	61.6%	70.3%

※新卒看護職員の県内就業率＝新卒看護職員のうち県内に就業した者÷新卒看護職員

「地域共生社会」の実現に向けて
(当面の改革工程)

平成 29 年 2 月 7 日
厚生労働省 「我が事・丸ごと」地域共生社会実現本部

「地域共生社会」の実現が求められる背景

歴史的に見ると、かつて我が国では、地域の相互扶助や家族同士の助け合いにより、人々の暮らしが支えられてきた。日常生活における不安や悩みを相談できる相手や、世帯の状況の変化を周囲が気づき支えるという人間関係が身近にあり、子育てや介護などで支援が必要な場合も、地域や家族が主にそれを担っていた。

戦後、高度成長期を経て今日に至るまで、工業化に伴う人々の都市部への移動、個人主義化や核家族化、共働き世帯の増加などの社会の変化の過程において、地域や家庭が果たしてきた役割の一部を代替する必要性が高まってきた。これに応える形で、疾病や障害・介護、出産・子育てなど、人生において支援が必要となる典型的な要因を想定し、高齢者、障害者、子どもなどの対象者ごとに、公的な支援制度が整備され、質量ともに公的支援の充実が図られてきた。

（「縦割り」の限界を克服する必要性）

しかしながら、昨今、様々な分野の課題が絡み合って複雑化したり、個人や世帯単位で複数分野の課題を抱え、複合的な支援を必要とするといった状況がみられ、対象者ごとに『縦割り』で整備された公的な支援制度の下で、対応が困難なケースが浮き彫りとなっている。例えば、介護と育児に同時に直面する世帯（いわゆる「ダブルケア」）や、障害を持つ子と要介護の親の世帯への支援が課題となっている。また、精神疾患患者や、がん患者、難病患者など、地域生活を送る上で、福祉分野に加え、保健医療や就労などの分野にまたがって支援を必要とする方も増えてきている。

さらに、急速な人口減少が進んでおり、地域によっては、利用者数が減少し、専門人材の確保が困難になることで、対象者ごとに公的支援の提供機関を安定的に運営することが難しくなっている。

地域における多様な支援ニーズに的確に対応していくためには、公的支援が、個人の抱える個別課題に対応するだけでなく、個人や世帯が抱える様々な課題に包括的に対応していくこと、また、地域の実情に応じて、高齢・障害といった分野をまたがって総合的に支援を提供しやすくすることが必要となっている。

これが、公的支援のあり方を『縦割り』から『丸ごと』へと転換する改革が必要な背景である。

（「つながり」の再構築の必要性）

このような公的支援制度の課題に加えて、人々の暮らしにおいては、「社会的孤立」の問題や、制度が対象としないような身近な生活課題（例：電球の取り換え、ゴミ出し、買い物や通院のための移動）への支援の必要性の高まりといった課題が顕在化している。また、軽度の認知症や精神障害が疑われ様々な問題を抱えているが公的支援制度の受給要件を満たさない「制度の狭間」の問題も存在する。

こうした課題の多くは、かつては、地域や家族などのつながりの中で対応されてき

た。しかし、高齢化や人口減少の急速な進行を背景に、地域でのつながりは弱まっている。また、高齢化や生涯未婚率の上昇により、高齢者のみの世帯や単身世帯の増加などにより、家庭の機能の低下も生じている。さらに、会社への帰属意識が低下し、職場での人間関係も希薄化する傾向にある。このような日常の様々な場面における「つながり」の弱まりを背景に、「社会的孤立」や「制度の狭間」などの課題が表面化している。

かつての我が国がそうであったように、人生における様々な困難に直面した場合でも、人と人とのつながりにおいて、お互いが配慮し存在を認め合い、そして時に支え合うことで、孤立せずにその人らしい生活を送ることができる。また、公的支援が「支え手」「受け手」という固定した関係の下で提供されるのに対し、人と人とのつながりや支え合いにおいては、支援の必要な人を含め誰もが役割を持ち、それぞれが、日々の生活における安心感と生きがいを得ることができる。このような人と人とのつながりの再構築が求められている。

地域は、高齢者、障害者、子どもなど世代や背景の異なるすべての人々の生活の本拠である。地域を基盤として人と人とのつながりを育むことで、誰もが尊重され包摂を受けながら、その人らしい生活を実現できる社会を構築していくことにつながる。また、今後、高齢化により、より多くの人の生活の中心が職場から地域に移っていく。人々の生活の基盤としての地域の重要性が一層高まる中、地域において、住民がつながり支え合う取組を育んでいくことが必要となっている。

このようなつながりのある地域をつくる取組は、自分の暮らす地域をより良くしたいという地域住民の主体性に基づいて、『他人事』ではなく『我が事』として行われてこそ、参加する人の暮らしの豊かさを高めることができ、持続していく。また、社会保障などの分野の枠を超えて地域全体が連帯し、地域の様々な資源を活かしながら取り組むことで、人々の暮らしにも地域社会にも豊かさを生み出す。

これが、『我が事』・『丸ごと』の地域づくりを育む仕組みへと転換していく改革が必要な背景である。

（「地域共生社会」の目指すもの）

「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものである。

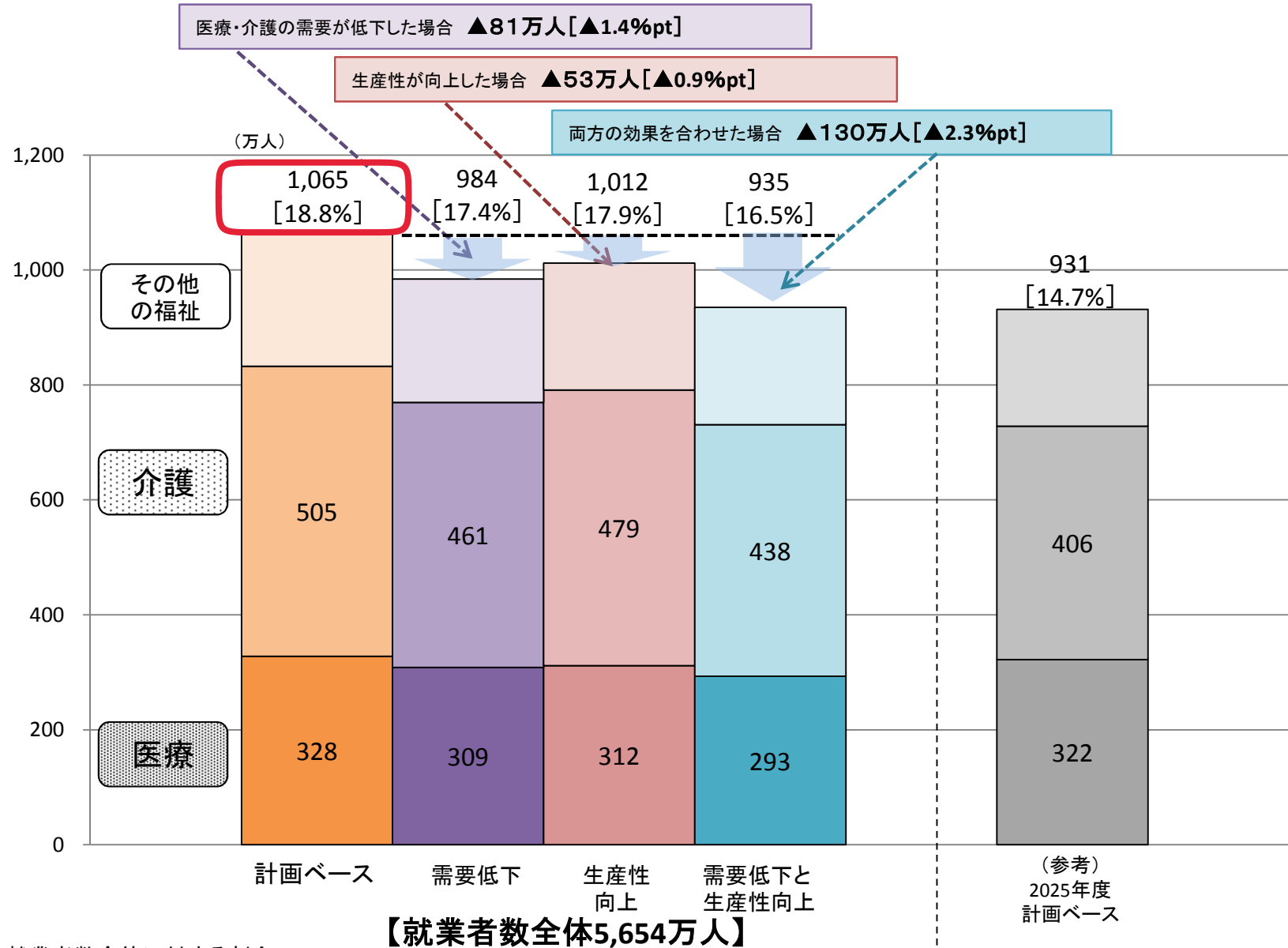
厚生労働省においては、「地域共生社会」の実現を基本コンセプトとして、今後の改革を進めていく。予算による対応に加え、本年の介護保険制度の見直し、平成30年度の介護・障害福祉の報酬改定、さらには、平成30年度に予定される生活困窮者自立支援制度の見直しなど、2020年代初頭の全面展開を目指し改革を実行していく。

「2040年を見据えた社会保障の将来見通し(議論の素材)」に基づく
マンパワーのシミュレーション

厚生労働省

平成30年5月21日

医療福祉分野における就業者数



(注1) []内は就業者数全体に対する割合。

(注2) 需要の低下について、高齢期の受療率低下は、入院・外来で2.5歳分程度受療率低下、介護では1歳分程度認定率低下を仮定。

(注3) 医療福祉分野における就業者の見通しについては、①医療・介護分野の就業者数については、それぞれの需要の変化に応じて就業者数が変化すると仮定して就業者数を計算。②その他の福祉分野を含めた医療福祉分野全体の就業者数については、①医療・介護分野の就業者数の変化率を用いて機械的に計算。③医療福祉分野の短時間雇用者の比率等の雇用形態別の状況等については、現状のまま推移すると仮定して計算。

シミュレーション結果（医療・介護の患者数・利用者数および就業者数） [資料17]

（1）需要低下

			2018年度	2025年度	2040年度
患者数・利用者数等 (万人)	医療	入院	132	129	131
		外来	783	787	731
	介護	施設	104	117	148
		居住系	46	56	70
		在宅	353	412	464
就業者数 (万人)	医療福祉分野における就業者数		823 [12.5%]	906 [14.3%]	984 [17.4%]
	医療		309	316	309
	介護		334	392	461

（2）生産性向上

			2018年度	2025年度	2040年度
就業者数 (万人)	医療福祉分野における就業者数		823 [12.5%]	920 [14.5%]	1,012 [17.9%]
	医療		309	317	312
	介護		334	402	479

※ 患者数はある日に医療機関に入院中又は外来受診した患者数。利用者数は、ある月における介護サービスの利用者数であり、総合事業等における利用者数を含まない。

※ 就業者数欄の「医療福祉分野における就業者数」は、医療・介護分に、その他の福祉分野の就業者数等を合わせた推計値。医療分、介護分ともに、直接に医療に従事する者や介護に従事する者以外に、間接業務に従事する者も含めた数値である。[]内は、就業者数全体に対する割合。

第七次

やまぐち高齢者プラン

山口県老人福祉計画・山口県介護保険事業支援計画

《計画期間：令和3(2021)年度～5(2023)年度》



令和3(2021)年3月

山口県

—学生確保(資料)—51—

第1章 高齢者を取り巻く現状と将来推計

1 高齢化の進行

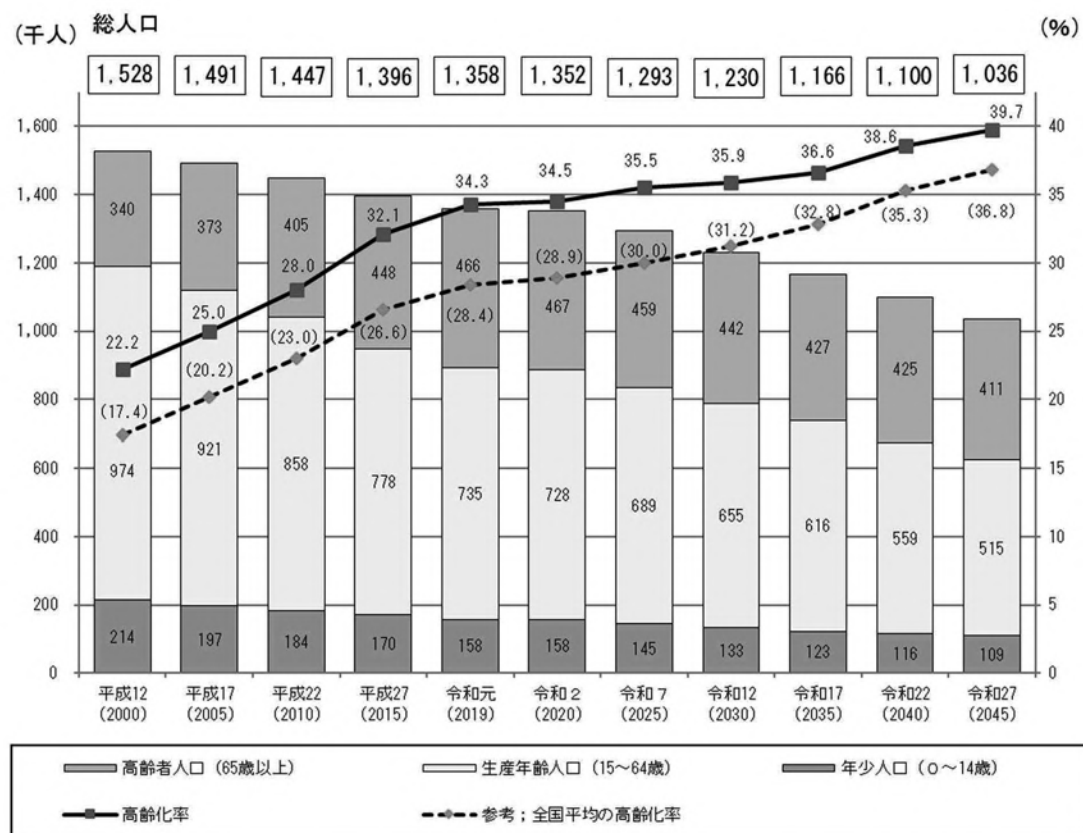
(1) 人口の推移

本県の高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）は、令和元(2019)年には34.3%と全国（28.4%）よりも5.9ポイント高く、全国第3位の高齢化率となっており、全国に先行して高齢化が進んでいます。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、全国的には、いわゆる団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22(2040)年頃に高齢者人口のピークを迎えるとされていますが、本県の高齢者人口は令和2(2020)年の46万7千人をピークに緩やかに減少に転ずることが予測されています。

一方、年少人口（0～14歳）や生産年齢人口（15～64歳）の減少が大きいことから、令和22(2040)年には高齢化率が38.6%となり、今後一層の高齢化が進むことが予測されています。

【図1-1-1】山口県の人口の将来推計



(注) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

[資料] 平成27(2015)年以前：「国勢調査」（総務省）

令和元(2019)年：「推計人口」（総務省）

令和2(2020)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【表1-1-1】山口県の人口の将来推計

(単位：千人)

区 分	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	令和7年 (2025)	令和12年 (2030)	令和17年 (2035)	令和22年 (2040)	令和27年 (2045)
総人口	1,447	1,396	1,358	1,352	1,293	1,230	1,166	1,100	1,036
全 国	127,081	125,641	126,167	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421
年 齢 区 分	0～14歳	184	170	158	158	145	133	123	116
		(12.7%)	(12.2%)	(11.6%)	(11.7%)	(11.2%)	(10.8%)	(10.6%)	(10.5%)
	全 国	16,803	15,887	15,210	15,075	14,073	13,212	12,457	11,936
		(13.2%)	(12.6%)	(12.1%)	(12.0%)	(11.5%)	(11.1%)	(10.8%)	(10.7%)
	15～64歳	858	778	735	728	689	655	616	559
		(59.3%)	(55.7%)	(54.1%)	(53.8%)	(53.3%)	(53.2%)	(52.8%)	(49.8%)
	全 国	81,032	76,289	75,072	74,058	71,701	68,754	64,942	59,777
		(63.8%)	(60.7%)	(59.5%)	(59.1%)	(58.5%)	(57.7%)	(56.4%)	(52.5%)
	65歳以上	405	448	466	467	459	442	427	411
		(28.0%)	(32.1%)	(34.3%)	(34.5%)	(35.5%)	(35.9%)	(36.6%)	(39.7%)
	うち75歳 以上高齢者	211	226	246	248	281	288	276	257
		(14.6%)	(16.2%)	(18.1%)	(18.3%)	(21.7%)	(23.4%)	(23.6%)	(23.6%)
分	全 国	29,246	33,465	35,885	36,192	36,771	37,160	37,817	39,206
		(23.0%)	(26.6%)	(28.4%)	(28.9%)	(30.0%)	(31.2%)	(32.8%)	(36.8%)
	うち75歳 以上高齢者	14,072	16,126	18,490	18,720	21,800	22,884	22,597	22,392
		(11.1%)	(12.8%)	(14.7%)	(14.9%)	(17.8%)	(19.2%)	(19.6%)	(21.4%)
高齢化率 〔全国順位〕	28.0% 〔4位〕	32.1% 〔4位〕	34.3% 〔3位〕	34.5% 〔4位〕	35.5% 〔8位〕	35.9% 〔15位〕	36.6% 〔19位〕	38.6% 〔19位〕	39.7% 〔21位〕

(注) 1) ()内の数値は、総人口に対する割合(構成比)。

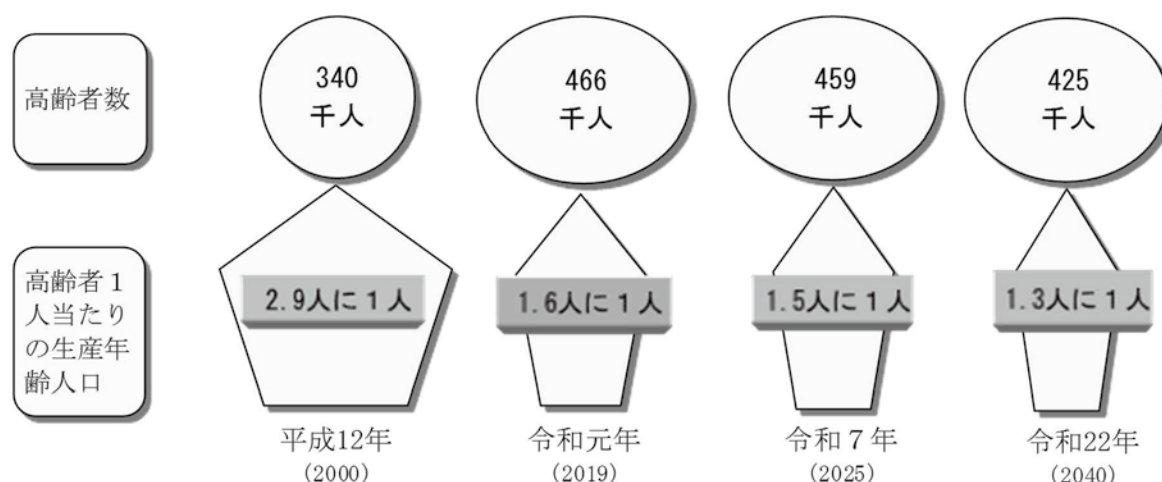
2) 平成27(2015)年以前の総人口には、年齢不詳分を含まない。

【資料】平成27(2015)年以前：「国勢調査」(総務省)

令和元(2019)年：「推計人口」(総務省)

令和2(2020)年以降：「日本の都道府県別将来推計人口(平成30年3月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

【図1-1-2】山口県の高齢者1人当たりの生産年齢人口の推移



＜圏域別の状況＞

県内の各圏域の高齢化率は、いずれも全国(28.4%)を超えています。

(2) 要支援・要介護認定者の増加

要支援・要介護認定者数については、令和2(2020)年度の約9万人から令和5(2023)年度には約9万5千人に増加する見込みです。

また、第1号被保険者数は今後減少傾向にあります。要支援・要介護認定者数は増加する見込みです。

【表1-2-2】要支援・要介護認定者数の推計

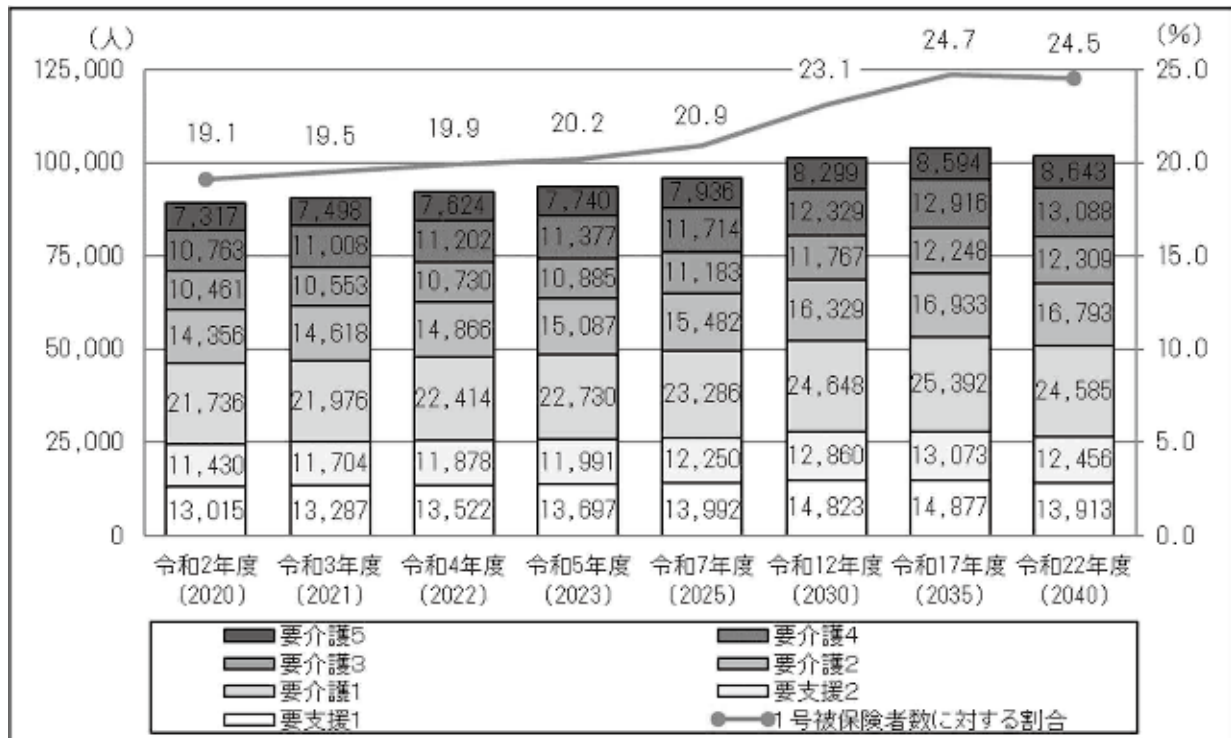
(単位：人)

区 分	計 画 前 (令和2年度 (2020) a	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023) b	b / a	令和7年度 (2025) c	令和12年度 (2030)	令和17年度 (2035)	令和22年度 (2040) d	c / a	d / a
第 1 号 被 保 険 者 数	465,212	465,563	463,811	462,165	99.3%	457,511	437,867	420,408	415,009	98.3%	89.2%
要支援・要介護認定者数(第1号被保険者) (第1号被保険者に占める割合)	89,078 (19.1%)	90,644 (19.5%)	92,236 (19.9%)	93,507 (20.2%)	105.0%	95,843 (20.9%)	101,055 (23.1%)	104,033 (24.7%)	101,787 (24.5%)	107.6%	114.3%
要支援1	13,015	13,287	13,522	13,697	105.2%	13,992	14,823	14,877	13,913	107.5%	106.9%
要支援2	11,430	11,704	11,878	11,991	104.9%	12,250	12,860	13,073	12,456	107.2%	109.0%
要介護1	21,736	21,976	22,414	22,730	104.6%	23,286	24,648	25,392	24,585	107.1%	113.1%
要介護2	14,356	14,618	14,866	15,087	105.1%	15,482	16,329	16,933	16,793	107.8%	117.0%
要介護3	10,461	10,553	10,730	10,885	104.1%	11,183	11,767	12,248	12,309	106.9%	117.7%
要介護4	10,763	11,008	11,202	11,377	105.7%	11,714	12,329	12,916	13,088	108.8%	121.6%
要介護5	7,317	7,498	7,624	7,740	105.8%	7,936	8,299	8,594	8,643	108.5%	118.1%
要支援・要介護認定者数(第2号被保険者)	1,461	1,471	1,460	1,448	99.1%	1,426	1,350	1,251	1,103	97.6%	75.5%
要支援・要介護認定者数合計	90,539	92,115	93,696	94,955	104.9%	97,269	102,405	105,284	102,890	107.4%	113.6%

[資料] 令和2(2020)年度：「介護保険事業状況報告」(厚生労働省)

令和3(2021)年度以降：各市町の推計数値(「見える化」システムの「将来推計機能」による)の集計。

【図1-2-2】第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計



【表1-2-3】第1号被保険者における要支援・要介護認定者数の推計（圏域別）

（単位：人）

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・ 防府	宇部・ 小野田	下関	長門	萩	計
令和 2 (2020) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,326 (19.2%)	5,939 (18.7%)	13,043 (16.1%)	17,927 (19.6%)	16,365 (19.2%)	19,677 (21.5%)	2,721 (19.0%)	4,080 (19.0%)	89,078 (19.1%)
	要支援1	950	754	1,628	3,112	2,057	3,711	230	573	13,015
	要支援2	1,284	620	1,771	2,319	1,964	2,658	318	496	11,430
	要介護1	2,204	1,405	3,296	4,382	4,260	4,580	634	975	21,736
	要介護2	1,883	1,013	2,057	2,824	2,779	2,640	551	609	14,356
	要介護3	1,141	821	1,499	1,923	2,070	2,104	407	496	10,461
	要介護4	1,095	725	1,612	1,946	1,946	2,552	325	562	10,763
	要介護5	769	601	1,180	1,421	1,289	1,432	256	369	7,317
令和 3 (2021) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,485 (19.6%)	6,027 (19.1%)	13,398 (16.5%)	18,357 (19.9%)	16,528 (19.4%)	20,089 (21.9%)	2,693 (19.2%)	4,067 (19.0%)	90,644 (19.5%)
	要支援1	960	771	1,647	3,288	2,059	3,775	220	567	13,287
	要支援2	1,299	637	1,817	2,420	2,001	2,716	309	505	11,704
	要介護1	2,240	1,407	3,383	4,482	4,270	4,635	607	952	21,976
	要介護2	1,916	1,017	2,124	2,833	2,799	2,731	565	633	14,618
	要介護3	1,162	831	1,545	1,912	2,104	2,121	401	477	10,553
	要介護4	1,123	731	1,675	2,021	1,970	2,599	331	558	11,008
	要介護5	785	633	1,207	1,401	1,325	1,512	260	375	7,498
令和 4 (2022) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,656 (20.0%)	6,022 (19.3%)	13,740 (17.0%)	18,820 (20.3%)	16,720 (19.8%)	20,522 (22.5%)	2,699 (19.4%)	4,057 (19.0%)	92,236 (19.9%)
	要支援1	971	770	1,684	3,399	2,072	3,841	221	564	13,522
	要支援2	1,316	635	1,858	2,485	2,011	2,765	305	503	11,878
	要介護1	2,286	1,403	3,481	4,617	4,331	4,735	609	952	22,414
	要介護2	1,955	1,016	2,179	2,896	2,829	2,791	568	632	14,866
	要介護3	1,184	832	1,587	1,947	2,131	2,174	403	472	10,730
	要介護4	1,144	731	1,717	2,050	2,001	2,667	333	559	11,202
	要介護5	800	635	1,234	1,426	1,345	1,549	260	375	7,624
令和 5 (2023) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,748 (20.3%)	6,010 (19.5%)	14,030 (17.4%)	19,254 (20.6%)	16,898 (20.1%)	20,776 (22.9%)	2,716 (19.9%)	4,075 (19.3%)	93,507 (20.2%)
	要支援1	977	764	1,719	3,493	2,085	3,875	220	564	13,697
	要支援2	1,323	627	1,890	2,532	2,016	2,793	307	503	11,991
	要介護1	2,304	1,402	3,556	4,733	4,378	4,792	609	956	22,730
	要介護2	1,980	1,014	2,228	2,974	2,858	2,825	572	636	15,087
	要介護3	1,195	833	1,619	1,984	2,159	2,208	409	478	10,885
	要介護4	1,161	733	1,757	2,086	2,033	2,710	335	562	11,377
	要介護5	808	637	1,261	1,452	1,369	1,573	264	376	7,740
令和 7 (2025) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,876 (20.9%)	5,980 (19.8%)	14,526 (18.3%)	20,100 (21.4%)	17,457 (21.0%)	21,079 (23.6%)	2,739 (20.6%)	4,086 (19.7%)	95,843 (20.9%)
	要支援1	985	767	1,781	3,622	2,152	3,904	220	561	13,992
	要支援2	1,330	622	1,954	2,633	2,083	2,819	307	502	12,250
	要介護1	2,325	1,393	3,685	4,944	4,515	4,860	610	954	23,286
	要介護2	2,016	1,006	2,308	3,116	2,948	2,870	578	640	15,482
	要介護3	1,216	828	1,676	2,079	2,238	2,249	415	482	11,183
	要介護4	1,185	730	1,819	2,188	2,105	2,776	343	568	11,714
	要介護5	819	634	1,303	1,518	1,416	1,601	266	379	7,936

年度	区 分	岩国	柳井	周南	山口・防府	宇部・小野田	下関	長門	萩	計
令和12 (2030) 年度	要支援・要介護 認定者数	10,037 (22.5%)	5,889 (21.4%)	15,733 (20.7%)	22,163 (23.5%)	18,715 (23.3%)	21,674 (25.8%)	2,781 (23.4%)	4,063 (21.0%)	101,055 (23.1%)
	要支援1	995	776	1,909	4,025	2,325	4,008	224	561	14,823
	要支援2	1,356	602	2,075	2,892	2,225	2,895	313	502	12,860
	要介護1	2,391	1,387	4,021	5,433	4,844	4,992	624	956	24,648
	要介護2	2,050	994	2,498	3,435	3,174	2,955	585	638	16,329
	要介護3	1,235	811	1,825	2,302	2,391	2,313	415	475	11,767
	要介護4	1,192	707	2,002	2,413	2,245	2,859	350	561	12,329
	要介護5	818	612	1,403	1,663	1,511	1,652	270	370	8,299
令和17 (2035) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,975 (23.8%)	5,838 (23.2%)	16,319 (22.3%)	23,909 (25.1%)	19,585 (25.3%)	21,583 (27.4%)	2,807 (25.0%)	4,017 (22.6%)	104,033 (24.7%)
	要支援1	970	746	1,910	4,247	2,337	3,902	221	544	14,877
	要支援2	1,336	590	2,115	3,079	2,261	2,877	316	499	13,073
	要介護1	2,382	1,380	4,143	5,856	5,082	4,972	629	948	25,392
	要介護2	2,045	990	2,615	3,731	3,359	2,965	598	630	16,933
	要介護3	1,234	815	1,933	2,524	2,518	2,325	424	475	12,248
	要介護4	1,192	714	2,126	2,673	2,423	2,883	347	558	12,916
	要介護5	816	603	1,477	1,799	1,605	1,659	272	363	8,594
令和22 (2040) 年度	要支援・要介護 認定者数	9,486 (23.4%)	5,467 (23.1%)	15,783 (21.6%)	24,636 (25.0%)	19,496 (25.4%)	20,411 (27.0%)	2,683 (26.1%)	3,825 (23.2%)	101,787 (24.5%)
	要支援1	896	666	1,770	4,187	2,202	3,510	196	486	13,913
	要支援2	1,226	535	1,999	3,113	2,172	2,656	294	461	12,456
	要介護1	2,238	1,274	3,941	5,993	4,992	4,677	579	891	24,585
	要介護2	1,978	940	2,552	3,915	3,376	2,838	582	612	16,793
	要介護3	1,185	782	1,917	2,677	2,589	2,269	419	471	12,309
	要介護4	1,172	686	2,143	2,850	2,500	2,834	348	555	13,088
	要介護5	791	584	1,461	1,901	1,665	1,627	265	349	8,643

(注) () 内の数値は、第1号被保険者に対する割合。

新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン

令和4年12月15日

児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定

1. 目 的

児童虐待防止対策については、これまで「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」（平成30年7月20日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議（以下「関係閣僚会議」という。）決定）、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」（平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議（以下「関係府省庁連絡会議」という。）決定）、「『児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策』の更なる徹底・強化について」（平成31年2月8日関係閣僚会議決定）、「児童虐待防止対策の抜本的強化」（平成31年3月19日関係閣僚会議決定）等も踏まえて、取組を進めてきた。

しかしながら、全国の児童相談所における児童虐待相談対応件数は依然として一貫して増加しており、虐待により死亡する事件は後を絶たない。このような状況を受けて、本年6月の通常国会で成立した児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号。以下「令和4年改正児童福祉法」という。）や令和5年4月からのこども家庭庁創設も踏まえた新たな総合的な対策である「児童虐待防止対策の更なる推進について」（令和4年9月2日関係閣僚会議決定。以下「更なる推進」という。）を策定した。

また、昨今いわゆる宗教2世に対し、宗教の信仰を理由とする児童虐待への対応の必要性についても指摘されているところ。

このような状況も踏まえ、児童相談所や市町村の体制強化を計画的に進めるとともに、児童虐待防止対策を更に進めていくため、児童虐待防止対策体制総合強化プランに代わり新たに「新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン」を策定する。

児童虐待防止対策の強化に向け、国・自治体・関係機関が一体となつて必要な取組を引き続き強力に進めていく。

新たな児童虐待防止対策体制総合強化プランの目標

	計画期間(令和5年度から令和8年度まで)							
	令和4年度実績			配置目標			増員数	
【児童相談所】								
児童福祉司	5,780	人程度	→	6,850	人程度 【注1】	+	1,060	人程度
うち スーパーバイザー	960	人程度	→	1,210	人程度	+	250	人程度
児童心理司	2,350	人程度	→	3,300	人程度	+	950	人程度
【注1】令和6年度までに6,850人程度を目標とする。								
【注2】こども家庭センターについては、令和6年度の施行に向けて必要な体制等について検討を行い、その検討結果を踏まえ、令和5年中に目標設定を行う。								
【注3】進捗状況等を踏まえ、必要に応じて目標の前倒し等の見直しを行うことがあり得る。								

周南公立大学 御中

周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査

高校生アンケート ご報告書

2022 年 12 月 16 日
株式会社高等教育総合研究所

目 次

設置構想についてのアンケート調査概要.....	3
学生確保の見通しについての考察.....	4
調査結果について	5
全体集計結果.....	12
【資料】 アンケート調査用紙.....	16
【資料】 学部学科概要	19

設置構想についてのアンケート調査概要

目 的	周南公立大学が令和 6（2024）年 4 月に設置を構想している 3 学部 5 学科（以下の別表 1）について、本アンケート調査により学生確保の見通しを測ることを目的とする。
対 象	周南公立大学既存学部への志願状況、学力水準および所在地等を踏まえて、調査対象高校を選定した。アンケート対象者は令和 6（2024）年に大学入試を受験する可能性が最も高い、令和 4（2022）年度現在の高校 2 年生とした。
時 期	令和 4 年 10 月～12 月
調 査 方 法	各校の教職員の監督の元で、アンケート用紙と学部学科概要を配布し、調査を実施。
調 査 内 容	選択肢式の 10 問。 回答者の基本情報（居住地、性別、希望進路）、周南公立大学が設置構想中の 3 学部 5 学科への受験・入学意志等。
回 収 件 数	116 校 15,783 件

<別表 1>

学部名	学科名
経済経営学部	経済経営学科
人間健康科学部	スポーツ健康科学科
	看護学科
	福祉学科
情報科学部	情報科学科

※学部学科名称はいずれも仮称である。

学生確保の見通しについての考察

周南公立大学が構想する新設学部への進学意向では、いずれかの学部学科へ「受験したい」が6,009人、「入学したい」が1,325人、「入学するか検討したい」が4,608人となっている。

学部学科ごとの集計値は以下の通り。いずれの学部学科も全て予定する入学定員を上回る入学意欲が集まっている。

問7、問8の集計結果より	入学定員	受験したい	入学したい	入学を検討
経済経営学部「経済経営学科」	160名	2,039人	460人	1,556人
人間健康科学部「スポーツ健康科学科」	80名	1,140人	257人	865人
人間健康科学部「看護学科」	80名	1,256人	301人	937人
人間健康科学部「福祉学科」	60名	556人	121人	425人
情報科学部「情報科学科」	100名	1,018人	186人	825人
合計		6,009人	1,325人	4,608人

※学部学科名称は全て仮称

また、問3の高校卒業後の希望進路で「進学」を選択した14,179件と、上記の件数とのクロス集計の結果は以下の表の通りである。

問3、問7、問8の集計結果より	入学定員	受験したい	入学したい	入学を検討
経済経営学部「経済経営学科」	160名	1,866人	408人	1,438人
人間健康科学部「スポーツ健康科学科」	80名	987人	220人	751人
人間健康科学部「看護学科」	80名	1,208人	280人	911人
人間健康科学部「福祉学科」	60名	507人	110人	387人
情報科学部「情報科学科」	100名	910人	157人	746人
合計		5,478人	1,175人	4,233人

※学部学科名称は全て仮称

「進学」、とのクロス集計の結果、各学部学科の「入学したい」の人数は予定する入学定員の経済経営学部「経済経営学科（仮称）」は2.6倍、人間健康科学部の「スポーツ健康科学科（仮称）」は2.8倍、「看護学科（仮称）」は3.5倍、「福祉学科（仮称）」は1.8倍、情報科学部「情報科学科（仮称）」は1.6倍となっている。

以上の結果より、周南公立大学が2024（令和6）年4月に設置構想するいずれの学部学科も、予定する入学定員を上回る結果となっているため、新設学部学科の学生確保については、十分可能であると考えられる。

調査結果について

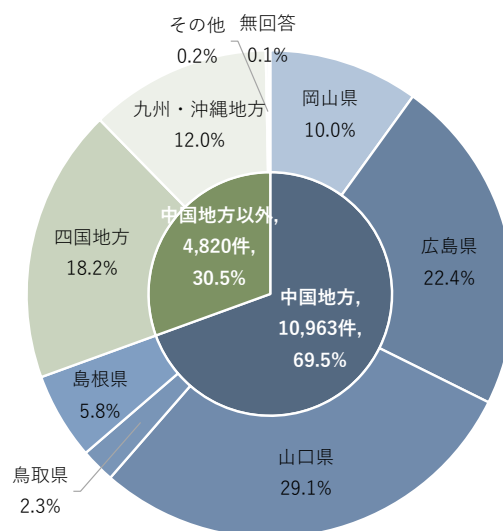
① 回答者の基本情報（居住地、性別）-問1、問2

回答者の居住地は、周南公立大学の所在地である「山口県」が4,588件（29.1%）で最も多く、「広島県」が3,532件（22.4%）、「岡山県」が1,571件（10.0%）と続いている。それらを含む中国地方の居住者が7割近い結果となっている。

回答者の性別は「男性」が7,072件（44.8%）、「女性」が8,325件（52.7%）、「回答しない」が340件（2.2%）で、「女性」の方が「男性」よりも多くなっている。

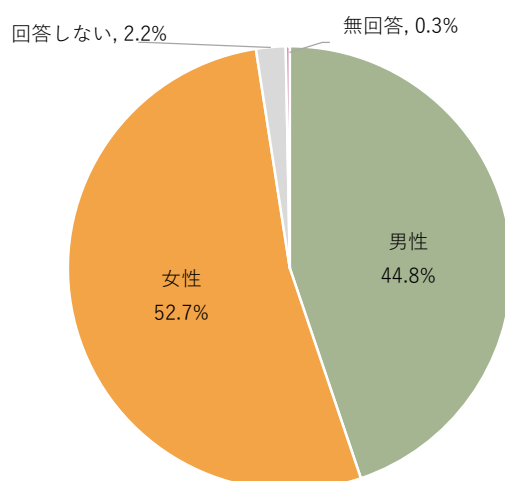
居住地

選択肢	件数	選択肢	件数
岡山県	1,571	佐賀県	1
広島県	3,532	長崎県	524
山口県	4,588	熊本県	114
鳥取県	361	大分県	240
島根県	911	宮崎県	496
香川県	628	鹿児島県	142
徳島県	83	沖縄県	8
愛媛県	1,791	その他	28
高知県	372	無回答	19
福岡県	374		



性別

選択肢	件数
男性	7,072
女性	8,325
回答しない	340
無回答	46



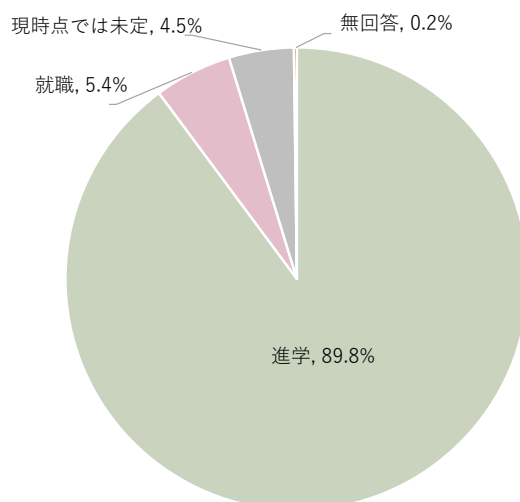
② 回答者の希望進路、学問分野など-問3、問4

回答者が高校卒業後に希望する進路は、「進学」が14,179件(89.8%)で約9割となっており、「就職」が856件(5.4%)、「現時点では未定」が716件(4.5%)と続いている。

回答者の志向する学問分野は、「文系志向」と「どちらかといえば文系志向」の合計が、7,426件(47.1%)、「理系志向」と「どちらかといえば理系志向」の合計が、5,889件(37.3%)となり、文系分野が理系分野よりも多くなっている。

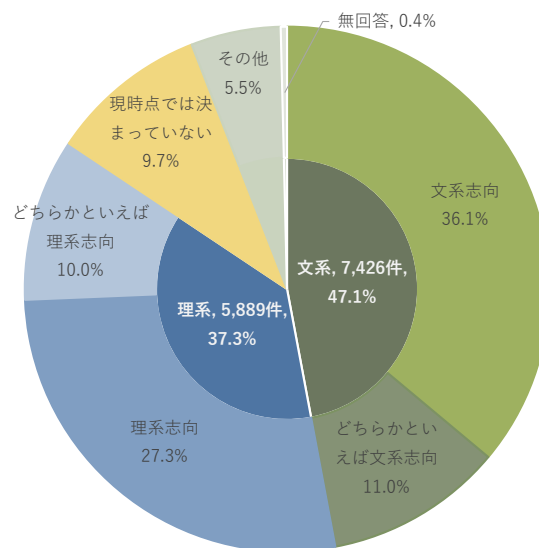
希望進路

選択肢	件数
進学	14,179
就職	856
現時点では未定	716
無回答	32



志向する学問分野

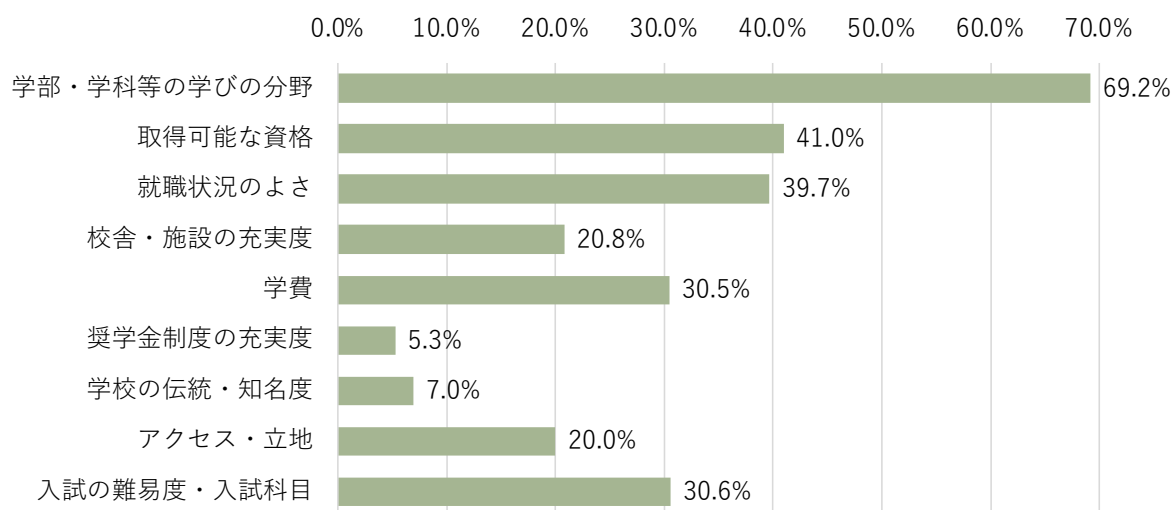
選択肢	件数
文系志向	5,694
どちらかといえば文系志向	1,732
理系志向	4,307
どちらかといえば理系志向	1,582
現時点では決まっていない	1,533
その他	874
無回答	61



③ 進学先の学部学科等を決定する際に重視すること-問5

回答者に進学先の学部学科等を決定する際に重視することを質問したところ、「学部・学科等の学びの分野」が10,919件(69.2%)で最も多く、「取得可能な資格」が6,472件(41.0%)、「就職状況のよさ」が6,269件(39.7%)と続いている。

選択肢	件数
学部・学科等の学びの分野	10,919
取得可能な資格	6,472
就職状況のよさ	6,269
校舎・施設の充実度	3,289
学費	4,812
奨学金制度の充実度	833
学校の伝統・知名度	1,098
アクセス・立地	3,159
入試の難易度・入試科目	4,828

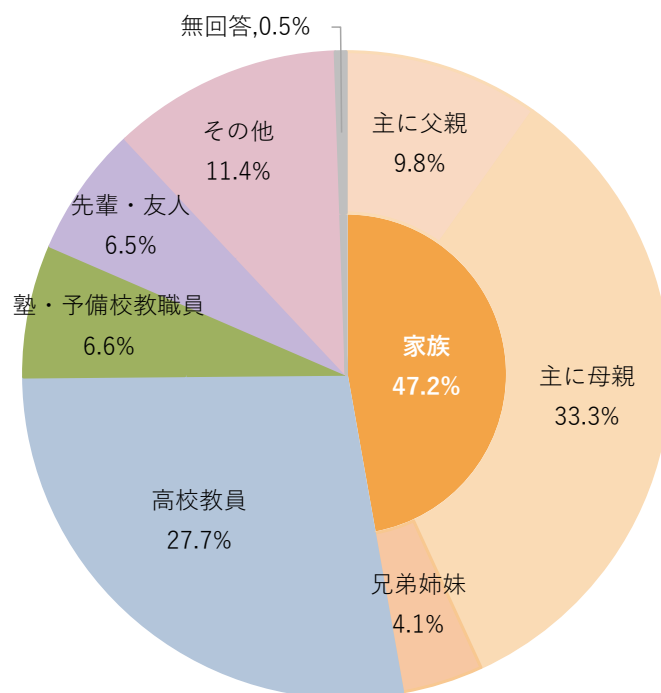


④ 志望校選びの際に誰の意見を参考にするか-問6

回答者に志望校選びの際に誰の意見を参考にするかと質問したところ、「主に母親」が5,260件（33.3%）で最も多く、ついで「高校教員」が4,366件（27.7%）である。

回答者の家族である父母や兄弟姉妹の意見を参考にと回答した者の合計が、7,450件（47.2%）と約半数を占める結果となっている。

選択肢	件数
主に父親	1,549
主に母親	5,260
兄弟姉妹	641
高校教員	4,366
塾・予備校教職員	1,048
先輩・友人	1,027
その他	1,806
無回答	86

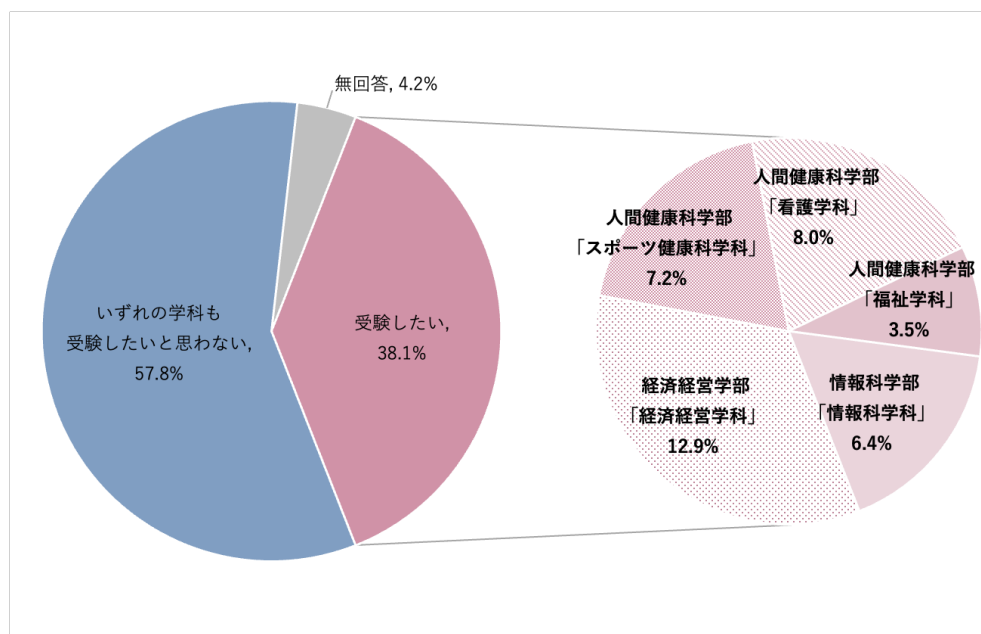


⑤ 新設学部学科への受験意向-問 7

回答者の新設学部学科への受験意向は、経済学部「経済経営学科（仮称）」が2,039件（12.9%）と最も多く、人間健康科学部「看護学科（仮称）」が1,256件（同8.0%）、「人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が1,140件（同7.2%）、情報科学部「情報科学科（仮称）」が1,018件（同6.4%）、人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が556件（3.5%）である。

新設学部学科のいずれかを「受験したい」とする者の合計は、6,009件（全体の38.1%）であった。

選択肢	件数
経済経営学部「経済経営学科（仮称）」を受験したい	2,039
人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」を受験したい	1,140
人間健康科学部「看護学科（仮称）」を受験したい	1,256
人間健康科学部「福祉学科（仮称）」を受験したい	556
情報科学部「情報科学科（仮称）」を受験したい	1,018
いずれの学科も受験したいと思わない	9,117
無回答	657



※学部学科名称は全て仮称

⑥ 新設学部学科への入学意向-問8

回答者の周南公立大学が構想する新設学部学科を受験したいと回答した者の入学意向は、「入学したい」が1,325人、「入学するか検討したい」が4,608人となっている。

新設学部学科への受験・入学意向の内訳は以下の通りである。

問7、問8の集計結果より	入学定員	受験したい	入学したい	入学を検討
経済経営学部「経済経営学科」	160名	2,039人	460人	1,556人
人間健康科学部「スポーツ健康科学科」	80名	1,140人	257人	865人
人間健康科学部「看護学科」	80名	1,256人	301人	937人
人間健康科学部「福祉学科」	60名	556人	121人	425人
情報科学部「情報科学科」	100名	1,018人	186人	825人
合計		6,009人	1,325人	4,608人

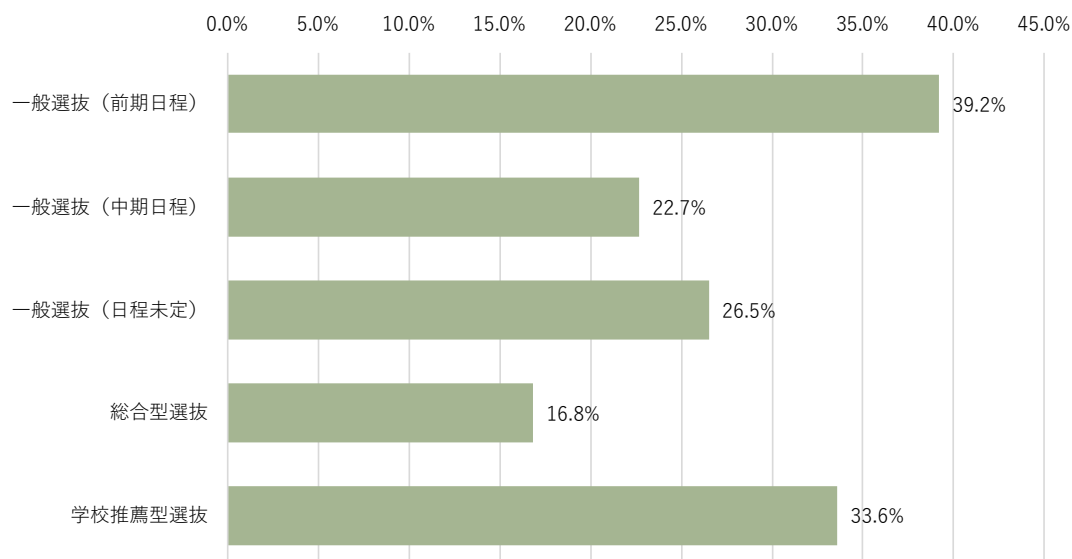
※学部学科名称は全て仮称

上表の通り、周南公立大学が構想する新設学部学科に「入学したい」と回答した件数は、各学部学科とも入学定員を上回る結果となっている。

⑥ 受験の際に利用したい入試方法-問9

周南公立大学の新設学部学科を「受験したい」と回答した 6,009 件に対し、受験の際に利用したい入試方法について質問したところ、「一般選抜（前期日程）」が 2,356 件（39.2%）で最も高く、「学校推薦型選抜」が 2,019 件（33.6%）と続いている。

選択肢	件数
一般選抜（前期日程）	2,356
一般選抜（中期日程）	1,363
一般選抜（日程未定）	1,594
総合型選抜	1,012
学校推薦型選抜	2,019



全体集計結果

※パーセンテージはいずれも、小数点第2位を四捨五入し記載。

問1 あなたが現在お住まいの地域について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
岡山県	1,571	10.0%
広島県	3,532	22.4%
山口県	4,588	29.1%
鳥取県	361	2.3%
島根県	911	5.8%
香川県	628	4.0%
徳島県	83	0.5%
愛媛県	1,791	11.3%
高知県	372	2.4%
福岡県	374	2.4%
佐賀県	1	0.0%
長崎県	524	3.3%
熊本県	114	0.7%
大分県	240	1.5%
宮崎県	496	3.1%
鹿児島県	142	0.9%
沖縄県	8	0.1%
その他	28	0.2%
無回答	19	0.1%
合計	15,783	100.0%

問2 性別をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
男性	7,072	44.8%
女性	8,325	52.7%
回答しない	340	2.2%
無回答	46	0.3%
合計	15,783	100.0%

問3 高校卒業後の希望進路をお答えください。（現時点であてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
進学	14,179	89.8%
就職	856	5.4%
現時点では未定	716	4.5%
無回答	32	0.2%
合計	15,783	100.0%

問4 あなたが志向する学問分野について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
文系志向	5,694	36.1%
どちらかといえば文系志向	1,732	11.0%
理系志向	4,307	27.3%
どちらかといえば理系志向	1,582	10.0%
現時点では決まっていない	1,533	9.7%
その他	874	5.5%
無回答	61	0.4%
合計	15,783	100.0%

問5 あなたが進学先の学部学科等を決定する際に重視することについて教えてください（あてはまるもの3つにマーク）

選択肢	件数	回答率
学部・学科等の学びの分野	10,919	69.2%
取得可能な資格	6,472	41.0%
就職状況のよさ	6,269	39.7%
校舎・施設の充実度	3,289	20.8%
学費	4,812	30.5%
奨学金制度の充実度	833	5.3%
学校の伝統・知名度	1,098	7.0%
アクセス・立地	3,159	20.0%
入試の難易度・入試科目	4,828	30.6%

※回答率＝件数÷15,783(全回答件数)

問6 志望校選びの際に誰の意見を参考にしますか (最もあてはまるもの1つにマーク)

選択肢	件数	構成比
主に父親	1,549	9.8%
主に母親	5,260	33.3%
兄弟姉妹	641	4.1%
高校教員	4,366	27.7%
塾・予備校教職員	1,048	6.6%
先輩・友人	1,027	6.5%
その他	1,806	11.4%
無回答	86	0.5%
合計	15,783	100.0%

問7 あなたは周南公立大学が構想中の新設学部学科のなかでどの学科を受験したいと思いますか (最もあてはまるもの1つにマーク)

選択肢	件数	構成比
経済経営学部「経済経営学科(仮称)」を受験したい	2,039	12.9%
人間健康科学部「スポーツ健康科学科(仮称)」を受験したい	1,140	7.2%
人間健康科学部「看護学科(仮称)」を受験したい	1,256	8.0%
人間健康科学部「福祉学科(仮称)」を受験したい	556	3.5%
情報科学部「情報科学科(仮称)」を受験したい	1,018	6.4%
いずれの学科も受験したいと思わない	9,117	57.8%
無回答	657	4.2%
合計	15,783	100.0%

問8～問9は、問7で「受験したい」と回答した者が対象。

問8 あなたは問7で「受験したい」と回答した学科に合格した場合、入学したいと思いますか (最もあてはまるもの1つにマーク)

選択肢	件数	構成比
入学したい	1,325	22.1%
入学するか検討したい	4,608	76.7%
無回答	76	1.3%
合計	6,009	100.0%

問 9 受験の際に利用したい入試方法をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢	件数	回答率
一般選抜（前期日程）	2,356	39.2%
一般選抜（中期日程）	1,363	22.7%
一般選抜（日程未定）	1,594	26.5%
総合型選抜	1,012	16.8%
学校推薦型選抜	2,019	33.6%

※回答率＝件数÷6,009（問7で「受験したい」と回答した件数）

問10は、問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答した者が対象。

問 10 あなたが問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答した理由について教えてください（あてはまるものすべてにマーク）

選択肢	件数	回答率
興味・関心のある学問分野ではないから	6,228	68.3%
興味・関心のある学問分野だが、他大学への進学を希望しているから	916	10.0%
興味・関心のある学問分野だが、新設学部学科への進学は不安だから	232	2.5%
大学名を知らないから	1,545	16.9%
通学距離が遠いから	1,047	11.5%
卒業後、進学を考えていないから	498	5.5%
その他	626	6.9%

※回答率＝件数÷9,117（問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答した件数）

【資料】 アンケート調査用紙



周南公立大学 新設学部設置構想についての高校生アンケート調査

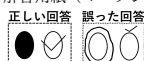
対象：2022年度 高校2年生

周南公立大学（山口県周南市）は、2024年4月に現行の2学部3学科からの改組・新設により3学部5学科の設置を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、高校生の皆さんからさまざまなご意見をお伺いし、構想の参考にさせていただきたいと考えています。本アンケートから得た情報は設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。

つきましては、アンケート調査へのご協力をよろしくお願いいたします。
※このアンケート調査は周南公立大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。

【アンケート記入にあたっての注意事項】

- ・記入は必ず黒鉛のシャープペンシル、または黒鉛筆を使用してください。
- ・訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
- ・解答用紙（マークシート）を汚したり、折り曲げたりしないでください。



正しい回答のように丁寧に塗りつぶしてください。誤った回答の場合、正確に読み込めず判断できない場合があります。

問1 あなたが現在お住まいの地域について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 岡山県 ☐ 広島県 ☐ 山口県 ☐ 鳥取県 ☐ 島根県 ☐ 香川県 ☐ 徳島県 ☐ 愛媛県
☐ 高知県 ☐ 福岡県 ☐ 佐賀県 ☐ 長崎県 ☐ 熊本県 ☐ 大分県 ☐ 宮崎県 ☐ 鹿児島県
☐ 沖縄県 ☐ その他（ ）

問2 性別をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 男性 ☐ 女性 ☐ 回答しない

問3 高校卒業後の希望進路をお答えください。（現時点であてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 進学 ☐ 就職 ☐ 現時点では未定

問4 あなたが志向する学問分野について教えてください（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 文系志向 ☐ どちらかといえば文系志向 ☐ 理系志向 ☐ どちらかといえば理系志向
☐ 現時点では決まっていない ☐ その他

問5 あなたが進学先の学部学科等を決定する際に重視することについて教えてください（あてはまるもの3つにマーク）

- ☐ 学部・学科等の学びの分野 ☐ 取得可能な資格 ☐ 就職状況のよさ ☐ 校舎・施設の充実度 ☐ 学費
☐ 奨学金制度の充実度 ☐ 学校の伝統・知名度 ☐ アクセス・立地 ☐ 入試の難易度・入試科目

問6 志望校選びの際に誰の意見を参考にしますか（最もあてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 主に父親 ☐ 主に母親 ☐ 兄弟姉妹 ☐ 高校教員 ☐ 塾・予備校教職員 ☐ 先輩・友人 ☐ その他





以下の設問は、「別紙リーフレット」をご覧ください、回答をお願いします。

問 7 あなたは周南公立大学が構想中の新設学部学科のなかでどの学科を受験したいと思いますか（最もあてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 経済経営学部「経済経営学科（仮称）」を受験したい→問8～9にお答えください
- ☐ 人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」を受験したい→問8～9にお答えください
- ☐ 人間健康科学部「看護学科（仮称）」を受験したい→問8～9にお答えください
- ☐ 人間健康科学部「福祉学科（仮称）」を受験したい→問8～9にお答えください
- ☐ 情報科学部「情報科学科（仮称）」を受験したい→問8～9にお答えください
- ☐ いずれの学科も受験したいと思わない→問10にお答えください

問8～問9は問7で「受験したい」と回答された方にお尋ねします。

問 8 あなたは問7で「受験したい」と回答した学科に合格した場合、入学したいと思いますか（最もあてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 入学したい ☐ 入学するか検討したい

問 9 受験の際に利用したい入試方法をお答えください。（あてはまるものすべてにマーク）

- ☐ 一般選抜（前期日程） ☐ 一般選抜（中期日程） ☐ 一般選抜（日程未定） ☐ 総合型選抜
- ☐ 学校推薦型選抜

※問10は、問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答された方にお尋ねします。

問 10 あなたが問7で「いずれの学科も受験したいと思わない」と回答した理由について教えてください（あてはまるものすべてにマーク）

- ☐ 興味・関心のある学問分野ではないから
- ☐ 興味・関心のある学問分野だが、他大学への進学を希望しているから（大学名 ）
- ☐ 興味・関心のある学問分野だが、新設学部学科への進学は不安だから
- ☐ 大学名を知らないから
- ☐ 通学距離が遠いから
- ☐ 卒業後、進学を考えていないから
- ☐ その他

質問は以上です。ご協力いただきありがとうございました。



【資料】学部学科概要

地域の成長エンジンとして
社会が求める人材を常に意識し
生涯に渡って活かせる学びを提供します



2022年4月に
開学しました！
(旧徳山大学)

周南公立大学は 新しい学部学科を構想中です

学部名	学科名
経済学部	・現代経済学科 ・ビジネス戦略学科
福祉情報学部	・人間コミュニケーション学科

改組後 学部名	学科名
経済経営学部	・経済経営学科(160名)
情報科学部	・情報科学科(100名)
人間健康科学部	・スポーツ健康科学科(80名) ・看護学科(80名) ・福祉学科(60名)

2024年4月開設(仮称・設置構想中)
※記載の内容は現在計画中であり、変更される可能性があります。

2024年4月の 学部学科改編のポイント

1. 3つの学部を開設、カリキュラムも一新
これまでの学びを再編し、新しく情報科学や看護学が学べるように。2学部3学科制から3学部5学科制となり専門性の高い学びを提供
2. 「地域に求められる」学びを調査・研究
周南市の協力のもと、地元企業100社にアンケートを実施。必要とする人材像のアンケート結果をもとに、新学部・新学科を設置
3. 学生たちの将来像に合わせた学びを展開
学生たちが社会で活躍する20、30年後を意識した教育を提供し、将来像に向けて学生自らが意欲的に学べるカリキュラムを導入

学びの 特徴

1

「変化する時代」に対応するために 育てる"3つの力"

1 地域の課題×課題解決力

学生が主体となって地域の身近な問題を発見し、解決に向けての調査・分析をはじめ、具体的解決策の提案を行うまでの一連の手法を必修科目として学修します。全ての学生が、課題発見能力と解決能力を身につけます。

2 フィールドワーク×実践力

アーリー・エクスポージャー（早期体験実習）を通して、キャリア形成の意識醸成と、必要となる知識・技能への気付きを得ます。希望・適性を明確に把握して、進路を選択する力と実社会に必要な実践力を身につけます。

3 データ×情報活用能力

数理・データサイエンス・AIの基礎的素養に関する科目を通し、地域課題の発見・解決に重要な定量的な評価の手法を学修します。課題の把握、解決目標の設定を、エビデンスに基づき論理的に行う能力を身につけます。

新 2024年4月からの 学部・学科

※設置構想中
※学部、学科名は仮称

養成する 人材像

経済経営学部

経済経営学科

経済学、経営学の基礎・応用の学修を通して、地域社会の課題を発見し、解決方法を提言、実行できる地域社会の礎となる人材を養成



1 現代社会や企業経営の課題を発見、解決できる人材を養成

3つの履修プログラム（地域経済経営、グローバルビジネス、地域ビジネスデザイン）を用意し、各プログラムに沿って科目履修することで専門性を深めます。3つのプログラムを横断して履修し、知識や視野を広げることも可能です。

2 課題解決や目的達成にリーダーシップを発揮できる人材を養成

少人数ゼミ（教養ゼミ、地域ゼミ、専門ゼミ・II）などにグループワークやフィールドワークを積極的に導入。課題解決や事業目的の達成に必要なリーダーシップを発揮し、他者と連携・協働できる力を養います。

こんな
キズに
・時代に合わせた情報分野もしっかり学びたい
・数値から情報を分析する力を身につけたい

めざせる資格

中学校教諭一級免許状（国）（社会）／高等学校教諭一級免許状（国）（地理歴史・公民）／高等学校教諭一級免許状（国）（商業）／経済学検定／統計検定ほか

想定される進路

公務員／金融機関／インフラ企業／公益企業／一般企業（地元企業等）／グローバル企業／製造業／産社／サービス業／商品開発／事業開発担当者／起業家／ビジネスコンサルタントほか

類似する大学・学部

山口大学経済学部、下関市立大学経済学部

情報科学部

情報科学科

地方創生に資するビジネスアナリスト、データサイエンティスト、情報エンジニアなど持続可能な地域産業を創るエキスパートを養成



1 これからのデジタル社会を支える情報技術者を養成

これからのデジタル社会を支える鍵となる、AI、データサイエンス、IoT、ビッグデータ解析、またこれらを活用したビジネス展開について学修し、ITの最前線で活躍するための実践的能力を身につけます。

2 ITを用いた課題解決能力のある人材を養成

「ビジネスアナリティクス」、「データサイエンス」、「情報エンジニアリング」の3分野において、IT系企業等で実務経験を積んだ教員から、ITで地域課題を発見・解決する手法を学び課題解決能力を身につけます。

こんな
キズに
・AI、データサイエンスなどに興味がある
・情報技術者として地域の発展に貢献したい

めざせる資格

データサイエンティスト検定／統計検定データサイエンス基礎／統計検定データサイエンス発展ほか

想定される進路

データアナリスト／プロジェクトマネージャー／ビジネスデザイナー／データサイエンティスト／データアナリスト／データエンジニア／システムエンジニア／プログラマー／ネットワークエンジニア／WEBエンジニアほか

類似する大学・学部

広島大学情報科学部、広島市立大学情報科学部

学びの
特徴
2

地域のwell-being向上のために、 "他業種協働"を推進

well-being

個人の権利や自己実現が保障され、
身体的・精神的・社会的に良好な状態
にあることを意味する概念。幸福と翻
訳されることも多い。

自分の学部における専門分野だけで
はなく、他分野の科目を履修すること
で幅広い学びを得ることができます。



連携の例

- 経営・情報の理論を習得し、仮説・検証・データに基づく企業経営に貢献できる人材の育成
- データ分析を得意とし、エビデンスに基づく医療・福祉・健康増進を提供できる人材をめざす
- 今後の発展が見込まれる健康産業に関する、確かな知識・視点を有する経営者をめざす

人間健康科学部

スポーツ健康科学科

多様な健康状態、生活環境にある人々に専門知識と技能をもって身体運動を促進させ、健康寿命の延伸に貢献する専門職者を養成



1 人と人をつなぐ、地域健康増進のリーダーを養成
「健康運動」「アスリートサポート」「スポーツ健康マネジメント」の3つの履修プログラムを設け、身体運動を通じて学びの場でもある地域社会と積極的に関わり、人と人との交流を促進するリーダーを養成します。

2 地域住民の健康寿命の延伸に貢献する専門職者を養成
人々の健康で幸福な生活の実現にとって不可欠な、医学・保健衛生学の基礎を学び、これらと密接に関わるスポーツ健康科学を基礎から応用まで体系的に学ぶことで、地域の健康寿命の延伸に貢献できる能力を養います。

こんな
学びに
→公立大学でスポーツ健康科学を学びたい
→スポーツで地域を活性化させたい

めざせる資格

中学校教諭一種免許状(国)(保健体育)/高等学校教諭一種免許状(国)(保健体育)/健康運動実践指導者受験資格/健康運動指導士受験資格/公認スポーツ指導者資格/アシスタントマネージャー受験資格ほか

想定される進路

病院や福祉施設、健康増進施設等での運動指導/トップスポーツ選手のコンディショニングケア/地域で展開されるスポーツクラブの運営/スポーツの団体・選手を支えるスポーツメーカーほか

類似する大学・学部
大阪大学人間健康学部

看護学科

人々が病気や障がいの有無にかかわらず、生涯にわたって、その人らしい豊かな健康生活を実現することを支える看護師の養成



1 複雑化・多様化する保健医療提供体制に対応できる人材
あらゆる健康状態の人々に対する看護場面を再現したシミュレーション教育および医療機関、在宅ケア、地域のさまざまな保健福祉施設での実習を通して、ひとりに応じた質の高い看護実践能力を身につけます。

2 地域の健康生活を創生する実践力を備えた人材
チーム医療における多職種との連携はもとより他職種との連携を学ぶことによって、地域の保健、医療における課題を見出し、あらゆる健康状態にある地域住民の豊かな健康生活をつくり出す実践力を身につけます。

こんな
学びに
→看護の力で病気や障がいをもつ人を支えたい
→他職種と協働し地域の健康生活を支えたい

めざせる資格

看護師(国)受験資格/保健師(国)受験資格(看護課程修了)/第一種衛生管理員(国)(保健師養成課程修了者のみ)/看護教諭二種免許状(国)(保健師養成課程修了者のみ)

想定される進路

医療機関(病院・診療所)/保健所/保健センター/訪問看護ステーション/地域包括支援センター/企業の健康増進センター/大学(大学院、助産師養成所)ほか

類似する大学・学部

山口県立大学看護学部、県立広島大学保健福祉学部

福祉学科

福祉の視点から地域を繋ぎ、さまざまな社会的資源を用いることで地域課題を解決できる、福祉力のある人材を養成



1 福祉力のあるコンシェルジュ・福祉力のある生活の案内人
ソーシャルワークを基盤に保育や介護といったケアワークの専門知識や技能を備え、どのような健康状態にあっても、誰しも、住み慣れた地域で、安心して豊かに暮らすための福祉支援を提供できる能力を身につけます。

2 地域資源を活かし円滑な地域づくりに寄与する人材を養成
地域課題を発見し、解決に必要な地域資源と結びつけるネットワークの構築能力はもとより、独自に社会的資源を作り出すための鋭い洞察力および柔軟な発想力の素地と、高いコミュニケーション能力を身につけます。

こんな
学びに
→地域と連携した、実践的な福祉を学びたい
→多様な世代の人に関わる福祉を学びたい

めざせる資格

社会福祉士(国)受験資格/社会福祉士主任資格/保育士(国)受験資格(選択制)/介護職員初任者研修(選択制)

想定される進路

児童相談所(児童福祉司)/児童養護施設(児童指導員)/地域包括支援センター(社会福祉士)/介護保険施設(生活相談員)/社会福祉協議会(福祉活動部門員)/公立・民間保育所(保育士)/福祉関連産業の企業ほか

類似する大学・学部

山口県立大学社会福祉学部、高知県立大学社会福祉学部

入学金・授業料 (2022年度実績)

	入学金	授業料
市外在住の方	282,000円	535,800円
市内在住の方	141,000円	

※市内在住の方とは、次のいずれかに該当する方です。

(1)入学の日の1年以上前から引き続き周南市内に住所を有する方 (2)入学の日の1年以上前から引き続き周南市内に配偶者または1親等の親族が住所を有する方
※入学金・授業料以外に課金費(120,000円程度、1年次のみ)の納入が別途必要となります。 用その他、教科書代や学外実習費などが別途必要となります。

公立化、
学部学科
改編

周南公立大学は変わり続けます

本学のめざす未来

MISSION〈使命〉

地域の持続的発展と価値創造のための「成長エンジン」となる

VISION〈めざす姿〉

地域に根差し、地域の課題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され、地域が誇りに思う「地域に輝く大学」となる

VALUE〈価値観・判断の基準〉

学生のためになるかどうか、地域の発展につながるかどうか

教育・研究・社会貢献を通して地域のwell-beingを高めるべく、周南公立大学は邁進していきます。

The Latest News!

新校舎建設予定(2024年)



Access

- 「徳山」駅から「久米温泉口」または「ひばりヶ丘」バス20分
大学高専下 下車 徒歩3分
- 山陽自動車道「徳山東I.C.」より車で5分



お問い合わせ

法人経営課

〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2 TEL:0834-28-4600

スポーツ健康科学科と同分野を有する近隣大学の志願動向

大学名	入学 定員	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
川崎医療福祉大学 医療技術学部健康体育学科	80名	139名 1.74倍	91名 1.14倍	118名 1.48倍
環太平洋大学 体育学部体育学科、健康科学科	360名	874名 2.43倍	679名 1.89倍	750名 2.08倍
吉備国際大学 社会科学部スポーツ社会学科	80名	71名 0.89倍	75名 0.94倍	52名 0.65倍
倉敷芸術科学大学 生命科学部健康科学科	55名	107名 1.95倍	88名 1.60倍	91名 1.38倍
広島国際大学 健康スポーツ学部健康スポーツ学科	70名	276名 3.94倍	353名 5.04倍	289名 4.13倍
広島文化学園大学 人間健康学部スポーツ健康福祉学科	150名	188名 1.25倍	177名 1.18倍	215名 1.43倍
聖カタリナ大学 人間健康福祉学部健康スポーツ学科	60名	72名 1.20倍	58名 0.97倍	66名 1.10倍

※上段は志願者数、下段は志願倍率、旺文社の大学受験パスナビより作成

看護学科と同分野を有する近隣大学の志願動向

大学名	入学 定員	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
広島大学 医学部保健学科看護学専攻	60名	133名 2.22倍	110名 1.83倍	117名 1.95倍
県立広島大学 保健福祉学部看護学科看護学コース	58名	228名 3.93倍	242名 4.17倍	304名 5.24倍
日本赤十字広島看護大学 看護学部看護学科	125名	547名 4.38倍	488名 3.90倍	496名 3.97倍
広島国際大学 看護学部看護学科	120名	692名 5.77倍	563名 4.69倍	604名 5.03倍
広島都市学園大学 健康科学部看護学科	100名	253倍 2.53倍	214名 2.14倍	199名 1.99倍
広島文化学園大学 看護学部看護学科	110名	220名 2.00倍	180名 1.34倍	157名 1.43倍
安田女子大学 看護学部看護学科	120名	728名 6.07倍	851名 7.09倍	780名 6.50倍
山口大学 医学部保健学科看護学専攻	80名	261名 3.27倍	343名 4.29倍	357名 4.47倍
山口県立大学 看護栄養学部看護学科	55名	269名 4.89倍	268名 4.87倍	217名 3.95倍
宇部フロンティア大学 人間健康学部看護学科	80名	133名 1.41倍	116名 1.45倍	126名 1.58倍

※上段は志願者数、下段は志願倍率、旺文社の大学受験パスナビより作成

福祉学科と同分野を有する近隣大学の志願動向

大学名	入学定員	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
(国) 島根大学 人間科学科社会福祉コース	80名	292名 3.65倍	365名 4.56倍	302名 3.78倍
(公) 岡山県立大学 保健福祉学部現代福祉学科 (※令和2年度の定員は40名)	35名	107名 2.68倍	191名 5.46倍	144名 4.11倍
(公) 新見公立大学 健康科学部地域福祉学科	50名	231名 4.62倍	391名 7.82倍	198名 3.96倍
(公) 県立広島大学 保健福祉学部保健福祉学科人間福祉学コース	40名	167名 4.18倍	99名 2.48倍	134名 3.35倍
(公) 山口県立大学 社会福祉学部社会福祉学科	103名	350名 3.40倍	309名 3.00倍	385名 3.74倍
(公) 高知県立大学 社会福祉学部社会福祉学科	70名	353名 5.04倍	337名 4.81倍	325名 4.64倍
(私) 美作大学 生活科学部社会福祉学科	50名	42名 0.84倍	71名 1.42倍	63名 1.26倍
(私) 川崎医療福祉大学 国際福祉学部医療福祉学科	136名	165名 1.21倍	153名 1.13倍	93名 0.68倍
(私) 広島文教大学 人間科学部人間福祉学科	60名	223名 3.72倍	240名 4.00倍	212名 3.53倍
(私) 広島国際大学 健康科学部医療福祉学科	100名	166名 1.66倍	160名 1.60倍	114名 1.14倍
(私) 四国学院大学 社会福祉学部社会福祉学科	80名	123名 1.54倍	114名 1.43倍	124名 1.55倍
(私) 聖カタリナ大学 人間健康福祉学部社会福祉学科	60名	41名 0.68倍	51名 0.85倍	46名 0.77倍
合計	864名	2260名 2.60倍	2481名 2.87倍	2140名 2.48倍

※上段は志願者数、下段は志願倍率

「大学受験パスナビ (<https://passnavi.evidus.com/>)」 (旺文社) を加工して作成

競合校の志願動向の状況（スポーツ健康科学科）

表1：スポーツ健康科学科と同分野を有する西日本の国公立大学の志願動向

大学名	募集 人員	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
鹿屋体育大学 体育学部体育学科	60名	192名 3.20倍	182名 3.03倍	213名 3.55倍
名桜大学 人間健康学部スポーツ健康学科	50名	335倍 6.70倍	303名 6.06倍	298名 5.96倍

※一般選抜のみ、上段は志願者数、下段は志願倍率、旺文社の大学受験パスナビより作成

表2：保健体育教員免許状を取得できる近隣の国立大学の志願動向

大学名	募集 人員	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
島根大学 教育学部 学校教育課程保健体育科教育専攻	7名	40名 5.71倍	47名 6.71倍	19名 2.71倍
広島大学 教育学部 第四類（生涯活動教育系） 健康スポーツ系コース	20名	72名 3.60倍	65名 3.25倍	74名 3.70倍
山口大学 教育学部 学校教育教員養成課程 教科教育コース保健体育専修	6名 (注1)	24名 3.42倍	22名 3.14倍	14名 2.33倍
鳴門教育大学 学校教育学部 学校教育教員養成課程 体育科・保健体育科教育コース	6名	31名 5.17倍	20名 3.33倍	44名 7.33倍
愛媛大学 教育学部 学校教育教員養成課程 中等教育コース保健体育専攻	29名 (注2)	6名	10名	15名
高知大学 教育学部 学校教育教員養成課程 保健体育教育コース	6名	18名 3.00倍	14名 2.33倍	20名 3.33倍

(注1) 令和3年度以前の募集人員は7名

(注2) 中等教育コースでの全体での募集人員のため志願倍率は記載しない

※一般選抜のみ、上段は志願者数、下段は志願倍率、旺文社の大学受験パスナビより作成

競合校における入学志願状況（看護学科）

No.	国立 ／公立	所在地	大学名	学部名	学科・専攻等名	入学 定員	入学者数 (入学定員充足率)			一般選抜試験の直近3年間の志願状況												
							募集 定員	2022年度入試				2021年度入試				2020年度入試						
								2022 年度	2021 年度	2020 年度	志願 者数	受験 者数	受験 倍率	合格 者数	志願 者数	受験 者数	受験 倍率	合格 者数	志願 者数	受験 者数	受験 倍率	合格 者数
1	国立	鳥取県	鳥取大学	医学部	保健学科看護学専攻	80	81 (1.01)	82 (1.03)	81 (1.01)	50	242	161	2.93	55	185	105	1.88	56	163	102	1.79	57
2	国立	島根県	島根大学	医学部	看護学科	60	60 (1.00)	60 (1.00)	62 (1.03)	42	322	151	3.28	46	126	50	1.11	45	255	116	2.42	48
3	国立	岡山県	岡山大学	医学部	保健学科看護学専攻	80	76 (0.95)	76 (0.95)	79 (0.99)	53	136	86	1.37	63	116	76	1.25	61	101	73	1.22	60
4	国立	広島県	広島大学	医学部	保健学科看護学専攻	60	63 (1.05)	64 (1.07)	58 (0.97)	52	103	97	1.59	61	97	90	1.50	60	116	108	1.86	58
5	国立	山口県	山口大学	医学部	保健学科看護学専攻	80	80 (1.00)	80 (1.00)	80 (1.00)	70	306	135	1.75	77	299	152	1.92	79	210	103	1.29	80
6	公立	島根県	島根県立大学	看護栄養学部	看護学科	80	83 (1.04)	86 (1.08)	86 (1.08)	45	161	147	2.88	51	120	90	2.00	45	228	187	3.67	51
7	公立	岡山県	岡山県立大学	保健福祉学部	看護学科	40	41 (1.03)	41 (1.03)	41 (1.03)	28	174	109	3.52	31	151	91	3.25	28	94	48	1.71	28
8	公立	岡山県	新見公立大学	健康科学部	看護学科	80	85 (1.06)	84 (1.05)	83 (1.04)	55	284	147	2.07	71	465	256	3.76	68	391	221	3.16	70
9	公立	広島県	県立広島大学	保健福祉学部	保健福祉学科看護学コース	60	60 (1.00)	61 (1.02)	61 (1.02)	37	239	145	3.45	42	182	114	2.71	42	157	85	1.93	44
10	公立	山口県	山口県立大学	看護栄養学部	看護学科	55	56 (1.02)	55 (1.00)	55 (1.00)	28	130	92	3.17	29	181	91	2.94	31	179	117	3.90	30
合計						675	685 (1.01)	689 (1.02)	686 (1.02)	460	2097	1270	2.76	526	1922	1115	2.42	515	1894	1160	2.52	526

一般選抜試験の直近3年間の平均志願状況

募集定員	460
志願者数	1971
受験者数	1182
合格者数	522

(2097+1922+1894) ÷ 3

(1270+1115+1160) ÷ 3

(526+515+526) ÷ 3

選抜試験全体

入学定員	675
入学者数	687
入学定員充足率	101.7

(685+689+686) ÷ 3

競合校における入学志願状況（福祉学科）

No.	国立 ／公立	所在地	大学名	学部名	学科・専攻等名	入学 定員	入学者数 (入学定員充足率)			一般選抜試験の直近3年間の志願状況													
							2022 年度	2021 年度	2020 年度	募集 定員	2022年度入試				2021年度入試				2020年度入試				
											志願 者数	受験 者数	受験 倍率	合格 者数	志願 者数	受験 者数	受験 倍率	合格 者数	志願 者数	受験 者数	受験 倍率	合格 者数	
1	国立	島根県	島根大学	人間科学部	人間科学科社会福祉コース	80	81 (1.01)	86 (1.08)	85 (1.06)	55	227	150	2.31	65	278	195	3.05	64	215	163	2.36	69	
2	公立	岡山県	岡山県立大学	保健福祉学部	現代福祉学科	35	39 (1.11)	38 (1.09)	41 (1.17)	21	84	42	1.56	27	115	76	3.17	24	70	49	1.48	33	
3	公立	岡山県	新見公立大学	健康科学部	地域福祉学科	50	53 (1.06)	59 (1.18)	54 (1.08)	32	163	96	2.18	44	303	206	4.38	47	181	109	2.79	39	
4	公立	広島県	県立広島大学	保健福祉学部	保健福祉学科人間福祉学コース	40	40 (1.00)	42 (1.05)	42 (1.05)	25	108	77	2.66	29	76	49	1.69	29	140	82	2.65	31	
5	公立	山口県	山口県立大学	社会福祉学部	社会福祉学科	103	104 (1.01)	104 (1.01)	106 (1.03)	54	303	185	2.68	69	223	122	1.91	64	257	130	1.97	66	
6	公立	高知県	高知県立大学	社会福祉学部	社会福祉学科	70	75 (1.07)	74 (1.06)	78 (1.11)	40	285	205	4.10	50	278	191	4.24	45	299	218	4.54	48	
7	公立	福岡県	福岡県立大学	人間社会学部	社会福祉学科	50	55 (1.10)	53 (1.06)	55 (1.10)	35	136	77	1.54	50	208	128	2.61	49	183	121	2.12	57	
合計						428	447 (1.04)	456 (1.07)	461 (1.08)	262	1306	832	3.18	334	1481	967	3.69	322	1345	872	3.33	343	

一般選抜試験の直近3年間の平均志願状況

募集定員	262	
志願者数	1377	(1306+1481+1345) ÷ 3
受験者数	890	(832-967-872) ÷ 3
合格者数	333	(334+322+343) ÷ 3

選抜試験全体

入学定員	428	
入学者数	455	(447+456+461) ÷ 3
入学定員充足率	1.063	

周南公立大学既存学部 of 過去5年間の入学志願状況

2022		志願者数			受験者数			合格者数			入学	充足率	充足率(学部)
		延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願			
経済	現代経済	854	492	(28)	823	479	(27)	242	202	(1)	109	136.3%	122.6%
	ビジネス戦略	909	525	(30)	887	517	(30)	354	292	(1)	173	115.3%	
福祉情報	人間コミュニケーション	390	239	(19)	382	235	(18)	132	116	(0)	61	122.0%	122.0%
合計		2153	1256	(77)	2092	1231	(75)	728	610	(2)	343	122.5%	122.5%

2021		志願者数			受験者数			合格者数			入学	充足率	充足率(学部)
		延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願			
経済	現代経済	121	81	(3)	120	96	(3)	87	71	(3)	41	51.3%	70.4%
	ビジネス戦略	154	133	(1)	153	152	(1)	156	148	(2)	121	80.7%	
福祉情報	人間コミュニケーション	34	22	(2)	35	26	(2)	39	28	(2)	20	40.0%	40.0%
合計		309	236	(6)	308	282	(6)	282	247	(7)	182	65.0%	65.0%

2020		志願者数			受験者数			合格者数			入学	充足率	充足率(学部)
		延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願			
経済	現代経済	160	134	(8)	155	132	(8)	126	113	(4)	69	86.3%	116.5%
	ビジネス戦略	263	248	(9)	260	246	(9)	231	228	(5)	199	132.7%	
福祉情報	人間コミュニケーション	46	41	(1)	44	41	(1)	38	36	(1)	28	56.0%	56.0%
合計		469	423	(18)	459	419	(18)	395	377	(10)	296	105.7%	105.7%

2019		志願者数			受験者数			合格者数			入学	充足率	充足率(学部)
		延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願			
経済	現代経済	104	90	(5)	101	89	(5)	92	81	(1)	62	77.5%	110.4%
	ビジネス戦略	227	217	(5)	226	217	(5)	216	211	(1)	192	128.0%	
福祉情報	人間コミュニケーション	52	49	(0)	52	47	(0)	50	46	(0)	33	66.0%	66.0%
合計		383	356	(10)	379	353	(10)	358	338	(1)	287	102.5%	102.5%

2018		志願者数			受験者数			合格者数			入学	充足率	充足率(学部)
		延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願	延べ数	実数	他学科併願			
経済	現代経済	113	106	(1)	112	106	(1)	104	98	(1)	72	90.0%	109.6%
	ビジネス戦略	204	201	(0)	203	201	(0)	197	194	(0)	180	120.0%	
福祉情報	人間コミュニケーション	37	31	(1)	37	32	(1)	37	32	(1)	28	56.0%	56.0%
合計		354	338	(2)	352	339	(2)	338	324	(2)	280	100.0%	100.0%

部活動指導員の制度化について

【資料28】

部活動指導員の制度化 (H29.4.1施行)

学校教育法施行規則 第七十八条の二

部活動指導員は、中学校におけるスポーツ、文化、科学等に関する教育活動（中学校の教育課程として行われるものを除く。）に係る技術的な指導に従事する。

※ 義務教育学校の後期課程、高等学校、中等教育学校並びに特別支援学校の中学部及び高等部については準用規定。

任用に当たっての体制整備

規則等の策定

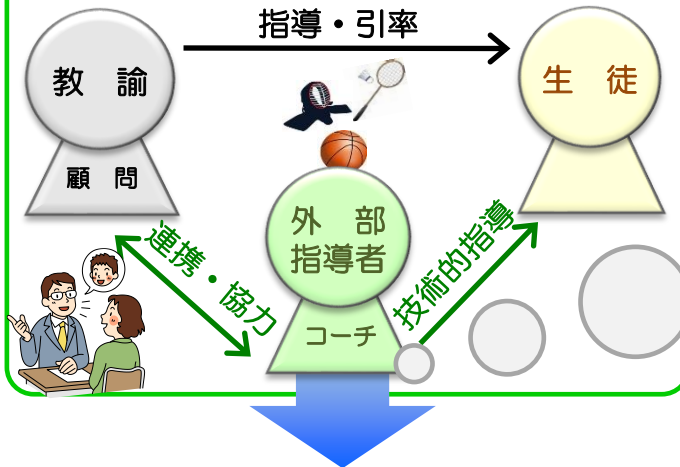
学校設置者は、身分、任用、職務、災害補償、服務等に関する事項等必要な事項を定めた部活動指導員に関する規則等を策定。

研修の実施

学校設置者及び学校は、部活動指導員に対し、部活動の位置付けと教育的意義等について、事前に研修を行うほか、その後も定期的に研修を行う。

外部指導者の活用（従来）

外部指導者は、顧問の教諭等と連携・協力しながら部活動のコーチ等として技術的な指導を行う。



部活動指導員の任用

<職務>

- ✓ 実技指導
- ✓ 安全・障害予防に関する知識・技能の指導
- ✓ 学校外での活動(大会・練習試合等)の引率
- ✓ 用具・施設の点検・管理
- ✓ 部活動の管理運営(会計管理等)
- ✓ 保護者等への連絡
- ✓ 年間・月間指導計画の作成
- ✓ 生徒指導に係る対応
- ✓ 事故が発生した場合の学生確保(資料)、対応等

部活動指導員は、部活動の顧問として技術的な指導を行うとともに、担当教諭等と日常的に指導内容や生徒の様子、事故が発生した場合の対応等について情報交換を行う等の連携を十分に図る。

ケース1 部活動指導員が顧問



ケース2 部活動指導員及び教諭が顧問



学校部活動及び新たな地域クラブ活動の 在り方等に関する総合的なガイドライン

令和4年12月

スポーツ庁

文化庁



ーツ・文化芸術活動を行える環境となり、地域全体としてより幅広いニーズに応えられるようになること、生涯を通じた運動習慣作りや文化芸術等の愛好が促進されること、行政やスポーツ・文化芸術団体、学校等との緊密な連携や、指導者等の活用が充実することが期待できる。

2 適切な運営や効率的・効果的な活動の推進

(1) 参加者

従来の学校部活動に所属していた生徒はもとより、学校部活動に所属していない生徒、運動や歌、楽器、絵を描くことなどが苦手な生徒、障害のある生徒など、希望する全ての生徒を想定する。

(2) 運営団体・実施主体

① 地域スポーツ・文化芸術団体等の整備充実

【地域スポーツ団体等】

ア 市区町村は、関係者の協力を得て、地域クラブ活動の運営団体・実施主体の整備充実を支援する。その際、運営団体・実施主体は、総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団¹³、体育・スポーツ協会、競技団体、クラブチーム、プロスポーツチーム、民間事業者、フィットネスジム、大学など多様なものを想定する。また、地域学校協働本部や保護者会、同窓会、複数の学校の運動部が統合して設立する団体など、学校と関係する組織・団体も想定する。なお、市区町村が運営団体となることも想定される。

イ 都道府県及び市区町村並びに JSPO をはじめとしたスポーツ団体等は、『スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞』を運営団体・実施主体等に対して広く周知・徹底する。また、運営団体・実施主体は、『スポーツ団体ガバナンスコード＜一般スポーツ団体向け＞』に準拠した運営を行うことが求められる。

【地域文化芸術団体等】

市区町村は、関係者の協力を得て、地域クラブ活動の運営団体・実施主体の

¹³ JSPO においては、令和4年4月から、総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度の運用を47都道府県で開始している。また、総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団が融合した取組を検討している。

整備充実を支援する。その際、運営団体・実施主体は、文化芸術団体等に加え、地域学校協働本部や保護者会、同窓会、複数の学校の文化部が統合して設立する団体など、学校と関係する組織・団体も想定する。なお、市区町村が運営団体となることも想定される。

② 関係者間の連携体制の構築等

ア 都道府県及び市区町村は、首長部局や教育委員会の中の地域スポーツ・文化振興担当部署や社会教育・生涯学習担当部署、学校の設置・管理運営を担う担当部署、地域スポーツ・文化芸術団体、学校、保護者等の関係者からなる協議会などにおいて、定期的・恒常的な情報共有・連絡調整を行い、緊密に連携する体制を整備する。

イ 地域クラブ活動の運営団体・実施主体は、例えば、年間の活動計画（活動日、休養日及び参加予定大会の日程等）及び毎月の活動計画（活動日時・場所、休養日及び大会参加日等）を策定し、公表する。その際、協議会等の場も活用し、地域におけるスポーツ・文化芸術団体等での活動中の生徒同士のトラブルや事故等の対応を含む管理責任の主体を明確にし、共通理解を図る。

(3) 指導者

① 指導者の質の保障

【地域スポーツクラブ活動】

ア 都道府県及び市区町村は、生徒にとってふさわしい地域スポーツ環境を整備するため、各地域において、専門性や資質・能力を有する指導者を確保する。

また、スポーツ団体等は、生徒の多様なニーズに応えられる指導者の養成や資質向上の取組を進める。

イ JSPO は、より多くの指導者が自ら公認スポーツ指導者資格取得を目指すような制度設計に取り組む。その際、指導技術の担保や生徒の安全・健康面の配慮など、生徒への適切な指導力等の質のみならず、暴言・暴力、行き過ぎた指導、ハラスメント等の行為も根絶する。

ウ 公益財団法人日本パラスポーツ協会及び各競技団体は、障害者スポーツ指導資格の取得を促進するとともに、研修機会を充実する。

エ 指導者は、スポーツに精通したスポーツドクターや有資格のトレーナー等

と緊密に連携するなど、生徒を安全・健康管理等の面で支える。

オ スポーツ団体等は、指導者に暴力等の問題となる行動が見られた場合への対応について、自ら設ける相談窓口のほか、JSPO等の統括団体が設ける相談窓口を活用し、公平・公正に対処する。都道府県や市区町村などスポーツ団体とは別の第三者が相談を受け付け、各競技団体等と連携しながら対応する仕組みも必要に応じて検討する。

【地域文化クラブ活動】

ア 都道府県及び市区町村は、生徒にとってふさわしい文化芸術等に親しむ環境を整備するため、各地域において、専門性や資質・能力を有する指導者を確保する。また、文化芸術団体等は、生徒の多様なニーズに応えられる指導者の養成や資質向上の取組を進める。

イ 文化芸術団体等は、指導者の質を保障するための研修等実施の際、これまでの文化部活動の意義や役割について、地域単位の活動においても継承・発展させ、新しい価値が創出されるよう、学校教育関係者等と必要な連携をしつつ、発達段階やニーズに応じた多様な活動ができるように留意する。特に、練習が過度な負担とならないようにするとともに、生徒の安全の確保や暴言・暴力、行き過ぎた指導、ハラスメント等の行為も根絶する。また、指導者に当該行為が見られた場合への公平・公正な対処について、自ら設ける相談窓口の設置及びその周知や、都道府県や市区町村など文化芸術団体とは別の第三者が相談を受け付け、各団体等と連携しながら対応する仕組みの検討等を進める。さらには、文化芸術活動で留意する必要がある著作権について研修等を行い、地域における文化芸術活動の中で指導者の理解を深める。

② 適切な指導の実施

ア 地域クラブ活動の運営団体・実施主体は、I 2（1）に準じ、参加者の心身の健康管理、事故防止を徹底し、体罰・ハラスメントを根絶する。都道府県及び市区町村は、適宜、指導助言を行う。

イ 指導者は、I 2（1）に準じ、生徒との十分なコミュニケーションを図りつつ、適切な休養、過度の練習の防止や合理的かつ効率的・効果的な練習の積極的な導入等を行う。

また、専門的知見を有する保健体育担当の教師や養護教諭等の協力を得て、発達の個人差や女子の成長期における体と心の状態等に関する正しい知識を修得する。

健康運動指導士とは

1. 健康運動指導士とは

個々人の心身の状態に応じた、安全で効果的な運動を実施するための運動プログラムの作成及び指導を行う者

健康運動指導士とは、保健医療関係者と連携しつつ安全で効果的な運動を実施するための運動プログラム作成及び実践指導計画の調整等を行う役割を担う者をいいます。

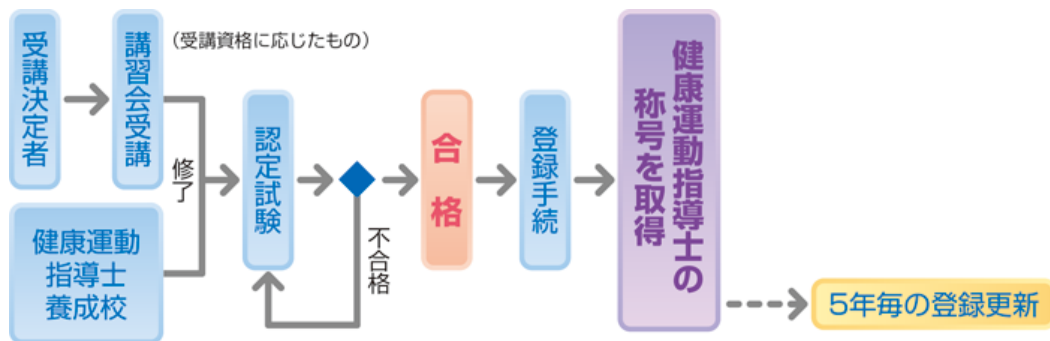
この健康運動指導士の養成事業は、昭和63年から厚生大臣の認定事業として、生涯を通じた国民の健康づくりに寄与する目的で創設され、生活習慣病を予防し、健康水準を保持・増進する観点から大きく貢献してまいりました。平成18年度からは、公益財団法人健康・体力づくり事業財団独自の事業として継続して実施しております。

今般の医療制度改革においては、生活習慣病予防が生涯を通じた個人の健康づくりだけでなく、中長期的な医療費適正化対策の柱の一つとして位置づけられており、今後展開される本格的な生活習慣病対策においては、一次予防に留まらず二次予防も含めた健康づくりのための運動を指導する専門家の必要性が増しており、とくに平成20年度から実施の特定健診・特定保健指導において運動・身体活動支援を担うことについて、健康運動指導士への期待がますます高まっているところです。

公益財団法人健康・体力づくり事業財団としては、平成19年度に健康運動指導士の養成カリキュラム、資格取得方法等に至るまで大幅な見直しを行なったことを踏まえ、ハイリスク者も対象にした安全で効果的な運動指導を行なうことのできる専門家を目指す上で健康運動指導士をまず取得すべき標準的な資格であると位置付け、質の高い人材の養成、確保を積極的に図っているところです。

2. 健康運動指導士の称号は、このようにして取得します。

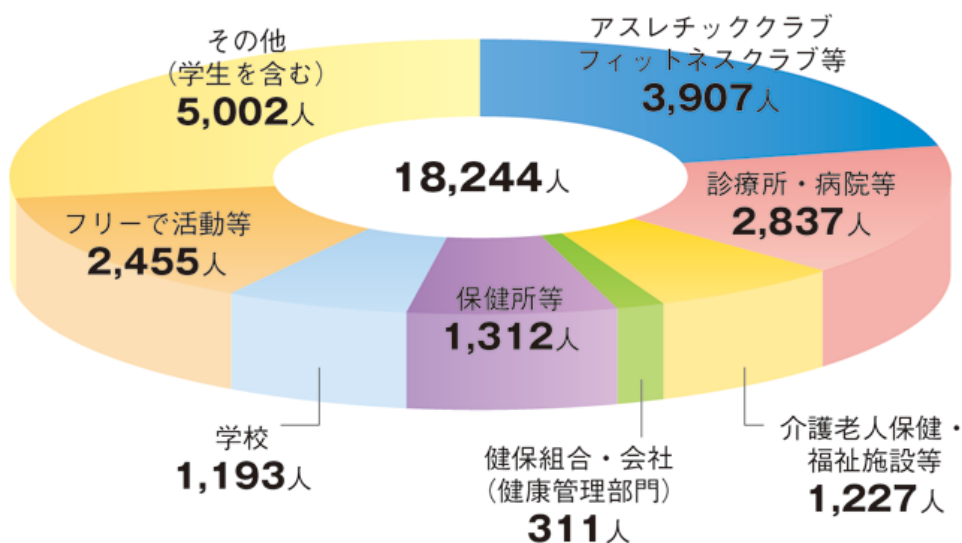
健康運動指導士の称号を取得するには、次図のように、健康運動指導士養成講習会を受講するか、又は、健康運動指導士養成校の養成講座を修了して、健康運動指導士認定試験に合格した上で、健康運動指導士台帳に登録されなければなりません(講習会、養成校の認定、認定試験、登録いずれも当財団が実施)。



3. 健康運動指導士は、このようなところで活躍しております。

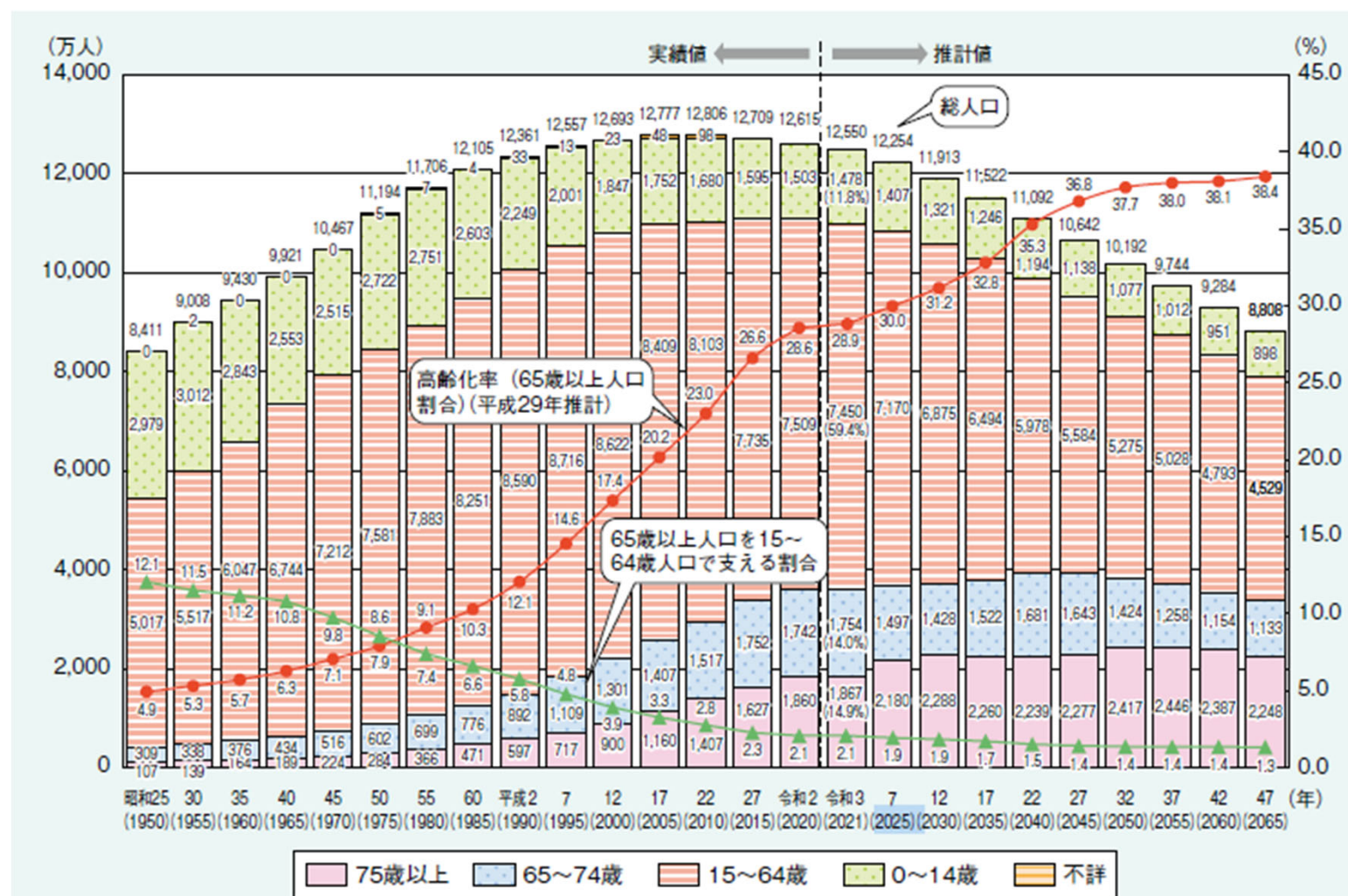
令和4年12月1日現在、健康運動指導士として当財団に登録されている方は、全国で18,244人(女性11,594人、男性6,650人)おり、それらの方々の職場は、次グラフのとおりです。

最近では、病院、老人福祉施設、介護保険施設や介護予防事業等で活躍している方の増加が目立っております。



健康運動指導士養成校のご紹介

高齢化の推移と将来推計



令和3年度 周南市教育委員会の重点施策について

教育部

所属課	事業名	令和3年度 予算額及び財源内訳 ※():前年度当初予算額 単位:千円	事業目的及び事業概要	令和3年度実施事業の内容									
学校教育課	⑫部活動指導員配置事業 《新規》	現計予算額 2,641 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>1,404</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,000</td><td>一財</td><td>237</td></tr></table> *「その他」の財源は「子ども未来夢基金」より全額充当	財源	国県	1,404	地方債		その他	1,000	一財	237	専門的知識・技術を有する外部指導者による指導により、生徒の技術向上等、部活動の充実を図ります。教員の部活動指導に係る負担軽減により、生徒指導等、教育環境の充実を図ります。 《全体事業計画》 事業期間 令和3年度～毎年度実施 概算事業費 2,641千円	●中学校の部活動において、生徒の能力に応じた適切な練習法の導入等、部活動の質的向上を図るため、専門的知識・技術を有する外部指導員を6名配置 ●教員の部活動指導に係る負担を軽減し、生徒指導や授業準備等、専門性を活かした業務の時間を確保
	財源	国県		1,404	地方債								
その他		1,000	一財	237									
	⑬やまぐち部活動改革推進事業 《新規》	現計予算額 2,700 (0) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td>2,700</td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td></td></tr></table>	財源	国県	2,700	地方債		その他		一財		専門的知識・技術を有する外部指導者による指導により、生徒の技術向上等、部活動の充実を図ります。教員の部活動指導に係る負担軽減を図ります。 《全体事業計画》 事業期間 令和3年度 概算事業費 2,700千円	●国が進める、休日(土・日・祝日)の部活動に係る地域スポーツ・文化活動への段階的移行を踏まえ、中学校1校において地域指導者6名を配置し、実践研究を実施 ●教員の休日の部活動指導に係る負担を軽減し、ワーク・ライフ・バランスの取れた働き方を推進
財源	国県	2,700		地方債									
	その他		一財										
学校給食課	⑭学校給食管理運営事業 《継続》	現計予算額 604,548 (599,253) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td></td></tr><tr><td>その他</td><td>1,635</td><td>一財</td><td>602,913</td></tr></table> *「その他」の財源のうち1,300千円は「子ども未来夢基金」から充当	財源	国県		地方債		その他	1,635	一財	602,913	各学校給食センターの円滑な運営により、児童生徒に安心安全でおいしい学校給食を安定供給します。 《全体事業計画》 事業期間:毎年度実施	●市内6か所の学校給食センターの管理運営 ●新南陽学校給食センターにおいて、PFI事業者が行う運営・維持管理業務のモニタリングを実施
	財源	国県			地方債								
その他		1,635	一財	602,913									
	⑮学校給食センター解体事業 《継続》	現計予算額 112,707 (5,923) <table><tr><td rowspan="2">財源</td><td>国県</td><td></td><td>地方債</td><td>96,900</td></tr><tr><td>その他</td><td></td><td>一財</td><td>15,807</td></tr></table>	財源	国県		地方債	96,900	その他		一財	15,807	新たに新南陽学校給食センターを設置したことに伴い、既存の2センター(徳山西、新南陽)を解体・除去し、その後の土地売却・転用等により、跡地の有効活用を図ります。 《全体事業計画》 事業期間:令和2年度～令和5年度 概算事業費:257,386千円	●旧徳山西学校給食センターを解体 (1) 解体工事 (2) 解体前の廃棄物処理、工損調査
財源	国県			地方債	96,900								
	その他		一財	15,807									

3. 部活動指導員配置事業・やまぐち部活動改革推進事業

【部活動指導員配置事業（予算額：2,641千円）】

- 1人ひとりの生徒の能力に応じた適切な練習法の導入等、部活動の質的向上を図るため、専門的知識・技能を有する外部人材6名を部活動指導員として中学校に配置。
- 教員の部活動指導に係る負担軽減等、持続可能な部活動運営体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

【やまぐち部活動改革推進事業（予算額：2,700千円）】

- 令和5（2023）年以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向け、地域人材や運営団体の確保、費用負担の在り方等の課題や成果を整理・検証するため、拠点校（秋月中学校）において実践研究を実施。
- 教員の部活動指導に係る負担軽減等、持続可能な地域スポーツ・文化活動組織体制の構築及び教職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図る。

	部活動指導員配置事業	やまぐち部活動改革推進事業
配置校	秋月中（4部活）、岐陽中（1部活）、富田中（1部活）	秋月中（6部活） 男子ソフトテニス部、女子ソフトテニス部、 軟式野球部、卓球部、女子バレーボール部、吹奏楽部
身 分	市会計年度任用職員として任用された学校職員	地域のスポーツ・文化活動の指導者
事業内容	主に平日の部活動において、顧問教諭と連携して指導にあたり、必要に応じて、休日の指導や大会等へも引率指導にあたる。	休日の部活動を地域部活動とみなし、地域部活動の指導者として指導。
勤務（指導）時間	原則として1日に2時間程度、1週間あたり7時間以内とし、年間245時間を上限。	土・日又は祝日については原則3時間以内、1週間あたり1日を基本とし、年間43日を上限。
大会・練習試合等の引率	山口県中学校体育連盟の大会等公式戦にも引率可。	山口県中学校体育連盟の大会等、学校教育の部活動として参加する大会等には参加できない。練習試合や教会等、地域のクラブチーム等で参加できるものは参加可。

周南公立大学 御中

周南公立大学 新設学部設置構想についてのアンケート調査
人材需要アンケート ご報告書

令和4年12月16日
株式会社高等教育総合研究所

目 次

①人間健康科学部「看護学科（仮称）」についての採用意向アンケート調査.....	2
設置構想についてのアンケート調査概要.....	3
人材需要の見通しについての考察.....	4
調査結果について	6
全体集計結果.....	16
【資料】周南公立大学 人間健康科学部「看護学科（仮称）」アンケート調査用紙.....	20
【資料】周南公立大学 人間健康科学部「看護学科（仮称）」概要.....	23
②3 学部 4 学科設置構想についての採用意向アンケート調査	28
設置構想についてのアンケート調査概要.....	29
人材需要の見通しについての考察.....	30
調査結果について	32
全体集計結果.....	64
【資料】周南公立大学 3 学部 4 学科 アンケート調査用紙	71
【資料】学部学科概要	75

3 学部 4 学科は以下の通り。

学部名	学科名
経済経営学部	経済経営学科
人間健康科学部	スポーツ健康科学科
	福祉学科
情報科学部	情報科学科

①人間健康科学部「看護学科（仮称）」についての採用意向アンケート調査

設置構想についてのアンケート調査概要

目 的	周南公立大学が令和 6（2024）年 4 月に設置を構想している人間健康科学部「看護学科（仮称）」について、本アンケート調査より人材需要の見通しを測ることを目的とする。
対 象	近隣県を対象として、周南公立大学人間健康科学部「看護学科（仮称）」が卒業後に看護師、保健師としての採用を想定する病院、診療所、保健センター等の医療機関および介護福祉施設等に調査を依頼した。
時 期	令和 4（2022）年 10 月～12 月
調 査 方 法	調査対象先の採用担当者あてに依頼状・アンケート調査用紙・学部学科概要・返送用封筒を送付し、調査を実施した。
調 査 内 容	主に選択肢式の 13 問。※一部記述あり 回答元の基本情報（所在地、種別、勤務人数等）、周南公立大学人間健康科学部「看護学科（仮称）」の卒業生に対する採用意向等。
回 収 件 数	242 件

人材需要の見通しについての考察

周南公立大学が構想する人間健康科学部「看護学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについては、「ニーズは極めて高い」と回答したのが 87 件、「ニーズはある程度高い」が 109 件となっており、合計すると回答元の 8 割以上が社会的ニーズの高いと評価した。

問 8 人間健康科学部「看護学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ	
選択肢	件数
ニーズは極めて高い	87
ニーズはある程度高い	109
どちらともいえない	28
わからない	17
無回答	1
合計	242

人間健康科学部「看護学科（仮称）」を卒業した「看護師」の採用意向については、「採用したい」との回答が 139 件となっている。採用意欲を示したこの 139 件に対し、採用可能と思われる人数を質問したところ、合計は 243 人である。

問 9 人間健康科学部「看護学科（仮称）」を卒業した「看護師」の採用意向		
選択肢	件数	
採用したい	139	
採用しない	9	
わからない	92	
無回答	2	
合計	242	
問 1 0 人間健康科学部「看護学科（仮称）」を卒業した「看護師」の採用可能人数		
選択肢	件数	人数
1 名	13	13
2 名	16	32
3 名	17	51
4 名	1	4
5 名以上	13	65
人数は未定だが最低 1 名	78	78
無回答	1	－
合計	139	243

※「人数は未定だが最低 1 名」を 1 人とカウントしています。

また、人間健康科学部「看護学科（仮称）」を卒業した「保健師」の採用意向については、「採用したい」との回答が 30 件となっている。採用意欲を示した 30 件に対し、採用可能と思われる人数を質問したところ、合計は 33 人である。

問 1 2 人間健康科学部「看護学科（仮称）」を卒業した「保健師」の採用可能人数		
選択肢	件数	人数
1 名	10	10
2 名	3	6
3 名	0	0
4 名	0	0
5 名以上	0	0
人数は未定だが最低 1 名	17	17
合計	30	33

※「人数は未定だが最低 1 名」を 1 人とカウントしています。

人間健康科学部「看護学科（仮称）」の入学定員は 80 名であり、本調査における「看護師」の採用可能人数は 243 人で、入学定員の約 3 倍となっている。また、「保健師」についても選択カリキュラムが予定する定員の 20 名を超えるニーズが出ている。

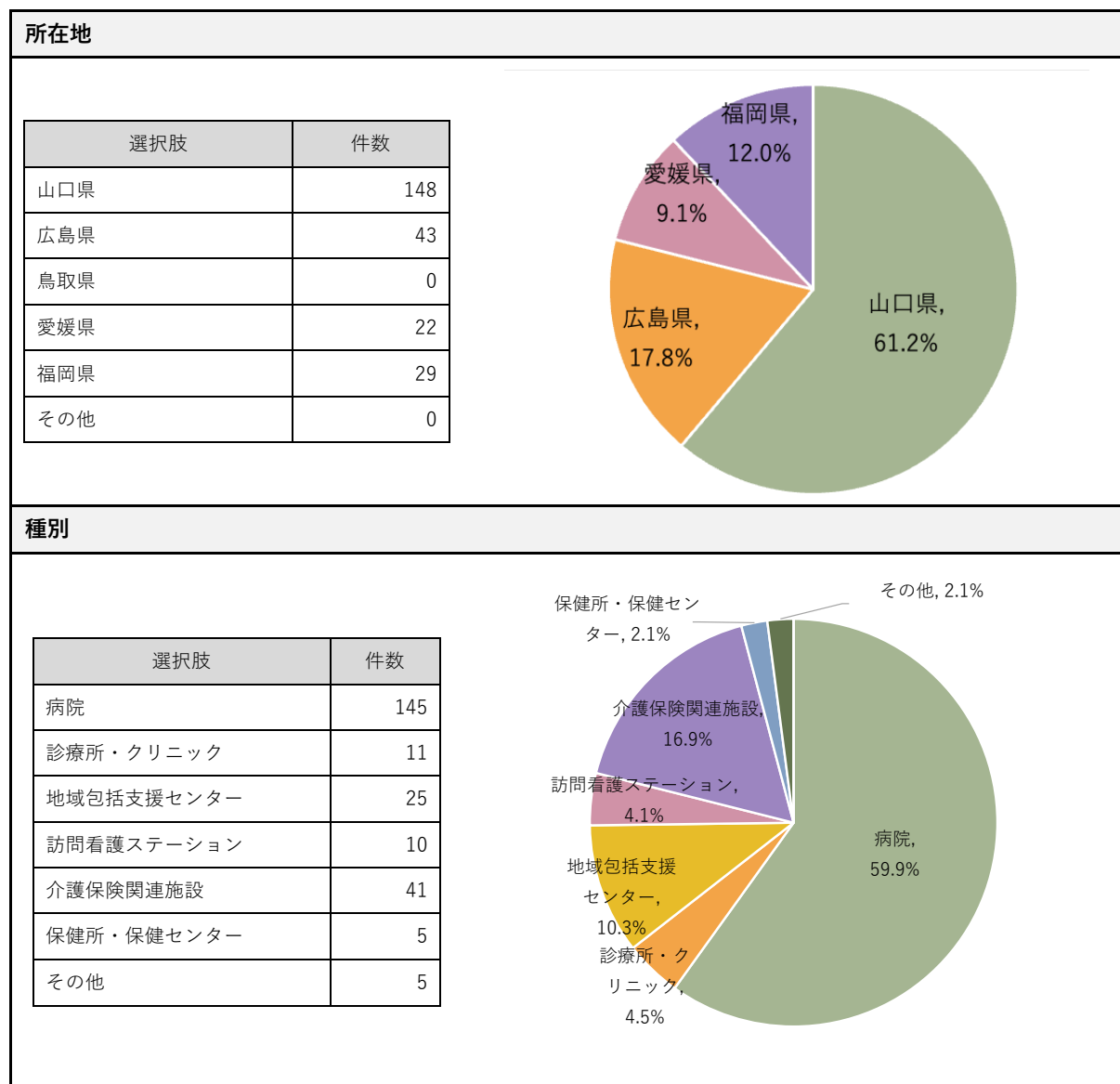
上記の結果から社会的ニーズへの評価も含め、人間健康科学部「看護学科（仮称）」の卒業生については、十分な需要があると考えられる。

調査結果について

1 回答元の基本情報（所在地、種別）-問1、問2

回答元の所在地は、周南公立大学が立地する「山口県」が148件（61.2%）で最も多く、6割以上となっており、「広島県」が43件（17.8%）、「福岡県」が29件（12.0%）、「愛媛県」が22件（9.1%）と続いている。

回答元の種別では、「病院」が145件（59.9%）で最も多く、「介護保険関連施設」が41件（16.9%）、「地域包括支援センター」が25件（10.3%）と続いている。



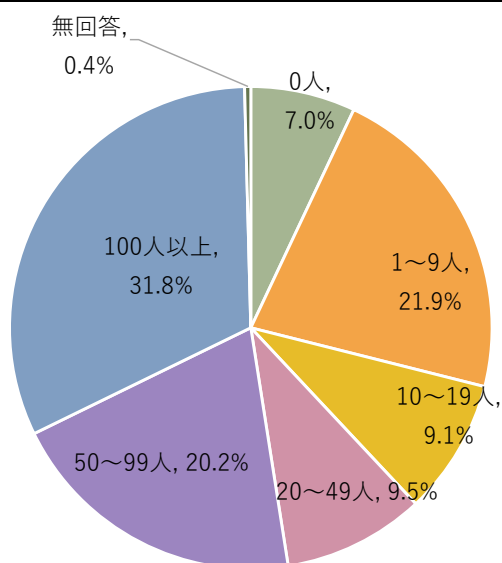
2 回答元の職員数-問3、問4

回答元に勤務している看護師、保健師の人数について質問したところ、看護師では「100人以上」が77件(31.8%)で最も多く、「1～9人」が53件(21.9%)、「50～99人」が49件(20.2%)と続いている。

保健師では、「0人」が171件(70.7%)で最も多く、「1～5人」が57件(23.6%)、「11人以上」と続いている。

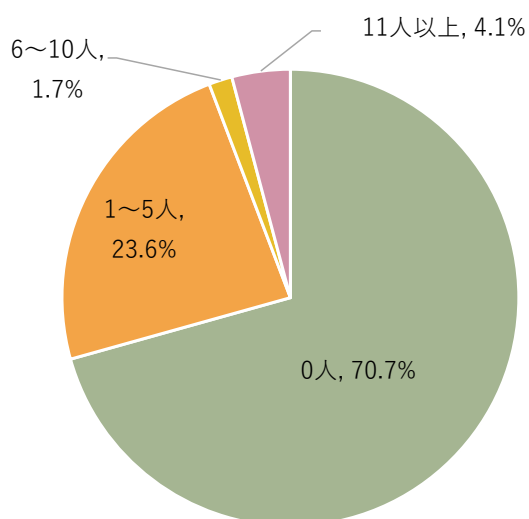
看護師の職員数

選択肢	件数
0人	17
1～9人	53
10～19人	22
20～49人	23
50～99人	49
100人以上	77
無回答	1



保健師の職員数

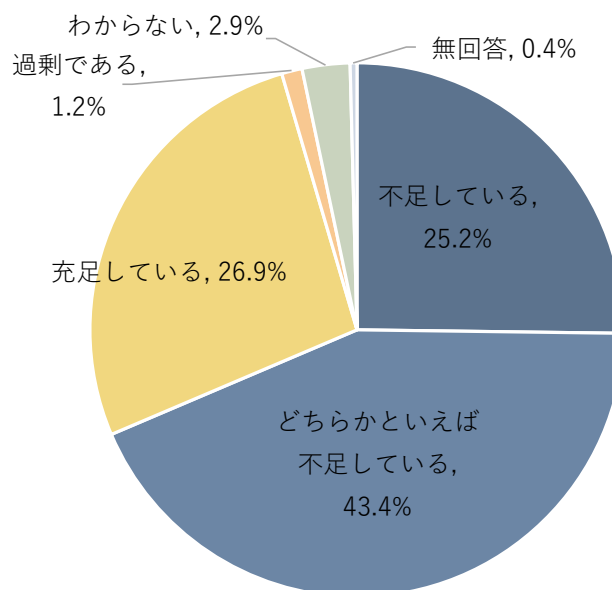
選択肢	件数
0人	171
1～5人	57
6～10人	4
11人以上	10



3 回答元の「看護職者」の充足状況-問5

回答元の「看護職者」の充足状況において、最も多かったのが「どちらかといえば不足している」が105件（43.4%）であった。「不足している」が61件（25.2%）であり、合計すると166件（68.6%）と回答元の7割近くが、「看護職者」が不足していると回答している。

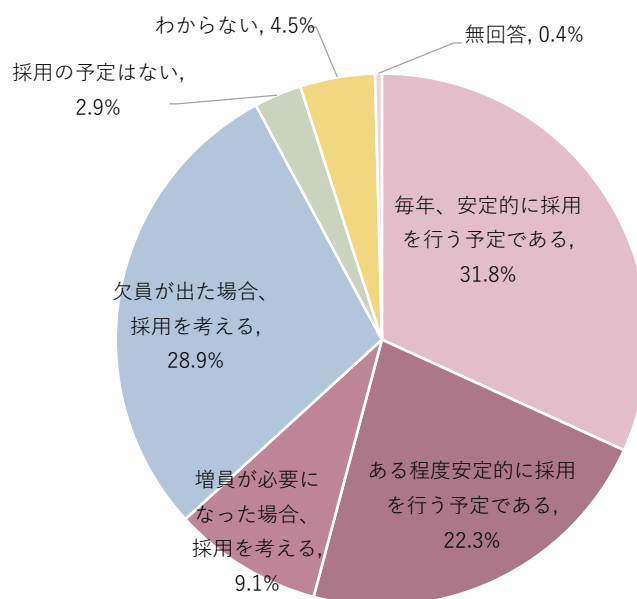
選択肢	件数
不足している	61
どちらかといえば不足している	105
充足している	65
過剰である	3
わからない	7
無回答	1



4 回答元の「看護職者」の今後の採用方針について-問6

回答元の「看護職者」の今後の採用方針は「毎年、安定的に採用を行う予定である」が77件（31.8%）で最も多い。「ある程度安定的に採用を行う予定である」が54件（22.3%）と続いている。合計すると131件（54.1%）で、回答元の半数以上が今後も安定的に採用する予定と回答している。

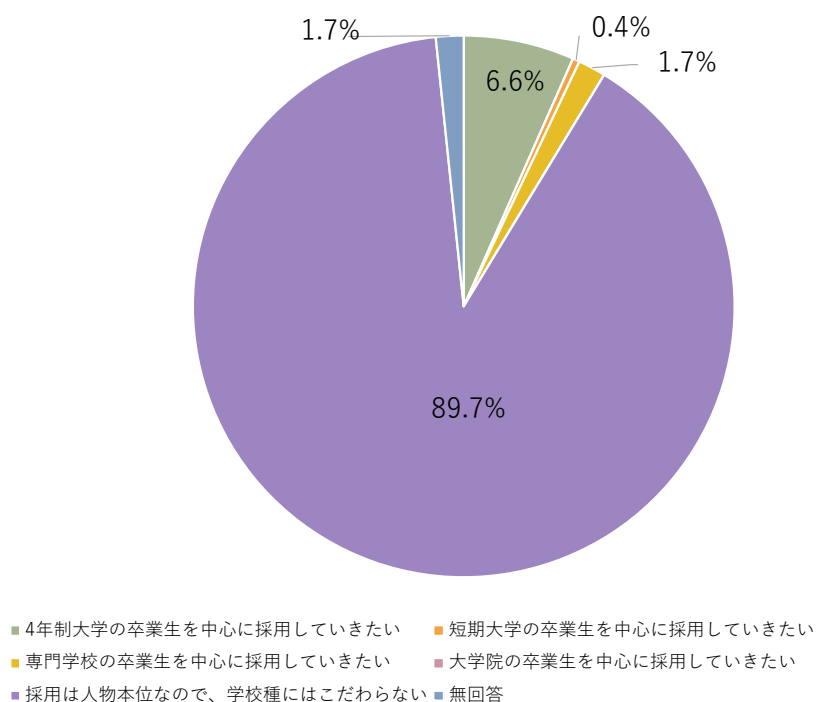
選択肢	件数
毎年、安定的に採用を行う予定である	77
ある程度安定的に採用を行う予定である	54
増員が必要になった場合、採用を考える	22
欠員が出た場合、採用を考える	70
採用の予定はない	7
わからない	11
無回答	1



5 回答元の「看護職者」の新卒採用について-問7

回答元の「看護職者」の新卒採用について質問したところ、「採用は人物本位なので、学校種にはこだわらない」が217件（89.7%）で最も多く、ついで「4年制大学の卒業生を中心に採用していきたい」が16件（6.6%）となっている。

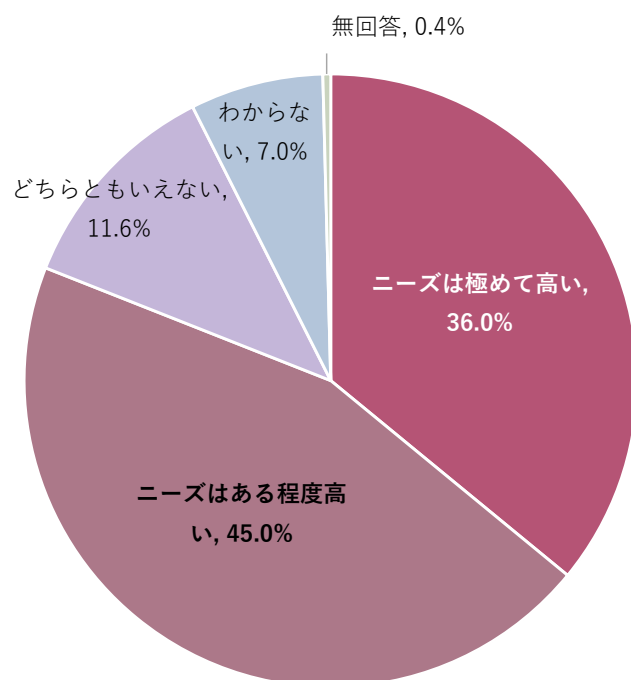
選択肢	件数
4年制大学の卒業生を中心に採用していきたい	16
短期大学の卒業生を中心に採用していきたい	1
専門学校の卒業生を中心に採用していきたい	4
大学院の卒業生を中心に採用していきたい	0
採用は人物本位なので、学校種にはこだわらない	217
無回答	4



6 人間健康科学部「看護学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問8

人間健康科学部「看護学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについて、「ニーズは極めて高い」と回答したのが87件（36.0%）、「ニーズはある程度高い」が109件（45.0%）となっている。合計すると回答元の8割以上が、「社会的ニーズは高い」と評価している。

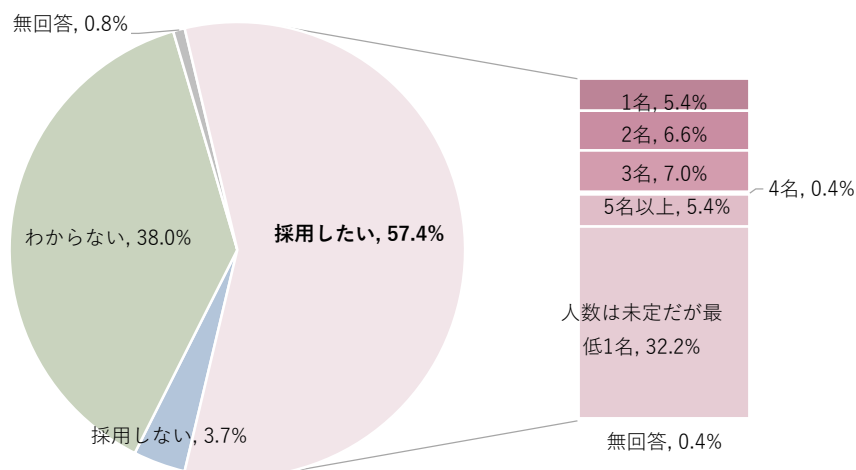
選択肢	件数
ニーズは極めて高い	87
ニーズはある程度高い	109
どちらともいえない	28
わからない	17
無回答	1



7 人間健康科学部「看護学科（仮称）」の卒業生の採用意向 -問9、問10

人間健康科学部「看護学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が139件（57.4%）となっている。

「採用したい」とした回答元の139件に、採用可能な人数を質問したところ、その合計は、243人となった。



選択肢	件数
採用したい	139
採用しない	9
わからない	92
無回答	2
合計	242

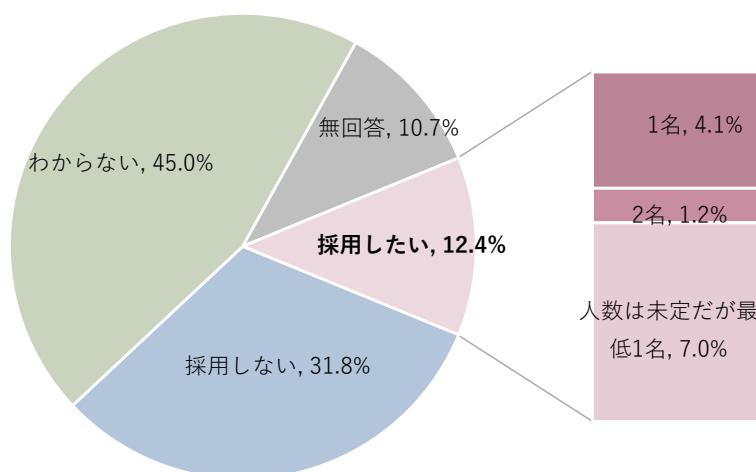
選択肢	件数	人数
1名	13	13
2名	16	32
3名	17	51
4名	1	4
5名以上	13	65
人数は未定だが最低1名	78	78
無回答	1	—
合計	139	243

※「人数は未定だが最低1名」を1人とカウントしています。

8 人間健康科学部「看護学科（仮称）」の保健師の採用意向-問 1 1、問 1 2

人間健康科学部「看護学科（仮称）」では、選抜選択制による保健師養成カリキュラムを設定している。当該カリキュラムを卒業した「保健師」の採用意向について質問したところ、「採用したい」が 30 件（12.4%）であった。

「採用したい」とした回答元の 30 件に対し採用可能な人数について質問したところ、その合計は、33 人であった。



選択肢	件数
採用したい	30
採用しない	77
わからない	109
無回答	26
合計	242

選択肢	件数	人数
1 名	10	10
2 名	3	6
3 名	0	0
4 名	0	0
5 名以上	0	0
人数は未定だが最低 1 名	17	17
合計	30	33

※「人数は未定だが最低 1 名」を 1 人とカウントしています。

9 人間健康科学部「看護学科（仮称）」に対し、期待される点や要望-問 1 3

周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

※原文ママ

広島県でも看護師養成校が少ない事で特に地方は大変な状況です。

安定して人材を育てる事が出来る大学があると心強いと思われます。

新しい若い人材の育成に期待しています。

がんばってください。

包括支援センターの拡大に伴い保健師のニーズが高まっていると思います。

地域の役割に特化した学びの場があることを望んでいます。

県外出身の学生は県内入職に繋がらない。

県内の学生枠があればよいと思う。

新しい知識、技能を修得され、それを活かして医療、福祉で貢献していただきたい。

また、大学、その仲間を通じたネットワークを駆使されて、現在、未来にそぐう活躍を期待します。

地域に開かれた講座や研修の実施

介護老人保健施設への実習もあればお受けしたいです。

特に、当所就職先を周南エリアの総合病院に集中させないでいただきたい。

山口県に残ってくれて、地域医療を支えてくれる多数の看護師の養成を期待しています。

知識をしっかりと身に付けた看護師を育成して下さい

地域医療に貢献できる人材の育成を希望します。

倫理観、自律性のある看護師の育成に期待します。

問 11 については、当院においての保健師の必要性は現状ありません。

今までいろいろな学生の方をみてきましたが、テストの点が良いだけ、教科書の中の正解が言えるだけでは地域包括支援センターでは応用できません。

現在、地域包括支援センターでは様々な国の期待を背負っています。

保健師、看護師の中ではほんの 1 ページも満たないところで保健師の役割や機能が活かされ期待されています。病院、行政のみならず地域の地域包括支援センター（主に委託）にも目を向けてくれる学生さんを育てていただけると嬉しいです。

接遇の教育もしっかり行っていただけると安心できる

大学卒の学生が増えることで、知識など質の向上が出来ると思う。

保健師については、現在 5 名在勤している。

健診センターでの仕事に従事しているが、病院も併設しているので管理職になってほしいと思う人材もいるので、状況では採用したいと考えている。

大学卒の看護師の皆さんは急性期病院に行くという流れがあると思いますが、ミスマッチですぐ退職してリハビリ、慢性期の病院に転職することがよくあります。

学生には決めつけしないで広い視野で就職先は考えていただいた方がよいように思います。

スキルを磨くと同時に患者様に寄り添い信頼される「人間力」を養成していただくことを望みます。

病院への就職のみではなく、福祉系（施設）や包括支援センター（在宅系）へも興味を持っておられる人材が多く育つといいと思います。

管理者としての育成に力を入れたい
患者様に寄り添える看護職養成に期待します。
高齢化が進む中、看護学のみならず介護や認知症、さらには接遇教育にも期待します。
若い人材で、田舎の老人施設で働きたい人を育てていただきたいと思います。
山口県東部においては、看護師が不足しています。 ぜひ、卒業生が入職してくれることを望んでいます。
4年間の大学のプログラムで看護実践能力、人間性を身に付けたすばらしい人材を育成して下さることと期待しています。 ご縁がありましたら是非卒業生にも来ていただければ嬉しいです。
公立大学ということで、授業料が私立に比べ安価であると想像します。 それにより優秀な人材が集まるとしますので、より高度な教育が卒後の臨床の場で活かされることを期待します。
精神看護学（特に地域支援）に力を入れてほしい。
社会人としての教養、マナーについて教育していただけると幸いです。
卒業生は医療機関だけでなく、介護、福祉の事業所である当法人も多くの人材を採用したいと考えております。 是非、多くの人材を育成して頂きたいと思います。
当院では保健師の資格を活かせる業務はなく、看護師として貴校で高度な教育を受けた学生さんをぜひ採用したいと考えます。
山口県からの入職者もあります。今後連携が取れることを希望致します。
当院を希望される卒業生がおられた場合、積極的に採用したいと考えております。 何卒よろしくお願い申し上げます。
病院への安定した人材供給を期待しております。
看護師として働くに必要な基となる基礎能力がある人を卒業させて欲しい。 国家試験は合格しても、実際に長い期間（年単位）をかけても難しい大卒者がいる。 責任をもって世に出せる人材をお願いしたい。（採用試験で見極めるのは難しい）
責任感がありしなやかな思考のできる人を育てていただきたいと思います。
看護師資格があれば採用したいです。
人材の周南圏域（県内）での就職
本市は看護師を現在採用していません。また、今のところ採用の予定もありません。 保健師については、例年、採用募集を行っていますが、ここ数年は人材確保に苦慮しています。 貴大学で、保健師を養成することになれば、本市も就職先のひとつとしてご検討ください。

全体集計結果

※パーセンテージはいずれも、小数点第2位を四捨五入し記載。

問1 貴機関・貴施設の主たる所在地をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
山口県	148	61.2%
広島県	43	17.8%
鳥取県	0	0.0%
愛媛県	22	9.1%
福岡県	29	12.0%
その他	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	242	100.0%

問2 貴機関・貴施設の種別についてお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
病院	145	59.9%
診療所・クリニック	11	4.5%
地域包括支援センター	25	10.3%
訪問看護ステーション	10	4.1%
介護保険関連施設	41	16.9%
保健所・保健センター	5	2.1%
その他	5	2.1%
無回答	0	0.0%
合計	242	100.0%

問3 貴機関・貴施設において現在「看護師」として勤務されている方の人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
0人	17	7.0%
1～9人	53	21.9%
10～19人	22	9.1%
20～49人	23	9.5%
50～99人	49	20.2%
100人以上	77	31.8%
無回答	1	0.4%
合計	242	100.0%

問4 貴機関・貴施設において現在「保健師」として勤務されている方の人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
0人	171	70.7%
1～5人	57	23.6%
6～10人	4	1.7%
11人以上	10	4.1%
無回答	0	0.0%
合計	242	100.0%

問5 貴機関・貴施設における「看護職者」の充足状況をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
不足している	61	25.2%
どちらかといえば不足している	105	43.4%
充足している	65	26.9%
過剰である	3	1.2%
わからない	7	2.9%
無回答	1	0.4%
合計	242	100.0%

問6 貴機関・貴施設の「看護職者」の今後の採用方針についてお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
毎年、安定的に採用を行う予定である	77	31.8%
ある程度安定的に採用を行う予定である	54	22.3%
増員が必要になった場合、採用を考える	22	9.1%
欠員が出た場合、採用を考える	70	28.9%
採用の予定はない	7	2.9%
わからない	11	4.5%
無回答	1	0.4%
合計	242	100.0%

問7 貴機関・貴施設の「看護職者」の新卒採用についてお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
4年制大学の卒業生を中心に採用していきたい	16	6.6%
短期大学の卒業生を中心に採用していきたい	1	0.4%
専門学校卒業生を中心に採用していきたい	4	1.7%
大学院の卒業生を中心に採用していきたい	0	0.0%
採用は人物本位なので、学校種にはこだわらない	217	89.7%
無回答	4	1.7%
合計	242	100.0%

問8 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）の養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
ニーズは極めて高い	87	36.0%
ニーズはある程度高い	109	45.0%
どちらともいえない	28	11.6%
わからない	17	7.0%
無回答	1	0.4%
合計	242	100.0%

問9 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）の卒業生を「看護師」として採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	139	57.4%
採用しない	9	3.7%
わからない	92	38.0%
無回答	2	0.8%
合計	242	100.0%

問 10 は、問 9 で「採用したい」と回答した場合の限定質問である。

問 10 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1 名	13	9.4%
2 名	16	11.5%
3 名	17	12.2%
4 名	1	0.7%
5 名以上	13	9.4%
人数は未定だが最低 1 名	78	56.1%
無回答	1	0.7%
合計	139	100.0%

周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）では選抜選択制による保健師養成カリキュラ

問 11 ムを設定していま す。当該カリキュラムの卒業生を「保健師」として採用したいと思われませんか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	30	12.4%
採用しない	77	31.8%
わからない	109	45.0%
無回答	26	10.7%
合計	242	100.0%

問 12 は、問 11 で「採用したい」と回答した場合の限定質問である。

問 12 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1 名	10	33.3%
2 名	3	10.0%
3 名	0	0.0%
4 名	0	0.0%
5 名以上	0	0.0%
人数は未定だが最低 1 名	17	56.7%
無回答	0	0.0%
合計	30	100.0%

【資料】周南公立大学 人間健康科学部「看護学科（仮称）」アンケート調査用紙

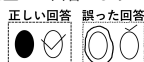


周南公立大学 人間健康科学部「看護学科」(仮称) 設置構想についての採用意向アンケート調査 (対象：人事・採用ご担当者様)

周南公立大学（山口県周南市）は、2024年4月に人間健康科学部「看護学科」（仮称）の開設を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生の採用をご検討いただく皆様から率直なご意見をお伺いし、さらなる計画の充実を図って参りたいと考えております。ご回答いただいた情報は当該学部学科の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を謹んでお願い申し上げます。
※このアンケート調査は周南公立大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※リーフレット及びアンケートに記載されている当該学部学科の内容については予定であり、変更される可能性があります。

【アンケート記入にあたっての注意事項】

記入は必ずシャープペンシル、または黒鉛筆を使用し、訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
※正しい回答のように丁寧にマークしてください。誤った回答の場合、正確に読み込めず判断できない場合があります。



問 1 貴機関・貴施設の主たる所在地をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 山口県 ☐ 広島県 ☐ 鳥取県 ☐ 愛媛県 ☐ 福岡県 ☐ その他

問 2 貴機関・貴施設の種別についてお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 病院 ☐ 診療所・クリニック ☐ 地域包括支援センター ☐ 訪問看護ステーション ☐ 介護保険関連施設
☐ 保健所・保健センター ☐ その他

問 3 貴機関・貴施設において現在「看護師」として勤務されている方の人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 0人 ☐ 1～9人 ☐ 10～19人 ☐ 20～49人 ☐ 50～99人 ☐ 100人以上

問 4 貴機関・貴施設において現在「保健師」として勤務されている方の人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 0人 ☐ 1～5人 ☐ 6～10人 ☐ 11人以上

問 5 貴機関・貴施設における「看護職者」の充足状況をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 不足している ☐ どちらかといえば不足している ☐ 充足している ☐ 過剰である ☐ わからない

問 6 貴機関・貴施設の「看護職者」の今後の採用方針についてお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 毎年、安定的に採用を行う予定である ☐ ある程度安定的に採用を行う予定である
☐ 増員が必要になった場合、採用を考える ☐ 欠員が出た場合、採用を考える
☐ 採用の予定はない ☐ わからない

問 7 貴機関・貴施設の「看護職者」の新卒採用についてお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 4年制大学の卒業生を中心に採用していきたい ☐ 短期大学の卒業生を中心に採用していきたい
☐ 専門学校の卒業生を中心に採用していきたい ☐ 大学院の卒業生を中心に採用していきたい
☐ 採用は人物本位なので、学校種にはこだわらない

質問は裏面に続きます。以下の設問は別紙・リーフレットをご覧ください。





問 8 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）の養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

☐ ニーズは極めて高い ☐ ニーズはある程度高い ☐ どちらともいえない ☐ わからない

問 9 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）の卒業生を「看護師」として採用したいと思われますか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

☐ 採用したい ☐ 採用しない ☐ わからない

<<問10は問9で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問 10 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

☐ 1名 ☐ 2名 ☐ 3名 ☐ 4名 ☐ 5名以上 ☐ 人数は未定だが最低1名

問 11 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）では選抜選択制による保健師養成カリキュラムを設定しています。当該カリキュラムの卒業生を「保健師」として採用したいと思われますか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

☐ 採用したい ☐ 採用しない ☐ わからない

<<問12は問11で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問 12 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

☐ 1名 ☐ 2名 ☐ 3名 ☐ 4名 ☐ 5名以上 ☐ 人数は未定だが最低1名

問 13 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「看護学科」（仮称）に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。



【資料】周南公立大学 人間健康科学部「看護学科（仮称）」概要

2024年4月開設予定
周南公立大学 看護学科

※仮称、設置構想中



周南公立大学
SHUNAN UNIVERSITY

※記載の内容は現在計画中であり変更される可能性があります



学び方の特徴

高度医療機関、在宅ケア、
地域のさまざまな施設での
実習によって身に付く確かな実践力

1年次には早期体験型実習として、地域に暮らす人々の
さまざまな健康状態及び健康生活を理解する実習
「well-being実習Ⅰ」「well-being実習Ⅱ」

4年次には地域の健康課題を発見し健康創生に取り組む
「well-being実習Ⅲ」

あらゆる健康状態にある人々に対する看護実践能力の
基礎を獲得する多様なシミュレーション教育

リアルな看護場面の
状況設定シナリオに
よるシミュレーション

地域住民との協働に
よる模擬患者を導入
したシミュレーション

ICT、DXを活用した患者
のリアルな身体状態の再現
によるシミュレーション



地域から学び、地域へ還す。

養成する人材像

豊かな人間性と高い倫理観、幅広い教養を備え、多職種・他業種と連携して、どのような健康状態にある人も生涯にわたって、地域社会とのつながりの中でその人らしいより豊かな健康生活(well-being)を実現する看護を創造できる人材を養成します。

複雑化・多様化する医療提供体制に対応できる実践力

疾病からの回復支援、疾病・障がいがある人の生活、安らかなエンドオブライフを支える看護実践能力の基礎を備えた看護専門職者を育成します。

人々が持てる力を発揮してwell-beingを実現することを支える人材

人々が健康の連続性の中で、病気や障がいの有無にかかわらず、社会とのつながりを持ち、自身の持てる力を発揮して、その人らしい健康生活を引き出す看護実践能力の基礎を備えた看護専門職者を育成します。

地域の保健、医療における課題を見出し、地域の健康生活を創生する実践力

地域住民とともに、地域の保健、医療における課題を見出し、あらゆる健康状態にある地域住民の健康づくり、病気やけがからの回復、「その人らしい」健康生活や家族が豊かに生活するための力を引き出すことができる看護実践能力の基礎を備えた看護専門職者を育成します。

well-being

カリキュラム概要

4年生	発展科目 〈看護統合科目〉 ●チーム連携・協働力 ●課題解決力、生涯教育力	卒業研究、well-being実習Ⅲ IPW(多職種連携)、災害看護 公衆衛生看護実習
保健師養成カリキュラム(選抜選択制)		
3年生	応用科目 〈看護専門科目〉 ●保健・医療・福祉に関する幅広い知識・技術の獲得 ●看護実践(知識・技術・態度の統合)基礎力の獲得 ●あらゆる健康状態にある対象者への看護ニーズに応える実践力の獲得	地域健康支援論 地域在宅看護論 看護ヘルスアセスメント ケアシミュレーション(基礎) ケアシミュレーション(応用)
2年生	総合科目 (リベラルアーツ/リテラシー科目群)	基礎科目 (専門基礎科目・専門科目) 人間健康科学論 人体構造と機能 看護学概論 セクシュアルリプロダクティブヘルス well-being実習Ⅰ・Ⅱ 公衆衛生看護概論
1年生	人間の理解、 多様な価値・文化の理解、 コミュニケーションの理解	

※記載の内容は現在計画中であり変更される可能性があります

学びの環境

キャンパスと地域を結ぶ開放的な校舎



広がりをつなぐを象徴する校舎

人を優しく迎え入れ、地域とキャンパスの交流やつながりを生むコミュニケーションcommons。各フロアに学部学科を超えた学生同士が交流できるラウンジ。

ICT・DXを活用できる充実した学習環境

ICTやDXを活用できる講義室、看護実践力の基礎を獲得するための、さまざまな看護場面を再現する実習室やシミュレーション室。



※イメージについては、建築時点でのものであり、変更になる場合があります。

資格・進路

資格

看護師国家試験受験資格
保健師国家試験受験資格(選抜選別制)
第一種衛生管理者(保健師養成課程履修者のみ)
看護教諭二種免許(保健師養成課程履修者のみ)

進路

医療機関、保健所
保健センター
訪問看護ステーション
地域包括支援センター
企業の健康管理センター
大学院進学など

設置概要

- 修業年限/4年
- 開設時期/2024年4月
- 入学定員/80名
- 学位/学士(看護学)



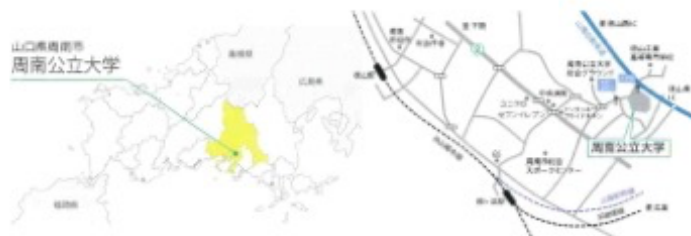
周南公立大学
SHUNAN UNIVERSITY

お問い合わせ
TEL:0834-28-4600(法人経営課直通)
〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2

[経済学部]現代経済学科/ビジネス戦略学科
[福祉情報学部]人間コミュニケーション学科



山口県周南市
周南公立大学



②3 学部4 学科設置構想についての採用意向アンケート調査

設置構想についてのアンケート調査概要

目 的	周南公立大学が令和 6 (2024) 年 4 月に設置を構想している 3 学部 4 学科※ (別表 1) について、本アンケート調査より人材需要の見通しを測ることを目的とする。
対 象	周南公立大学既存学部の就職実績等と、3 学部 4 学科が卒業後の進路に想定する業種・職種を踏まえ、全国の事業所に調査を依頼した。
時 期	令和 4 (2022) 年 10 月～12 月
調 査 方 法	調査対象先の採用担当者あてに依頼状・アンケート調査用紙・学部学科概要・返送用封筒を送付し、調査を実施した。
調 査 内 容	主に選択枝式の 19 問。※一部記述あり 回答元の基本情報 (所在地、種別、勤務人数等)、周南公立大学が設置構想中の 3 学部 4 学科の採用意向等。
回 収 件 数	782 件

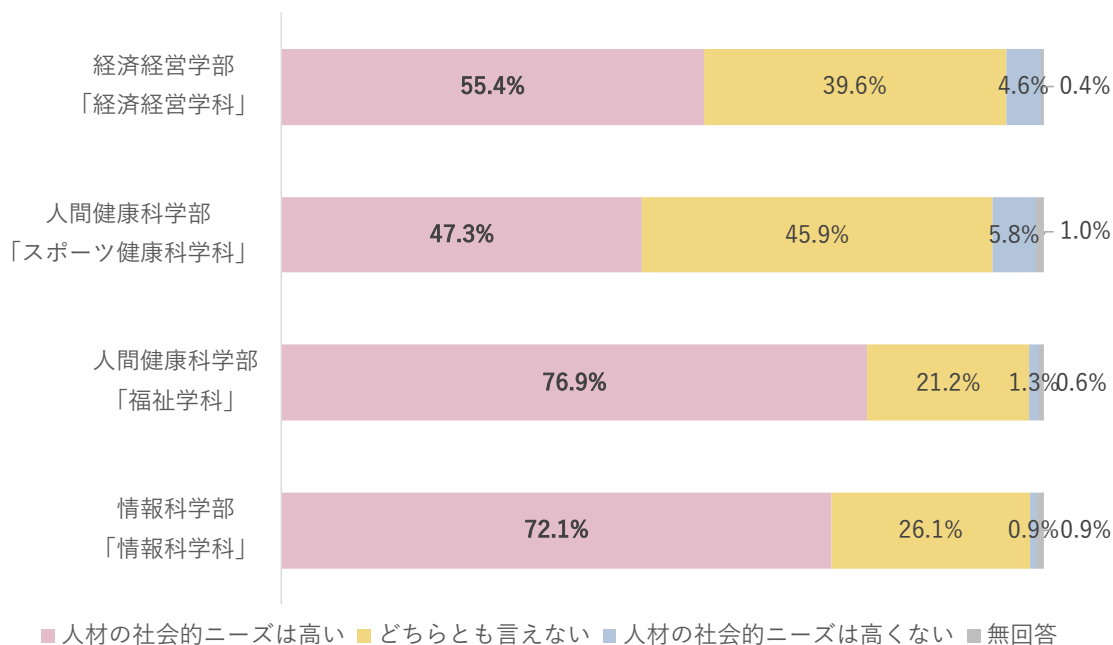
※別表 1

学部名	学科名
経済経営学部	経済経営学科
人間健康科学部	スポーツ健康科学科
	福祉学科
情報科学部	情報科学科

人材需要の見通しについての考察

周南公立大学が構想する以下の3学部4学科が養成する人材の社会的ニーズについては、いずれの学部学科も「人材の社会的ニーズは高い」とした回答が最も多い。人間健康科学部「福祉学科（仮称）」、情報科学部「情報科学科（仮称）」については、回答元の7割以上が養成する人材の社会的ニーズは高いと回答している。

問4、問7、問10、問13の各学部学科が養成する人材の社会的ニーズについての回答件数				
	人材の社会的ニーズは高い	どちらとも言えない	人材の社会的ニーズは高くない	無回答
経済経営学部 「経済経営学科」	433	310	36	3
人間健康科学部 「スポーツ健康科学科」	370	359	45	8
人間健康科学部 「福祉学科」	601	166	10	5
情報科学部 「情報科学科」	564	204	7	7



※各学部学科名称は仮称である。

周南公立大学が構想する 3 学部 4 学科の採用意向および採用可能と思われる人数は、以下の表の通りである。

問 5、問 6、問 8、問 9、問 1 1、問 1 2、問 1 4、問 1 5 の各学部学科の採用意向について				
学部名	学科名	入学定員	採用したい	採用可能人数
経済経営学部	経済経営学科	160 名	383 件	624 人
人間健康科学部	スポーツ健康科学科	80 名	282 件	487 人
人間健康科学部	福祉学科	60 名	297 件	535 人
情報科学部	情報科学科	100 名	358 件	539 人

※採用可能人数では、「人数は未定だが最低 1 名」を 1 人とカウントしています。

3 学部 4 学科のそれぞれの採用可能人数は、予定する入学定員の経済経営学部「経済経営学科（仮称）」は約 4 倍、人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」は約 6 倍、人間健康科学部「福祉学科（仮称）」は約 9 倍、情報科学部「情報科学科（仮称）」は約 5 倍となっている。

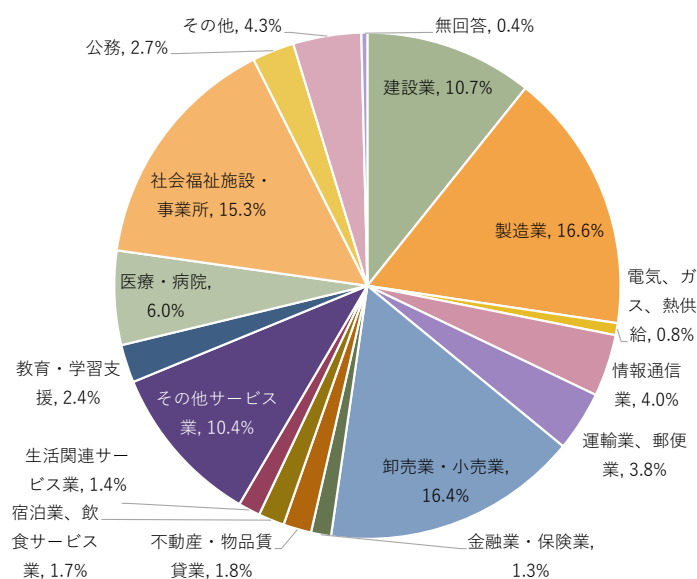
上記の結果から社会的ニーズへの評価も含め、各学部学科の卒業生については、十分な需要があると考えられる。

調査結果について

1 回答元の基本情報（業種）-問 1

回答元の業種は、「製造業」が 130 件（16.6%）で最も多く、続いて「卸売業・小売業」が 128 件（16.4%）、「社会福祉施設・事業所」120 件（15.3%）となっている。

選択肢	件数
建設業	84
製造業	130
電気、ガス、熱供給	6
情報通信業	31
運輸業、郵便業	30
卸売業・小売業	128
金融業・保険業	10
不動産・物品賃貸業	14
宿泊業、飲食サービス業	13
生活関連サービス業	11
その他サービス業	81
教育・学習支援	19
医療・病院	47
社会福祉施設・事業所	120
公務	21
その他	34
無回答	3

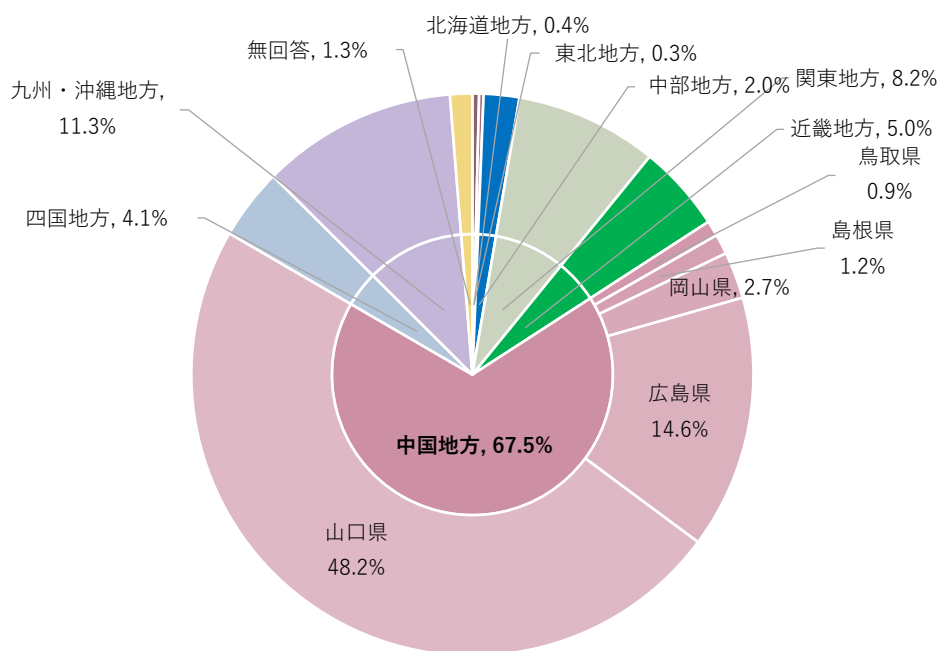


2 回答元の基本情報（所在地）-問2

回答元の所在地について、周南公立大学が立地する「山口県」が377件（48.2%）で最も多く、次いで広島県の114件（14.6%）となっている。両県を含む中国地方が67.5%となっている。ついで、九州・沖縄地方が11.3%、関東地方が8.2%と続いている。

選択肢	件数	選択肢	件数	選択肢	件数
北海道	3	静岡県	3	香川県	10
宮城県	1	愛知県	9	愛媛県	17
福島県	1	三重県	1	高知県	2
茨城県	2	京都府	7	福岡県	71
栃木県	1	大阪府	20	佐賀県	3
群馬県	1	兵庫県	10	長崎県	1
埼玉県	4	奈良県	1	熊本県	3
千葉県	4	鳥取県	7	大分県	5
東京都	49	島根県	9	鹿児島県	5
神奈川県	3	岡山県	21	無回答	10
新潟県	1	広島県	114		
富山県	1	山口県	377		
岐阜県	2	徳島県	3		

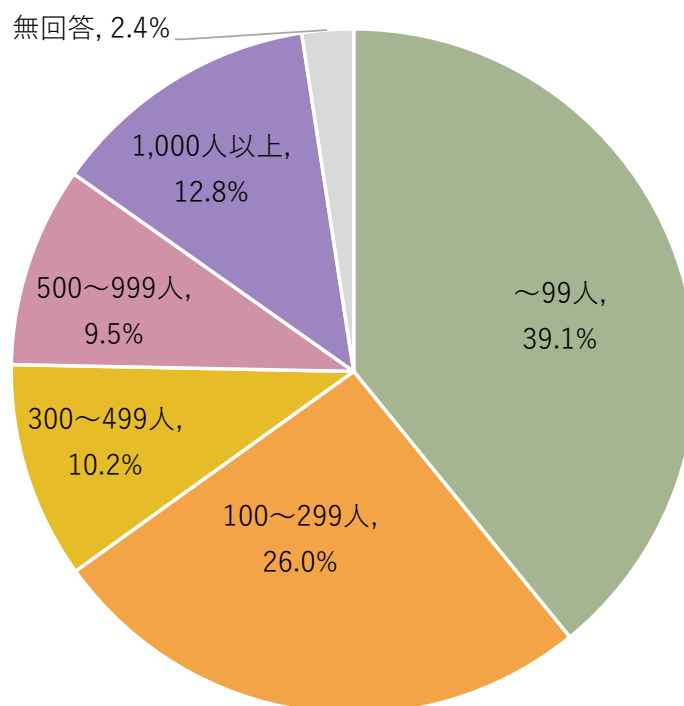
※回答があった都道府県のみ掲載



3 回答元の基本情報（従業員規模）-問3

回答元の従業員規模で最も多かったのが、「～99 人」で 306 件（39.1%）となっている。ついで、「100～299 人」が 203 件（26.0%）と続いている。

選択肢	件数
～99 人	306
100～299 人	203
300～499 人	80
500～999 人	74
1,000 人以上	100
無回答	19

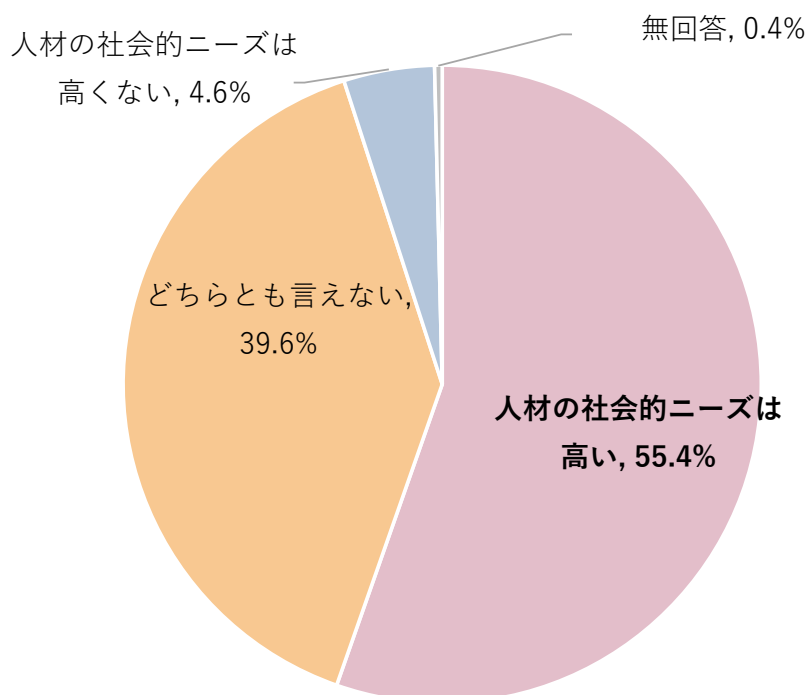


4 経済経営学部「経済経営学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問4

経済経営学部「経済経営学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについて、全体の半数以上が「人材の社会的ニーズは高い」と回答している。（433 件/55.4%）

一方で、「どちらともいえない」が 310 件（39.6%）、「人材の社会的ニーズは高くない」が 36 件（4.6%）となっている。

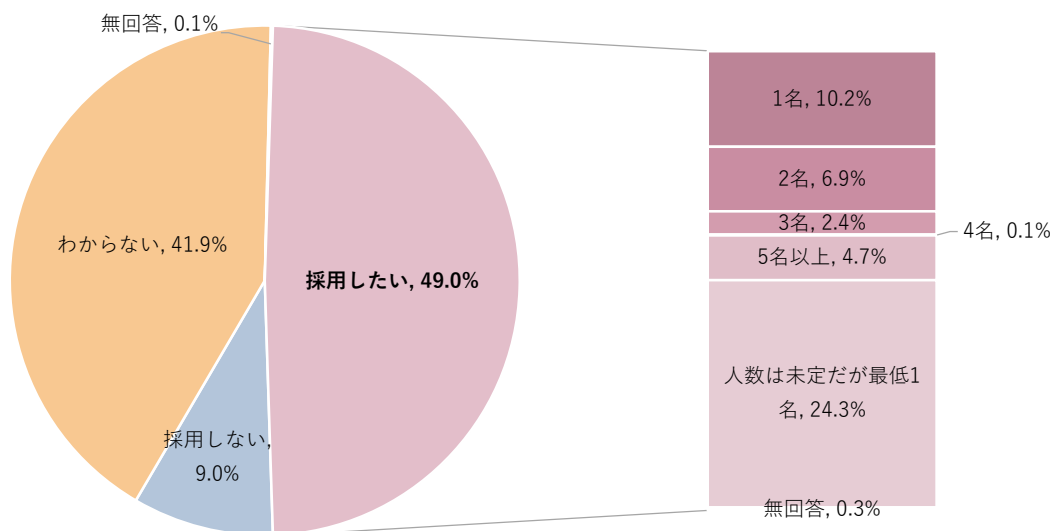
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	433
どちらとも言えない	310
人材の社会的ニーズは高くない	36
無回答	3



5 経済経営学部「経済経営学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問 5、問 6

経済経営学部「経済経営学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が 383 件（49.0%）となっている。

「採用したい」と回答した 383 件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が 624 人となっている。



選択肢	件数
採用したい	383
採用しない	70
わからない	328
無回答	1
合計	782

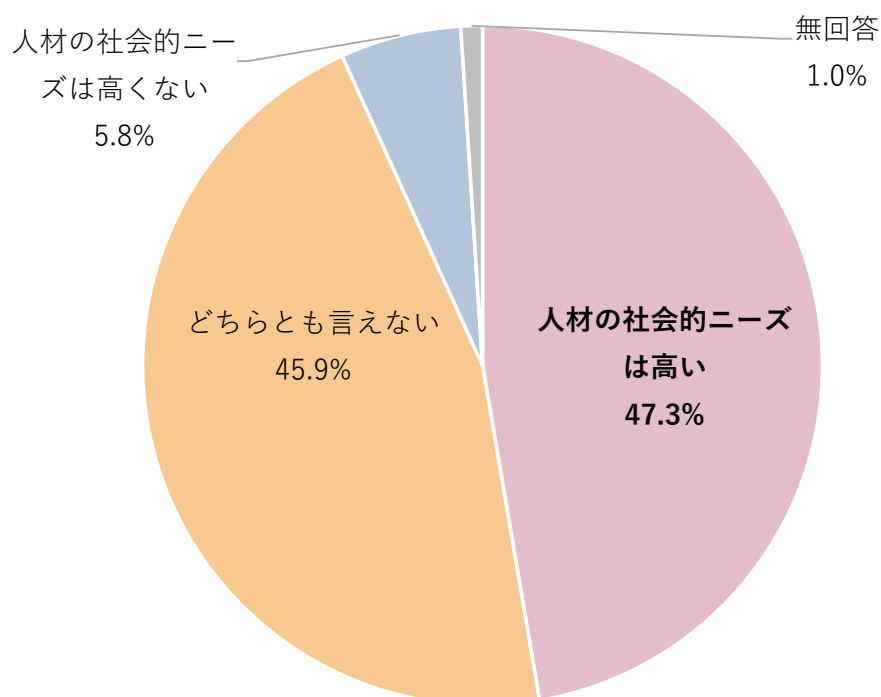
選択肢	件数	人数
1 名	80	80
2 名	54	108
3 名	19	57
4 名	1	4
5 名以上	37	185
人数は未定だが最低 1 名	190	190
無回答	2	—
合計	383	624

※「人数は未定だが最低 1 名」を 1 人としてカウントしています。

6 人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問7

人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについて、「人材の社会的ニーズは高い」が370件（47.3%）で最も高くなっているが、「どちらとも言えない」も359件（45.9%）の回答があった。

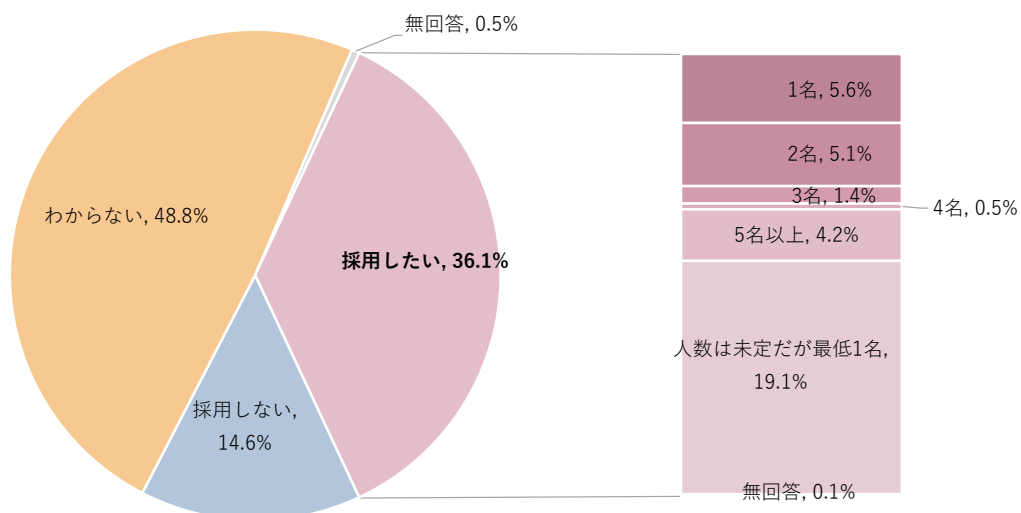
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	370
どちらとも言えない	359
人材の社会的ニーズは高くない	45
無回答	8



7 人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問8、問9

人間健康科学部「スポーツ健康科学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が282件（36.1%）となっている。

「採用したい」と回答した282件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が487人となっている。



選択肢	件数
採用したい	282
採用しない	114
わからない	382
無回答	4
合計	782

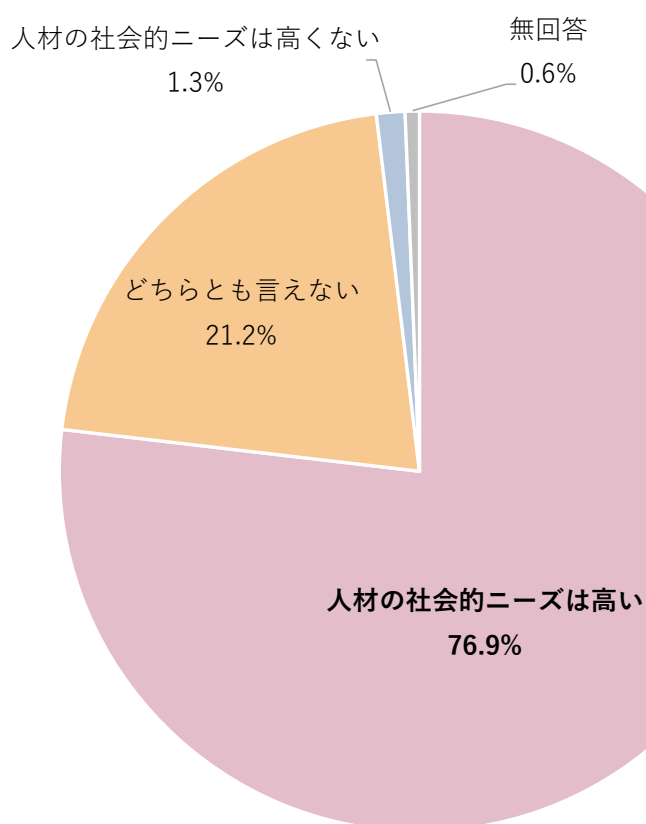
選択肢	件数	人数
1名	44	44
2名	40	80
3名	11	33
4名	4	16
5名以上	33	165
人数は未定だが最低1名	149	149
無回答	1	—
合計	282	487

※「人数は未定だが最低1名」を1人としてカウントしています。

8 人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問10

人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズについては、回答元の7割以上が「人材の社会的ニーズは高い」と回答した。（601件/76.9%）

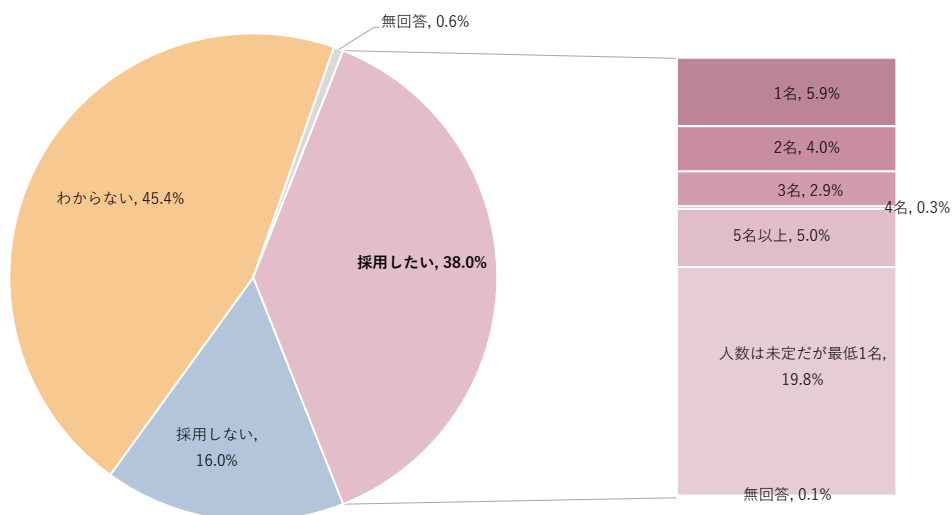
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	601
どちらとも言えない	166
人材の社会的ニーズは高くない	10
無回答	5



9 人間健康科学部「福祉学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問11、問12

人間健康科学部「福祉学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が297件（38.0%）となっている。

「採用したい」と回答した297件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が535人となっている。



選択肢	件数
採用したい	297
採用しない	125
わからない	355
無回答	5
合計	782

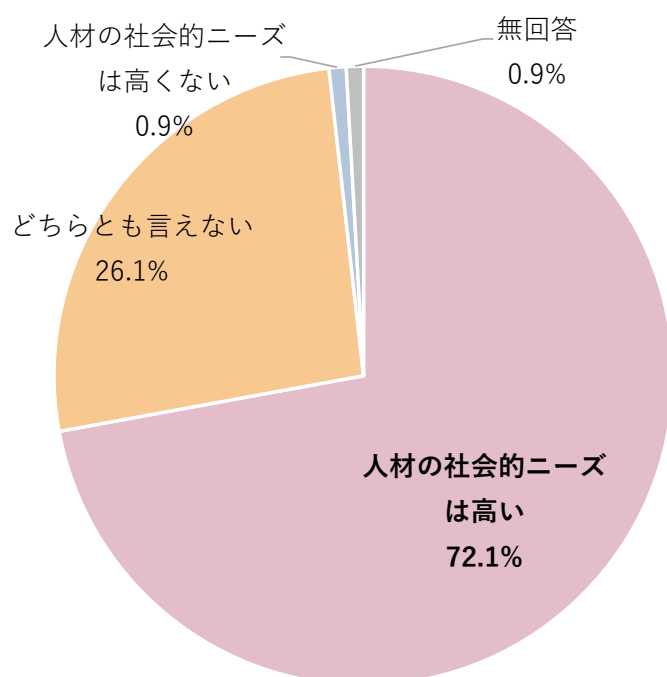
選択肢	件数	人数
1名	46	46
2名	31	62
3名	23	69
4名	2	8
5名以上	39	195
人数は未定だが最低1名	155	155
無回答	1	—
合計	297	535

※「人数は未定だが最低1名」を1人としてカウントしています。

10 情報科学部「情報科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズ-問13

情報科学部「情報科学科（仮称）」が養成する人材の社会的ニーズを回答元の7割以上が「人材の社会的ニーズは高い」と回答した。（564件/72.1%）

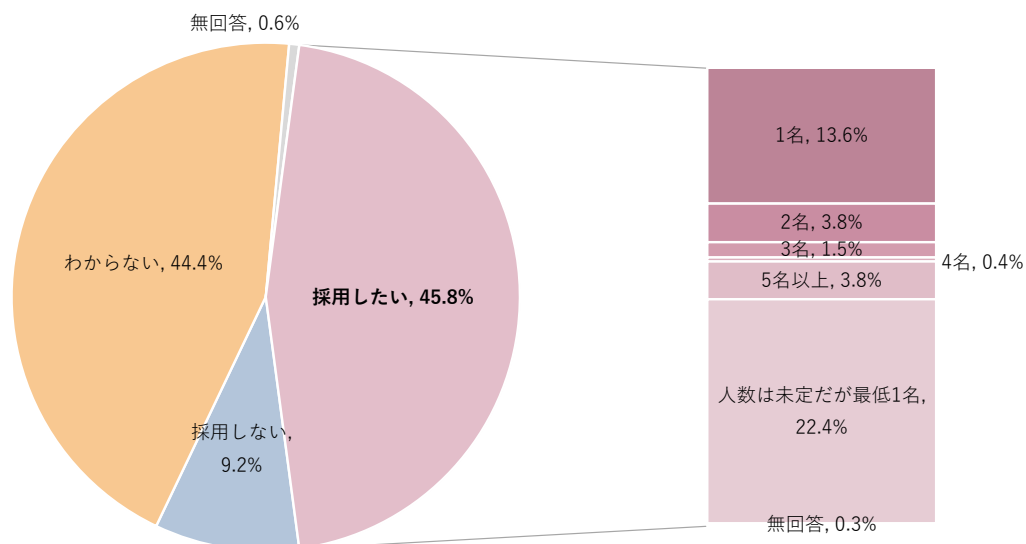
選択肢	件数
人材の社会的ニーズは高い	564
どちらとも言えない	204
人材の社会的ニーズは高くない	7
無回答	7



1 1 情報科学部「情報科学科（仮称）」が養成する人材の採用意向-問 1 4、問 1 5

情報科学部「情報科学科（仮称）」を卒業する学生の採用意向について質問したところ、「採用したい」が 358 件（45.8%）となっている。

「採用したい」と回答した 358 件に対し、採用可能な人数を質問したところ、合計が 539 人となっている。



選択肢	件数
採用したい	358
採用しない	72
わからない	347
無回答	5
合計	782

選択肢	件数	人数
1 名	106	106
2 名	30	60
3 名	12	36
4 名	3	12
5 名以上	30	150
人数は未定だが最低 1 名	175	175
無回答	2	—
合計	358	539

※「人数は未定だが最低 1 名」を 1 人としてカウントしています。

12 新設学部学科に対し、期待される点・ご要望-問16～問19

※以降、すべて原文ママ

経済経営学部「経済経営学科」（仮称）について
地域での人材確保、人材育成にとっても期待しております。
より実践的な授業が望まれると思います。
・最新のケーススタディを通じて、企業活動やマーケットへの影響を実務的に学べるゼミがあると面白そうです。
・商学部の方が良いのでは
「経済経営」というネーミングに古さを感じる。
地方および地域創生のためには何ができるのかを新たな視点で捉え、起業ができるような考え方やパワーのある人物に期待します。
人間が尊重される経済活動とはいかなるものか取り上げてほしい。
法人運営の総合職、管理マネジメント候補職員としての採用検討
マネジメント、コミュニケーション能力を養ってもらいたい
現代社会や企業課題を発見し、課題解決や目的達成に力を発揮できる人材育成
マネジメントに必要なリーダーシップの取れる人材を育成して頂きたい。
周南コンビナートという全国でも有数の技術地域において工学部がないので、地元根ざし若手で有望者を県外、市外に出さないために工学部の方が必要と思われる。
工業、商業の高校はあるのに大学がない
地元に残る人材の育成をお願いします。
今後の日本経済を担う人材育成、海外の人材に負けない知識や発想力を持った人材育成
物流業界において経済、経営といった分野を専攻されてきた学生様は大変重宝されると考えております。弊社としましては是非就職、求人関連のご説明をさせていただけると幸いです。
よくある学部学科とならないようにしてほしい。
リアルなコミュニケーション力を養っていただきたい
多角視点をもったチャレンジ精神溢れる学生様の育成。
インターンシップへの積極参加。
企業が欲しがらるような専門的能力の開発に期待します。
（経営企画、企業会計、法規ができるような）
県内に類似する学部、学科があるため特色のあるカリキュラムを取り入れてほしい。
周南コンビナートの存在、山口県が化学工業県であることなどを知る学生は全くいないのが現状です。
山口県内の産業の魅力を勉強することで地元就職を促すことも出来るのではないのでしょうか。
以下 すべての学科について共通です。
我々の業種は知識よりも人間力が問われると考えております。
人の機微を敏感に感じとれる人材の育成を期待しております。
将来当社の経営の中核を担う人材を期待しています。
一般的な経済学部や経営学部と貴学の特色がどう違うのか？
または同じなのか早めにアピールとして謳ってほしい。
今はコロナで企業のCM 価格も特に地方局は安いとも聞く。
ネット、TV など利用されると良い。地方紙の記事広告も良い。
小売業であるため、経済学部卒業の社員は多くいます。
店舗だけでなく、本部スタッフとしても幅広く活躍しておりますので、マーケティングに興味のある学生と出会う機会があれば嬉しいです。
現代の速い動きでも対応できる学生
資格取得のみならず、課題解決や達成に向けた姿勢や力を養っていただきたいです。

交流会や就職説明会など学生の方々と知り合える機会があれば
土曜、夜間に開講する社会人コース 他大学の教授のオンライン講義
経済経営学学科理論を経営どころか、実際に役立つ人材を育成するための学科がよく分からない。
経済経営学部にて期待する事は分かりませんが、私は当時の経済学部経営学科にて学びました。 経営学科を選んだ理由は経済だと思いや考え方に偏ってしまい、頭でっかちになりそうなのでより実務を学べる経営学科を選び、現に今 30 年以上が過ぎ経営者となりましたが、そこで学んだ事が役立っています。 今は 1 つの学科になったようですが、より実務を学べる学科になってほしいです。
理系要素のある授業をたくさん組み込んでほしい これからの社会は文系のみの人材はコンピューター（AI）にとって関わる。とくに工学系の知識のある経営学科卒業 のるがほしい。
物流現場の最前線で業務や作業を行うことに抵抗感なく、能動的に動ける人材を求めています。
積極的にコミュニケーションを取れること
貴校だからこそ育つ学生等が知りたいです。
経済状況を把握し、行動できる人材を求めます
ビジネスや経営者視点のことを学べる学部だと面白く感じました。
全ての企業で働き方改革が進められている中、労働者と利益追求集団である企業とのギャップを埋めるための経営学は、これからの社会において必要不可欠と思います。
コミュニケーション力の事前育成に期待したい（学部生の 4 年間で）
経営の理解者（管理者）として貢献してほしい。 後継者問題で会社存続の危機にやる気と情熱で取り組む人材の確保は必要。 M&A ではなく養子的なシステムがあると良い （例）将来の会社運営に興味のある方とか マッチングの時または募集の時に書き込む事で良いのか難しい問題である
企業や地域の課題解決に主体的に取り組むことの出来る人材を育成してほしい
課題解決や目的達成にリーダーシップを発揮できる人材の育成に期待したい
情報科学科にも言える事ですが、近年 DX 等のデジタル化に伴い、IT での需要と電子化が課題となっているので、プログラムの基礎が仕組み等の知識があるといいのではないかと思います。
活躍の場（就業の地）を地元にとどめたい。
試験のための学問ではなく、知識として身に付け実践出来る人、時代は変化していますがビジネスマナー、社会人の常識、普遍的な部分は学んでほしい。 人間力、考える力、想像力、相手の立場になって考えること
福祉業界も経営や経済を理解して運営に携われる人材が必要
当社は「ひとり一人のやる気を採用基準に」幅広く学生の採用を行っております。 貴校の学生様におかれましても、是非選択肢の 1 つとしてご検討頂けると幸いです。 今後ともよろしくお願いいたします。
経済経営学部の卒業というだけでは採用しません。 その学生が取得している資格によります。
地方のマーケティングいかに把握しているかどうかにかかっており、卒業後県外に戻る前提では採用どころではないと思う
経営的な観点から、会社を俯瞰できる人材に期待しています。
どの学部についても、今までの徳山大学からどのように変わるのか、変わっていくのかわからないので答えようがありません。 イメージで採用することはありません。 もっと具体的に各学部で目指す教育方針を少なくとも出してもらいたいと思います。 授業料が安いだけのうりでは困ります。

経営に対する知識のある学生さんを採用したい
中央志向ではなく地方で活躍の場を求めている
4年後にはぜひご縁をいただきたいです。
各業界、職種に適応しやすい学部として企業側の人材ニーズも高いと思います。 ただし、同様の学部は他大学にもたくさんあるという点においてどのようにカリキュラムや体験をさせ、他学と差別化したスキルや経験をもたせるかがキーになると思います。
起業家精神はじめ、自律的に考える人材を担ってほしい
リーダーシップのとれる人材に入社前から育てていただけるのには期待できる
日本企業の海外への展開や外国人労働者が今後ますます増加することが予想されることから、外国語の話せる人材を併せて養成されることを希望します。
経営や経済を学ぶことにより社会全体のお金の流れを理解したり、自身のライフスタイルを描く事ができる人材が育成されると感じる。
・テストの成績よりも実践力が必要 ・コミュニケーション能力（聴く力、伝える力）の高い人材を求めます
どこにでもある
海外との取引や外国人労働者を想定すると、英語の話せる人を養成していただくとありがたいと思います。
学内の企業合同説明会の予定があれば参加させて頂き面談等で物流業に対する知識が高い方がいれば採用につながりたいと思う。
一般の経済経営関係は特色が分かりにくい。専門などを活かすものがあれば良いと思います。
何大学でも被っていることが多い学科のため、ニーズとしてどうなのかと思う。何か特徴としてある場合は需要も高くなる。
利益を生むために、業種ごとにどのような課題達成が必要か学んでほしい。 損益計算書の読み方も大事。
地域により根ざした教育の実施
地元企業に就職していただける学生が増えるように協力していただきたい
地域社会、地域経済の発展のために活躍できる人材の育成に期待します。（各学部共通）
地元で活躍できる若い人材の育成と地元での就職を可能な限り進めていただきたいです。
福祉施設運営においては、介護保険の下での運営は厳しい状況となっております。 視点を変えて考える事のできる人を求めたいです。
体育会系が望ましい
・経営者の能力向上、営業の能力向上 ・専門学科（工学系）を除く部分の能力向上を期待する
全学部、全学科な共通して、将来を担う人材として活躍する為にそれぞれの専門分野を学んで活かしていただきたいと思っています。
実践的な体験をされた学生を期待したい
IT 情報知識も習得できていれば良いと思います。
事務部門だけの採用は現在なかなか財源不足で厳しいのですが、将来ケアマネジャーやレセプト請求業務などが担当できる者なら施設としても歓迎します。
若者が集まることはとてもよい。 学力向上が必須である。
どの学部にも言えることだが 自分は「最高学府」の卒業者だと誇れるよう 知識と教養をしっかりと身に付けた上で立派な社会人としてチャレンジしてほしい。
経済的知識の探求に加え、積極性、忍耐力が備わった人材の育成を希望します。
面白くなくても、係数重視、経営数学重視の育成をしてもらいたい

企業経営の課題を発見する力は、多くの企業で求められると思います。 当社も必要とする人材です。
地域社会や地域貢献の人材が出てくれることに期待したい
リーダー職など役職がつくにつれ、簿記やマネジメントに関する知識が必要とされるため、その点は期待できるかと思います。
リーダーシップを発揮できる人材に期待したい
福岡県、地方都市の小さな会社です。 業種的、また大卒採用を行っていないこともあり 回答しづらい面があり申し訳ありません。
経済、経営、会計の基礎を学び、視野が広い人材となってほしい。
地域社会の課題に取り組む姿勢だけでなく、何事にも主体性を持って自走できる学生を採用したいと考えております。そのような学生を多く輩出して頂きたいです。 また、安定志向ではなく、変化を好む学生であると尚、ありがたいです。
コミュニケーション能力→チームとして動ける人材
どの学部にも言えることですが山口県の活性化に是非つなげてもらいたいと思います。
地域の企業の活性化を担える人材の育成を期待する
社員の研究として
時代の変化に柔軟に対応できる能力やスキルを身につけてもらいたい
全学部とも、山口県内、特に周南に就職する事に期待します。
社会に出て仕事をする上で経済を知るという事は切っても切れないので、必要不可欠な分野であると感じる
市場の労働ニーズがマッチを感じない。 県外、海外（留学生のそのまま帰国）ニーズのイメージが強い。 その学生をどう地元と共に産業化させたいのかがイメージが湧かないのが残念です。
教員免許取得
弊社は文理問わず広く採用しております。 実際に経営学部出身でエンジニアとして活躍している社員は多数おります。 ぜひ、ITに興味をお持ちの学生さんにご縁があればと考えております。 将来的には役職者に上がっていく中で、勉強された経済経営学の視点を大いに活かして頂けるとと思います。
幅広く企業活動に興味をもち学んできた方を採用したいと考えます。
課題解決能力、提案力 ビジネスの展開など
経営に関する実務へつながった知識習得をされると良い
福祉に対して熱い心がある方であれば資格を問いません。
当社の将来を担う人材として各事業の所長としてお迎えしたいと考えます。
変化の激しい時代に対応した経済を学び、自ら考え行動できる人材育成をしてほしい。 依存型→自立型
専門学校との差別化、大学である事の強みを活かして物事に柔軟に対応できる人材を育てていただきたい。
経済学は、就職して活かせるものはほぼないと思う。 どんな企業があって、何をを目指すかを明確にできると本当に何のスキルが必要で、これからの4年間で何を学べばよいかが見えてくると思う。 経済学部に入った目的をまず明確にして、志をもった4年間を過ごしてほしい。
大手化学工場の協力的会社等にも採用のチャンスがありますか？
弊社は大卒新人枠がありません。 申し訳ありません。
・広い分野を学ぶことで、視野を広げる事 ・学生経験だけでは経済、経営を理解することは難しいと思いますので、様々な企業を使って学んでもらえたらと思います。

大学で履修したことを会社で今も活かしているか？と尋ねたら恐らく多くの人がNOと答えます。 高い専門性を仕事に活かそうと思ったら、大学院まで行かないとその場を得られないというイメージです。 だからこそ、貴校には4年制の中で社会で役に立つ専門知識、専門技術を指導できる大学であってほしいと思っています。
貴校のご卒業生を採用できることを楽しみにしています。
地域経済の発展に貢献できる人材の育成をお願いしたい。
ニーズがございましたら、学内説明会を実施したく存じます。 毎年15～20名近い大卒採用を行っておりますので、貴学の学生にも是非興味を持っていただけたら幸いです。
学部、学科に限らず地域経済、地方経済の活性化に前向きな学生を育てていただきたい。
すぐ辞めない 電話に出る 嫌な仕事もやる
会社として新規事業を積極的に立ち上げているので、経営について専門知識をもった方を歓迎します。
どの学部においても、学生自身の社会生活上のキャリア、また社会からのニーズを思考するために必要な観点から、専門教育においても知識、情報の提供、養成を期待します。
積極性、コミュニケーション能力、パソコン能力、専門知識の強化を求めます。
地域振興の為の授業修得（カリキュラム）必要
弊社では店舗ごとに経営をするスタイルですので、課題の発見、解決の能力は非常に活かせると考えます。 また、経営をするにはリーダーシップ力も必要ですので、こちらの学部の目指すところは、どんな企業でも活躍できる人材となるものと期待できます。
地域経済経営、グローバルビジネス、地域ビジネスデザインと3つの履修プログラムで各々の専門性を深めることができると同時に3つのプログラムを横断的に履修できるなど画一的ではなく学生一人一人の考え、方向性を重視したプログラムで自分の意志をしっかりと持った人材育成が期待できる。
DX対応に期待したい。
当社は学部学科に関係なく、人間力重視で学生さんを採用しております。 採用人数についても決まりはございません。よろしくお願いいたします。
大学で学んだことを基礎として、社会、会社で求められることを自分で学び続け、そこから確固とした自分の社会、会社で役立つスキルを作り上げる。 このような意識を持つ学生を求めています。
地元で就職し、経営まで出来る人材を育成して欲しい。
少子高齢化問題が深刻化している中、当社の人材派遣業界も次世代を担ってくれる若手の社員確保は非常に重要だと考えていて、そんな中、貴校の新しい学部ができるニュースは非常に期待できると思います。
経済での市場状況の把握と分析ができ自社商品の戦略立てができる人材
様々な目線から課題にアプローチする力を身に付けられること
公立の経済経営学部は珍しいと思うので、地域と連携した学びをされることを期待します。
日本経済新聞などを読んで、経済に関する現状を理解できる人材の育成をお願いします。
現状通りで問題はないと思います
就職後、幹部候補としてはリーダーシップを発揮できる人材の育成を期待しています。
・地元企業インターンシップへの参加（単位付与） ・学内企業説明会の開催（①一つの業界に特化 ②様々な業界を集める） ・地元企業とのコラボレーション（学生ならではの視点をいかした商品企画等）
就活が始まる頃に、自信を持って経験を話せるようになってほしいです。（全学部共通）
公務員に準ずる団体として、将来病院の舵取り役を担う事務職員を育成したいため、現代の動向を読み取る力、リーダーシップ等、組織人に必要な要素を身に付けた学生さんを是非採用したいです。
学部、学科名はともかく、どういった学習内容やスキルが身につくかが重要。 質の高い人材であれば、全国から注目期待が高まると考えます。

社会保障についての今後の見通しについて学習していただき、今後の社会福祉の方向性について検討できる人材を期待している
先のことを予想し、対応できるように広く学んでいてもらいたい
施設の中においても、総合的な政治、経済の諸政策について知識を持っている若い人は必要です。
せっかく周南市に設置するのであれば、地元の企業に就職して活躍できる人材を育てていただけるよう期待します。
課題を自ら発見して解決する能力の育成に期待します。
人材の社会的ニーズおよび地元経済界の期待は大きいものがあると思います。 地場中小企業も期待しております。
人材の周南圏域での就職
ミクロな視点ではなく、マクロな視点を持つことは良いことだと思う。 ただ頭でっかちにならないよう。 その為に必要な法律や、付随知識等点ではなく線で学び、アクションに至るまでの道筋を提示することが必要だと思う。
すべての学部で共通しますが、弊社が求めているものではありません。
自由な発想により業績向上に貢献できる人材を送り出していただきたいと存じます。
経営を学んで、自身で会社を興す能力がつくことを期待しています。
大学で学ぶ経営と実際の経営は同じようで違います。 離職が多いのも、その理想と現実のギャップが違うからだと考えます。 社会人の授業やインターンシップ等を通じて、現実も知って学んでほしいです。
企業の中心的人材となるべく、経営全般知識を習得してほしいです。 経営に関する学際的な学びも積極的に行ってほしいです。 経営と情報、経営と健康、経営と地域貢献、経営と環境などです。
・地元の経済界をリードできるような人材の育成 ・優秀な人材の地元からの流出を阻止できるような特色のあるカリキュラムの構成
座学だけではなくフィールドワークも経験
学生さんにとって魅力ある学部であれば、学生数も増えて地元は活性化すると思います。 当社を含めて、地元の企業への学生さんの関心が高まれば、採用につながると思います。
企業が発展し続けていくためには、課題発見を行い実行にうつせる人材が不可欠だと思います。 経営の知識を持ち、行動力のある方々のニーズは高いかと思っています。
簿記、会計の実務と文書作成の実務のイメージが学科名にあるとよい。 企業活動マネジメントなど。

人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）について
本音を言うと、お金との直接的な結びつきが将来的に考えると低い学科なのかなと思います。
人間工学や臨床系など人間科学の中でも理系寄りのカリキュラムを充実させると面白そうです。
人生 100 年時代といわれますが、実際には高齢者施設で動けない人も多い。
本来の健康寿命を延ばすことと、その専門の知識者の育成を周南エリアから発信できるように希望します。
体を大事にして、人間としてバランスの取れる健康を科学してほしい
工場等で作業時、体の負荷軽減や体のケアを指導できる人材
地域の活性化に貢献される人材の育成、教育に期待します。
学生生活でスポーツに携わっていた学生さんが営業に興味を持ってくれることに期待します。
注目している
健康寿命延伸のためこれからは「予防」に力を入れないといけないと思っています。そういう人材を求めています。
鍼灸やあんまなどの資格が取れるとスポーツ界では重宝されると思います。（柔道整復師など）
弊社は健康に関わる事業で営みを立てていますので、つながりはあると思われます。
高度な知識、技術を持った専門性の高い人材の育成が良いと思います。
旧徳山大学のように優れたスポーツ選手を入学させることが出来ないのであれば、廃止すべきではないでしょうか。税金の有効活用を期待します。
健康経営ニーズ指向への期待感から
卒業時に国家資格を取得できる体制作りをしてほしい。 ex 健康運動指導士、健康運動実践指導者など
セルフメディケーションの観点から、登録販売者の資格取得支援もあると良いのではないかと思います。
福祉施設や、支援を必要とする方々や子ども達に、スポーツやからだを動かす機会をつくり、体力の向上、自己肯定感を高め、社会参加を積極的に行える指導者、人材を養成して頂きたいです。
2020 年に貴学（旧経済学部ビジネス戦略学科スポーツマネジメントコース）を卒業いたしました。 在学中には、中学校、高等学校（保健体育）（商業）の教員免許とバスケットボールコーチライセンス C 級を取得させていただきました。 実践する機会を多く頂き、このような資格や経験を得ることができたと感じております。 ぜひ、これから同じ道を進む学生方に対面での実践力が磨かれるサポートをしていただけたらと思います。
当社はスポーツ施設の運営・管理を行っておりますが、コロナ禍以降フィットネス業界は深刻な人材不足に直面しています。 コロナの影響によるサービス業離れが大きな要因ですが、業務委託という働き方にも原因があります。 最近はパーソナルトレーナーが注目されフリーで働きたいと思っている若い方が増えました。 専門学校ではパーソナルトレーナーだけでなく、ストレッチ系、整体系の業務委託で働くことをすすめる事も多いようですが、新卒で業務委託で働きはじめたが、客がつかず、食べていけず、やむなく当社の中途採用にエントリーしてくる方が多くなりました。中には他業界へ転職してしまう事も多いようです。
スポーツ健康科学科がどのような人材を目指しているのか分からない
治療から予防への時代となり、非常にニーズが高くなると考えられる中、専門性とスキルの高い人材が求められると思います。卒業後、なるべく短い期間で戦力となる様な授業カリキュラムと実践の経験を積める仕組の充実を希望します。 また、“人間力”が上がるカリキュラムも希望します（社会人外部講師の登用など）
スポーツを通して健康や地域の活性化を行ってほしいです。
スポーツ健康科と言われると、業務とかけ離れてきますので「健康・安全」をテーマとして、企業の取組を実現できる人材を育成される学科であれば、ニーズは多いと思います。

劇的な環境の変化によって、身体も精神も健康を保つ手が以前より難しいと感じる。スポーツの考え方を通じて、現在にアジャストしたマネジメント力を有した人材が増える事で、人間本来の姿での社会活動が営めれば良いと感じる。
忍耐力や体力、ねばり強さ等に期待します。 営業職（ルート営業）の採用を積極的にしていきたいと思います。
弊社は厚生労働大臣認定健康増進施設、指定運動療法施設の管理運営を業務委託されているため、社員は健康運動指導士または、健康運動実践指導者の有資格者としています。 貴校で新設のスポーツ健康科学科にて資格が増える事に期待いたします。
弊社は、子ども向けスポーツスクールを展開している会社です。 2年前に、山口県にも開校しました。 人材が確保できれば事業展開が広げられるため、当学科の新設に期待しております。
高齢化が急速に進んでいく中では、“健康”は更に重要な人生におけるポイントになります。地域に根づいた活動は、地域の活性化直結すると思いますので、若い世代の方の積極的な地域参加を期待します。
スポーツビジネスについても学べる環境を期待します。
これからの高齢者は、できないが増える中でもできることでいろいろスポーツを楽しみたいと考えていると思うので、そのあたりのプラン等を発信できる学生を採用したい。
スポーツや健康といった視点はどの業界にも必要とされるもので、 そのための基礎知識や経験は各所で活かすことができますと思います。 大学で学ぶ際も専門的な仕事、職場のイメージだけではなく、健康経営や心身ともに健康が重要視されていることを広く視野で身につけてほしい。
生涯スポーツ指導員、教員（保健体育）の育成に力を入れて欲しい
めざせる資格の部分でアシスタントマネジャー資格は強みになると思いました。
これからの医療は地域へ健康寿命の延伸を魅力的に発信することも大きな役割だと考えます。 その大切な役割を担える人材を育ててほしい。
コロナ禍を経て“出勤の必要性”が問われぼろリモートになった者も少なくない。 ここから更にスポーツ健康科学の必要性は高まると思う。
最近増えてきた学科であり、もう遅いのではないか。 ただし、公立の強み（学費が安い）を活かしての学生獲得は期待できる。
スポーツを通して健康や、地域の活性化を行ってほしいです。
内容的に社会の受け皿が少ないと感じる。 学習内容にPT、OTが必要かと。
スポーツを通して、心技体を養い、人間力向上できる環境で育った学生を積極的に採用したいと考えております。
他校は「体育科の教員育成を目的にしている」と伺うことがある。 どのような特色を出され、どのような就職をされるのかを明確にされたら良いと思います。
高齢化や予防医学の観点から必要性が高い
スポーツをしにくる学生の受け皿とらないか心配
社員の健康維持にも役に立つのではないのでしょうか
福祉施設では、高齢の方の利用者が対象です。 要介護状態となった利用者について、人間の健康という分野から見て日常生活を送る事が出来るかをサポート出来るのではないかと考えます。
体育会系が望ましい。
在学中にチーム帯同経験など積んでいただきたい
建設業などでは、外部で働く仕事为主なので、そういう仕事に対応出来る人を希望しています。 そういう仕事を希望する人が非常に少ないです。
将来のOT PTさんの補助ができたり、体力的に自信のある方なら免許取得（介護福祉士など）に向けての勉強もできますし、ライセンスがあれば、給与の面でも手当が付きよいのではないのでしょうか。

健康志向が高まる中、「予防」の観点からスポーツと健康づくりの取組みが重要になると思います。
健康寿命の延長が健全なる国家運営に寄与すると思う
スポーツを通して明るく元気な人材と多くの企業で求められると思います。
必ずしも当社の事業に合致するものではないかもしれないが多様な人材の育成と輩出をお願いしたい
ワークライフバランスが重要視される昨今、スポーツを通じ組織のリーダー（健康生活・労災防止）となる人材となって欲しい
部活動の地域移行や各種スポーツイベントの企画運営等総合的にコーディネートできる人材育成を期待する。
弊社が食品会社ですので、スポーツに関する食品の知識、開発に期待します。
インターンシップを1年生から派遣してほしい。
スポーツを通してのチームワーク
理学療法士、作業療法士の資格取得の門扉も検討して頂きたい。
スポーツ系の部員は就職時に惑うことも多いと聞く。
自らの経験を活かし、運動を通じて社会とのつながりを喜びとできる人材の育成をしてもらいたい。
健康寿命を伸ばそうと意識高い方も多くなっていて、ジム等通われる方も増えてるのでこれから活躍できる分野とを感じる。
山口県内の関係施設や団体との連携をとり、学生のときから交流し、現場で必要とする人材、資格等を取得できるように。
就職後、即戦力として活躍できる人材やプログラム開発を育成してほしい。
教員免許取得
熱中症等、製造業の現場に利用できる知識を習得されると良い。
スポーツ健康学を履修された多くの方が当社で活躍しています。
人生100年を想定し、「健康寿命を上げる」ためのスポーツの取組みを地域と共創してほしい
これから日本のスポーツレベルを上げる為には、もっと身近に学べて、取り組めることが必要だと思う。ただ、仕事の飯が食えるかといえばシビアかもしれない。
特に官が主体的に道を作ってあげれば、明るいのではないだろうか。
類似する大学も少ないと思いますので、スポーツ健康分野に関心のある学生の学習の場として選択肢を広げて貰えたらと思います。
当社はスポーツ経験豊富な学生も多数活躍しています。
是非よろしくお願い致します。
御校のご卒業生を採用できることを楽しみにしています。
スポーツの知識、キャリアを社会に生かしてほしい
特にございません。
メンタル面の事務についても学ばれると強みになると存じます。
人生100年時代と言われるが、健康寿命の貢献する専門指揮者の養成は重要になってくると思う。
現場作業員として即戦力として期待する。
将来のビジョンは現場監督。
・子供から高齢者まで幅広く健康増進に関われる人材を養成して頂きたい。
・地域のクラブ活動（スポーツ少年団や中学校の部活動）へ積極的に関われる方が増えると良いと思います。
スポーツを通じて人間形成をして欲しい。
幅広いニーズに対応できる基礎基本がしっかりしている人材（専門性より基礎学問）様々な指導対象現場に興味を持ち、成長志向が高い人材
健康経営に取り組む会社も増えており、一般企業では活躍の場があるのではないかとと思う。
幅広い知識。専門的すぎない方が良いと思います。
スポーツを通して地域の活性化を実現されることを期待します。
知的な分野に加えて、体力的・実践的なカリキュラムをもって多彩に備えてわかりやすく明示してほしい。

わざわざ新たに設置する学部として、地域社会にとってそこまでニーズのある学科（学問）なのかやや疑問を感じる。 それよりも、周南工業地域に構える大学としては、理工系学部の設置および優秀なエンジニアを育成されることを期待します。
身体を動かすことが健康につながり、健康を維持することが国の経済に良い影響を及ぼすなど広い視点をもてる人間を育ててもらいたい。
スポーツのできる人材、スポーツの指導ができる人材を育ててほしい。 障がい者施設の生活指導員として、スポーツのできる人が1名ほしい。
各大学のスポーツ科は所属選手のみフォーカスされることが多いですが、スポーツに対するマネジメントや分析、情報科学が表に出るようになれば、いわゆるセミプロの方を引っぱりあげられると思う。
組織をまとめることにより、業績向上に貢献できる人材を送り出していきたいと存じます。
スポーツには色々な可能性があり、スポーツ経験で培った力は仕事においても大きな力を発揮できると思っています。 また、これからの日本は健康が注目されると思っています。 ですので、健康を広める事業を展開できる能力がつくことを期待しています。
少子高齢化が一層進む社会において、健康、運動は非常に重要性が高まってくると考えられます。 健康寿命を延ばすことや、生涯スポーツの推進などによって、地域の人々のQOLを向上させることのできる人材を育ててほしいと願います。 企業においても、健康経営の取り組みが盛んとなってきていますので、社外リソースとして、または社内人材としてどのように取り組むことができるのかなど勉強していただきたいです。
教育や子どもへの支援という目的を持った学生の獲得に期待しています。
・地元高校からの優秀なスポーツ人材の確保 ・地元の特色あるスポーツの強化（レスリング、バトミントン、ハンドボール等）
PCスキルも身に付ける
超高齢社会において、スポーツ健康科学科の学びは非常に役に立つものかと思います。 弊社では福祉用具専門相談員として、道具を通してご利用者様の生活をサポートしております。 こちらの学科で学ばれた専門知識や技能を活かしていただきたいと思います。
スポーツビジネスが拡大していく。 地域のスポーツ団体への科学的トレーニングの必要性。

人間健康科学部「福祉学科」（仮称）について
介護福祉士のプロフェッショナルを育成して、深刻な人手不足を解消してほしいです。
介護の現場では、質の悪い介護士の話をよく耳にしますので、学生時代の教育で意識づけをしてほしい。
現実問題として現場の人間が足りていない分野だと思うので、その点を学んで欲しいと思います。
バイオ系を売りにすると面白そうです。より医学に近い学問の充実。
スポーツ健康科学科にも通じることですが、健康寿命を伸ばして認知症等を予防するため、または発症しないための研究をしてほしい。
福祉をする側とされる側の意見が違うテーマを取り上げてほしい。
日本の福祉を支える人材を育ててほしい。
最近の若者は福祉といっても相談支援希望などと言うが、現場経験のない者では良い相談支援はできない。現場の介護、支援のプロを育てる学部となっていただきたい。
社会に必要とされる分野であり、知識の高度化により就職後に高い所得水準を得ることが可能となる様な教育をお願いします。
高齢化社会や格差のある社会における人材育成と介護サービスに理解があり魅力を発信できる人材育成
保育、介護のニーズはかなり高いので期待しております。
福祉人材増加の起爆剤となるような人材育成を期待
理学療法士や作業療法士の資格が取れると幅広く活躍できると思います。
現在、社会福祉業界における人材確保は、我々の業界の最大の課題となっています。
必要な職種として、保育士、児童指導員、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士等ですが、こうした資格者の育成を大いに期待します。
当社は小規模のため、栄養士、調理師の採用しかしておりません。
社会福祉主事任用資格の取得者は採用時において期待したい
学生の方の希望では、ソーシャルワークを希望される方が多く、利用者に近い現場やケアワークに興味を示される方が少ないように感じます。
ソーシャルワークを行う基盤として、現場やケアワークの重要性を認知して頂けるようなカリキュラムを希望します。
（現場実習含む）
理想と現実のギャップが大きい分野であるため、社会に進出した時に自分自身のメンタルを保つことが重要であるため、そのようなカリキュラムがあっても良いのではないのでしょうか
福祉人材は不足しており、ぜひ設置してほしい。
平均年齢層が高くなるにつれ、必要性が求められる
必要とされている施設等へ、共に活動し支援する人材を育成して頂きたいです。
地元で活躍する、福祉、介護人材の育成と輩出に力を入れていただきたいです。
看護師、介護士との養成の方が社会的ニーズは高い
介護職員初任者研修を必須としてほしい
介護福祉士取得プログラムがありますと、福祉施設などでは活躍の場が多くあると思います。
ぜひ在学中からフィールドワークを実践し、地域によって様々なニーズがあることを体感して頂きたい。
福祉のニーズは今後更に高まるものと思います。
ただ当社の業界とはミスマッチになります。
福祉都市を目指し、若者を教育していただきたいと思います。
福祉は、これからの社会では重要な分野です。人材育成だけでなく、福祉業界で働く者の地位向上と技能向上にも尽力いただける学部である事を期待します。
今後、現在においても人材が不足しており、求人を出してもなかなか応募がないのが現状です。専門的知識を習得後であれば即戦力になると思われます。
利用者さまの目線での福祉職養成に期待します。

田舎の老人施設で働きたいというケアマネジャーを育てていただきたいです。
社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士等 資格の取得
本会の職員採用は、出身学部を限定しておりません。
福祉学科のみならず、貴学学生のご応募をお待ちしております。
社会福祉士等国家資格者のニーズはますます高まっていく
福祉学科の開設は超高齢社会のニーズに合っている。
当社の事業とのマッチングも高いと考えます。
複雑化している問題を広い視野で受け止められる人材が必要
ニーズは高いと思いますが、弊社イメージは沸きません。
社会福祉法人なので、福祉について学んでいる学生さんを採用したい
障害者への対応
福祉系の学部学科が減少していく中で、新たに福祉の人材育成を行って頂ける学部学科を新設して頂ける事は、ありがたい事ですし、福祉のプロフェッショナルを1人でも多く輩出して頂ける事を期待しています。
業界における人材不足の状況は深刻だと思います。
ぜひ1人でも多くの福祉業界に携わり、そして業界へ新しい風をふかせられるような人間力の高い人材育成をお願い致します。
高齢社会におけるリーダーとして活躍できる人材を育成してほしい。
福祉学科は全国的に少なくなり、困っている。
高校にきちんとアプローチし、それなりの学生が確保できれば大いに社会に貢献できる。
福祉業界で勤務する場合、福祉の知識だけでは難しい為、精神まで学べる学科が良いと思われる。
福祉の現場では、ソーシャルワーカー的な人材よりも、ケアワーカー的な人材不足が深刻で必要とされる数も多い。
また、現実的に現場経験の有無が相談業務の内容にも影響する事も否めないと思われるので、福祉学科のめざせる資格に介護福祉士受験資格がないのはいかなものかと考える。
また、日本人の若者の絶対数にも限りがあるため、介護福祉士を目指す外国人留学生確保も検討してほしい。
高齢化社会に向け必要性が高まる
実践的実習経験による自分の就業意識の確立をさせる教育の実施
高齢化社会となってくるにあたり、福祉関連は必要不可欠と思う。
学生数がどれほど確保できるのか気になるところ。
めざせる資格として、社会福祉士を持って入社される学生の方がチェリーゴードにも多数います。
山口から入社される方も毎年1名以上いますので、安心していただければと思います。
当社での採用はないと思うが、大事な仕事の資格が取れる学部だと思う。
福祉分野において人材不足が問題となっている。
求人に対して応募が無く、現場は真綿で首をしめる様にだんだんと疲弊していつている。
公立の大学としてこの問題を解決出来るように人材育成に努めてもらいたい。
当法人は福祉施設を運営しています。
福祉人材は不足しています。
専門的知識を持った人材を採用したい。
福祉に関わる人の地位向上を目指していきたい。
介護人材が不足している。
確保に大変苦勞しているので、ぜひ介護福祉士の資格が取得できるようお願いしたい。
福祉学科の方は社会福祉士、ケアマネジャー、介護福祉士など介護系の施設には必須の分野なのでぜひ活躍してほしいです。
医療と福祉の連携が取れる人材が必要と思います。
必ず重要になります。
マスコミに流れるハラスメントを起こさない、起こさせない学習を希望します。
今後の日本は高齢化が進むので必要だと思います。

必ずしも弊社の事業に合致しないものであるかもしれないが、多様な人材を社会に輩出していただけることを期待する。
介護福祉士、社会福祉士等の実務の資格。 初任者研修やその他社会福祉分野の資格。
これからの高齢化に向け、必要とされていくと思う
ケースワーカーとして勤務できる人材育成を期待する。
介護福祉士の資格取得ができるようなカリキュラムをお願いしたい。
これから益々需要が高まるのは間違いなく、地域に就職することを積極的に支援してもらいたい。
介護福祉士の養成をして頂きたいと思います。 若い人が夢を持って介護を担えるよう、大学と介護の現場で協力しあえると良いと思います。
寿命も上がり高齢化が進んでいるので、仕事にするにしてもプライベートにしても必要な知識だと思う
地元でもニーズを感じるが、弊社にはイメージができない
福祉という観点で、社会からのニーズは高いと思われます。 ご高齢の方や社会的弱者の方と実践的にコミュニケーションを取りながら学び、相手に配慮できるような人材に育つとよいと思いました。
高齢者への社会的な対応が望まれる
社会福祉士の資格を取得いただいて地域福祉や相談、援助に興味のある方、学校でスキルを身に付け受験していただきたい。
まさに当社の求める学部です。 ケアスタッフというスペシャリストで活躍していただきたいと考えます。
元々ニーズの高い分野ではあるため、福祉関係の仕事を志す学生を社会に送り出してもらえることを期待したいです。
マインドフルネス 心身の健康について学び、地域に貢献してほしい。
その学部で学んだ学生が他事業に就職するのではなく学んだ事を活かせる業種に就職する学生が多いとありがたいと思います。
人手不足が深刻な業界だが、新しいアイデアで対応することへの可能性に挑戦してほしい。
福祉人材不足なので、福祉の現場で働く福祉力のある学生の養成を期待しています。 弊社は児童養護施設を運営しており、ぜひ、私たちと一緒に子ども達の支援をしていただける方が増えることを願います。
社会福祉だけではなく介護福祉士の資格を得られるプログラムがあれば良い
電カルなので、PCを多少使えた方が良い。 実技よりも、責任感やチームワーク力を高められるような人を育ててほしい。
問 16 同様
学内就職セミナーや企業、業界研究セミナーがあれば参加させて頂きたいです。
貴校のご卒業生を採用できることを楽しみにしています。
現在の超高齢化社会において、介護人材のニーズはかなり高い。 ご縁があれば、多くの人材を採用したい。
どうあるべきかを考えられる、社会の中で隙間になっている部分に気づける、感性の器用さを育むなどペーパー上だけではない学びのできる学科となってほしい。
会社で訪問介護事業を行う予定なので、専門的な知識をもった人を積極的に採用したいと考えています。
周南公立大学福祉学科を卒業された生徒さんには、周南市及び下松市管内で就職していただければ良いと思います。
対応力を身に付けるためボランティアで相談経験を積んだり、幅広い人間力を培うようなカリキュラムがある といいと思います。
社会福祉士の資格を取られ県内に就職されることを期待します。（県内就職はどの学部も共通です。）

当社では必要無いが専門の知識を持った人材を社会は多く必要としている
将来的に人材の深刻化が見込まれる福祉の専門職養成校として大いに期待します。
約3人に1人が65歳以上である高齢化社会のなか、医療従事者の養成は高まっており人材の確保は重要。時代の要請に対応した新設であると思う。
業種柄、弊社にニーズがないと考えます。
人手不足となる分野ですので、教育、育成機関が増えると心強いと思います。 事業所の運営にも関わられるような、運営にも興味を持つ人材が育つと良いと思います。
高齢者や障害者そして子どもなど社会的に弱い立場になりがちな人々への施策も人権を中心とした価値観の変化により大きく変わろうとしています。 人権意識をしっかりと身に付け課題に積極的に取り組む人材育成を期待します。
福祉に関する専門的な知識と実践に役立つスキルを身に付けて頂きたいと思います。
福祉、介護の本質を理解している人材
地域と連携して実践的な学びをされることを期待します。
看護学科は医療病院との連携ネットワークをしっかりとつくってほしい。 福祉学科はややもすると抽象的になりやすいので、具体的なカリキュラムを外部からでもわかるように明示してほしい。
介護実務にあたる人材確保が困難なため、このままでは介護職員の不足から事業継続が困難になることも危惧される。 公立大学として、周南地域の福祉を支える人材の育成をしていただきたいと思います。
福祉、介護について当法人で活躍が大いに期待できるので、即戦力としての採用を考えている。 ぜひ実習に来ていただきたい。
福祉の分野から社会を動かせるように広い視野を持ち、多方面と関わりながら責任をもって福祉の分野を充実させられる人材を育ててもらいたい。
社会福祉士の資格の取得は、卒業時および卒業後となると思うが、当園では資格取得の援助をするので就職してから資格取得という方向を考えてほしい。 福祉の世界はチームワークで行う仕事なので、豊かな円満な人格の人を育成してほしい。
高齢化社会の中、人材を養成される学科を新設されるかもしれないということは非常に有意義で、期待値が高いです。 ゆくゆくは定員を広げて、幅広く人材を集めて貴校の名を高めていっていただきたいと存じます。
年々複雑化、多様化、深刻化する福祉課題の解決に向けて、幅広く柔軟な視点を持った福祉人材の育成を期待しています。 すぐの採用予定はありませんが、ご縁がありましたら一緒に働けると良いと思います。
介護の需要曲線や障害、児童の分野において分析をすれば非常にこれから約2040年までは需要が一定担保できることがわかるが供給側の人材が圧倒的に不足することがわかる。 3Kであるが、政府としても重要な業界と位置づけており、また世界的にみても諸外国にまだ優位性がある業界である。 また、「地域貢献」のニーズの中で福祉は一部であるとPRすれば若者の関心も引けるのではないか。
知識を活用し、交渉を重ねながら課題を解決することにより業績向上に貢献できる人材を送り出していきたいと存じます。
私は徳山大学の時に福祉情報学部在籍していました。 現在は福祉とは異なる業界の企業で勤務していますが、高齢社会に突入する日本において福祉を学んでいた事がとても役に立っています。ですので、これからの日本の重要課題に向き合う学科として期待しています。
福祉は様々な立場の関係者と円滑なコミュニケーションを取りながら問題解決に取り組むという能力や方法を学べると期待します。そのような能力は、福祉業界のみならず一般企業でも大いに役立つと思います。
社会福祉の幅広い知識と熱意を持った学生の獲得に期待しています。 そのために施設として、大学にできる支援があれば協力して行いたいです。

・福祉学科、看護学科については幅広く対応できる人材の育成 (リハビリテーション関連の学科の検討等)
福祉力のある人材はこれからの時代、ますます重要度が高まっていくかと思います。 また ICT や最新機器の導入等、エビデンスに基づく科学的な介護を行っていくうえでは情報技術のある若い世代の方々への期待は大きいものがあります。 道具を活用しながら、サービスの質の向上、介護をする側の負担の軽減につなげていただきたいと思います。 福祉用具や最新機器等で何かお役に立てることがありましたら幸いです。
福祉現場、福祉情報への情報機器の導入を拡大していく

情報科学部「情報科学科」（仮称）について
専門性の高くない SE のニーズが高まっているので、スペックが中間層の SE 候補をたくさん生み出して、企業と連携して就職まで結びつけられるようなポジションの学部になることを期待します。
Excel、Word、PowerPoint 等の知識があるとより良いのではないかと思います。
中小企業にも必要な人材となると思います。
おもいきって滋賀大学のデータサイエンス学部のような学部の方が面白そうです。 社会人コースがあれば聴講したいです。
今後の DX 化で一層情報については重視されるので、デジタル社会を生き抜くためにどうすれば良いか、地元中小企業へのアドバイスができることを期待。
必要ないように思う。数学か物理の面から情報科学を研究するのが良いように思う
IT 企業での即戦力となる人材の育成をしてほしい。 基本情報、応用情報は 2 年生までに取得し、3 年以降はプラスアルファの資格に挑戦してもらいたい。
弊社においては情報学部の卒業生様は面接を是非させて頂きたい要望でありますので新学部新設後ご連絡をお待ちしております。よろしくお願いいたします。
AI、DX 等必要な人材がほしい
ビッグデータを扱うためにデータベースの構造を理解してほしい。 (システム開発でつまづきやすい部分のため)
スポーツも経験がある PC だけではない人材
日本が遅れている分野であり、人材育成に期待しています。
情報系に詳しい学生さんが弊社に入社することを期待しております。
DX 推進に伴い社内 SE としての求人募集を予定しておりますので将来的にお声掛けさせて頂きたく存じます。
よくある感じにならないようにしてほしい。
これからの社会で最も必要とされる分野だと思います。
近年、DX 化が進んでおりますのでニーズは高いと思われます。
DX 人材など今後必要とされる人材の育成を期待しています。
自動車学校は特に IT 化が遅れている業種なので、SNS、HP 戦略、社内ネットワークの改善に興味のある学生に期待しております。IT 関連に特化した専属部署が弊社にはあります。
ゲーム開発以外のデータベースやネットワーク（通信）などに強い人材の育成に期待します。
製造業において IT エンジニアの人材確保は年々厳しさが増えています。 中小企業の中にも優れた技術力を持った会社も多くあり、IT エンジニアが増えることによって採用できる可能性も高まりますので、地元での人材育成を期待しています。
情報系の企業だけでなく、一般企業にも情報系の社員が必要できる。 一般企業では、ネットワーク構築、アプリケーション設定だけでなく会計や勤怠をある程度理解しなければ

ばシステム設計をすることができないため、会計や労務の基礎的なカリキュラムを導入すると良いと思います。
情報化社会への今後の対応
柔軟なシステム開発ができる人材
IT エンジニアが不足しており、技術レベルの高い学生の採用が社内でも課題となっているため
福祉業界の IT 化に対応できる人材の育成をお願いしたいです。
情報科学科でどういう人材を育成するのかイメージがわからない
データサイエンティストや SE を募集しているので、専門的に学んだ学生を是非採用したいと思います。
エンジニアのニーズはあると思いますが、実用的な採用は見込めないかと思います。
プログラミング資格を持った学生であれば採用したい。
データの活用のしかた、分析されたデータから何を導き出すかが学べると面白いと感じました。
これからの情報社会において、必要不可欠な人材であるにもかかわらず企業では部署や部内の位置づけがない状況です。 情報処理が企業の利益に直結している事を知らしめる学科にして下さい。 建設業でも電子入札、見積等書類の PDF 化、出退勤管理をスマホで処理する等、デジタル化が進んでいきますので今後も必要な人材になると思います。
実用的なプログラミングやエクセル VBA のスキル育成が望ましい。 コミュニケーション力の事前育成に期待したい（学部生の 4 年間で）
電気設備工事の会社のため、技術職を必要とする。 本人の希望に合う職種であるかは疑問。 建設業は選択に入らないのでは？
IT を用いて、企業や地域の課題を解決できる IT リテラシーの高い人材を育成してほしい。
IT 部門がありますので
中小企業の DX に取り組んでもらえる人材を輩出していただければ有難いです。
卒業時点でどれほどのスキルが備わるかが分からないが、データを分析した後に、それを基に応用し具体的な行動目標の設定までができる人材であればニーズは高いのではないかと思います。
・実務イメージした学習や実習の実施 ・FE 以上の資格取得 ・大学と企業の協定型インターンシップの実施
DX に貢献していただきたい
弊社であれば、高齢者である農業従事者へ情報をどのように発信するか、また IT、IoT に対しての教育をどのように提案するかが重要になるため、提案力、応用力が必要であると考えます。
DX を推進するデジタル人材の確保が必要になっていることから情報科学科の育成に期待したい。
高齢者が好きであれば採用はしたいが、情報化学科の勉強が直接活かされるかというところではない
世の中の DX 化や情報スピードの変化に対応できる人材としてはもちろんのこと、「対人」に関してのスキルも同時に醸成しながら学びを深めてほしい。

IT、IoT、DX など企業における IT リテラシーを学んでほしい
どこにでもある
弊社は検査装置の自社開発そしてソフトも自社開発を行っています。 基礎知識があれば様々なシーンで活躍が期待できます。 どの学部学科も協働力を身に付けた人間を目指していくことでどの分野でも活躍できると思っています。
情報分野は需要は大きいと聞いていますが、殆どが大都市勤務が多い。（リモートも含めて） お示しの3分野はITの技術（資格）とは少し異なるが、その内容が分からないと思います。 また「地域課題」に対応する人材が地域に残る工夫があれば良いと思います。
情報プログラマー等、今後ますます必要性が高くなるため
卒業される学生様の進路はPG、SE 等が多いと想像致しますが、ある一定規模の会社ではどのような業界でも社内システムの保守管理、企画を行う社内SEのような人材を求めている企業は多いと思います。 学生様に対して「各種業界」×「大学で学んだこと」が活かせる企業も多くあるのだという事を知って頂く、またはご指導頂けると幸いに存じます。
・情報系の学科を普段している大学が多い中、福祉同様にどれだけ確保できるかが重要 ・理系の人材不足という観点からは非常に良いと思う。
プログラム言語も必要ですが、ハード面の勉強もして下さい。 サーバの構成、PCの組み立て、インフラの組み方など。 課題でアプリゲームを作るのも望ましいです。
デジタル人材は国内自体に少ないため、プログラミングの基礎知識をベースにツール導入に向けた企画力や新規サービスの創出など育成を期待します。
DX や IT 化を望んでいて動けない企業が多数あります。 ベンチャーなど会社の大小でなく、やりたいことをすすめられる人材育成
IT スキルも大切だが、それを活かすためのコミュニケーションスキルも併せて学べるとよいと思う
福祉施設の分野でも IT 化が進んでいます。 利用者情報、サービス内容等ほとんどがデータ化されています。 情報処理を正しく行い、今後の対応に活かしていけるのではないかと考えております。 いずれにしても現場を知らずして先には進めないなと思います。
・デジタル社会のこれからを支える人材を期待する ・CAD データなどの活用を考えていただければ、建築系も幅広く社会に役立つのではないかな
情報系の資格取得を推奨いただきたいです。
経済（経理）関連知識も少しでも習得できれば良いと思います。
情報学科の方の採用も近年福祉業界では IT 化が進んでいますので必要になりつつあります。 介護記録もコンピューター化されていますし、レセプトも電子通信になっています。 徐々に必要とされるのではないのでしょうか。
弊社のグループ会社でも、IT 関連の分野に力を入れておりますので 情報系に強い学生様がいらっしゃることは

情報を活かし商品販売していただける人材を育ててほしい。
ツールと講師次第かな？
今の時代は情報社会でありますので、ITなどを先に勉強していればなお多くの企業に求められると思います。
AI化に対応しうるリテラシーを持った学生を期待したい
弊社の社員の大半がエンジニアであるため、基本情報などの資格を有していないと就職活動時に専門学生に劣るため、資格の質、数に期待しております。 (特に主要都市の専門学校は資格数が多いです。)
システム系の即戦力を期待します。
情報化の現代、SE職は中小企業も求めています。 プログラミング基礎、WEBデザイン、アプリケーション開発、市販ソフトカスタマイズの知識を持つ人材となってほしい。
働き方の変化において、新技術などが出てくると思う。 それに対応する人材育成が望まれる。
自治体DXの推進に対応できる人材育成を期待する
・分析能力/・データ処理能力
育てた人材を地域に定着させる取り組みを学校全体で行ってほしい。
バックヤードの人材として
IT人材はこれからもっと必要だと思うので、期待大である。
データの活用において地域や企業がどのような問題を解決できるかを見つけて考える力も養われることを期待します。
義務教育学校との交流の推進
やはり4年間学んだ基礎がある方は、戦力としてぜひ来ていただきたい人材だと思います。 開発言語を学ぶ方は多いですが、サーバやネットワーク等ITインフラに強い方も多く求められている傾向です。ぜひ採用につながればと考えております。
最先端の技術の知識/技術系資格の取得
IoTやDX等、今後に活用できる知識を習得されると良い。
介護とDXは今まさに求められるシナジーです。 入社後、現場の課題をしっかりと認識していただき、当社で活躍してくださることを期待しております。
メタバース等、中高年には理解しづらい時代となる。 情報格差が広がらないよう地域を底上げしてほしい。
専門的なスキルを習得して、福祉介護人材の社会での価値を高められることに期待したい
基礎的な知識だけでなく、実践的な知識を学んでもらい、即戦力のある学生さんを育てて欲しい。
DXを企業に取り込むことが必要な世の中、学んだことがすばやく実践に活かせる学びを提供してほしい。
3Dデータも扱える学生がいると頼もしいです(DX等がからんだ)

貴校のご卒業生を採用出来ることを楽しみにしています。
宿泊業において、IT やシステムは日進月歩で進んでおります。 これからの時代、「情報科学科」出身のホテルマンという人材がさらに求められてくると考えられます。
・ SNS で発信したいので、活躍してほしい ・ 数値などを Data 化して活用したい
弊社の事業内容と一致したところもありそうなので今後注目してみたいと思う
半導体分野のカリキュラム
・ 専門家不足が現在も言われており当分この傾向は続くと思われる
デジタル社会への切り替えがまだまだ進んでいないので貴学で学んだ学生は入社後は活かせると思います が、要望に応えるための理解力、コミュニケーション力も必要なのでそこも学べると尚更良いと答えます。
DX は新たなビジネスモデルを創出していくことが期待でき、それを支える情報技術者の養成、IT を用いた課題解決能力のある人材養成に即した学部で期待できる
業種柄、弊社にニーズがないと考えます。
様々な情報収集力と分析力/それを自社マーケティングに活かせる人材
この 4 つの学科から弊社が求める人材はこの学科になると思います
IT システム等の知識を学生の皆様が身に付けられること
IT 社会で活躍する人材を育成されることを期待します。
数理系につよい人材を育成してほしい。
就職後、即戦力として活躍できるように実践的な教育を実施してほしい。 新たな技術、分野に柔軟に対応できるよう幅広い領域の基礎学習を作って欲しい。 学問のみならず、人間的にも成長できるような教育も取り入れて欲しい。
システムエンジニア養成へ向けての多彩なカリキュラムコースの拡充が必要だと思います。
・ 地元企業インターンシップへの参加（単位付与） ・ 学内企業説明会の開催（①一つの業界に特化 ②様々な業界を集める） ・ 地元企業とのコラボレーション（学生ならではの視点をいかした商品企画等） ・ 地元到新設される情報系の学部学科として、将来的なキャリアイメージ等含め情報交換を行いたい。
地方の会社は平均年齢が高い傾向にあるため、情報機器やシステムに関して困っている場合も多いと思いますので、若い方でそういった知識を持たれている学生さんの需要はかなり高いと考えます。
情報と経営を理解できると、IT 系の企業で役に立つと思います。 これからはどちらかの視点が欠けていると答えにたどりつかない可能性があります。
業界でも、デジタルソリューションの波が訪れている。他の企業体では考えられない最先端を走るエンジニアとして活躍していただきたい。
各方面で活躍が期待されています。責任のある仕事をやりとげられるよう知識を習得してもらいたいと思います。
パソコンを通しての経理のできる人材がほしい。施設において、今後は総務職員の役割は大きい。

システム屋としてベンダーだけでなく各企業に新卒で（特に情報、IT 関連が弱い会社）なんでも屋さんとして入る人材も需要があるのではないか。 地方の中小企業ではメールが使えないというのが当たり前にあり、生産性の低下も招いて首都圏との差が広がる一方である。
現場の課題を的確に把握し粘り強く課題解決に取り組むことにより業績向上に貢献できる人材を送り出していただきたいと存じます。
今後の社会で非常に重要で求められる知識、技能となってくると思います。 少子化の中では少ない人数で生産性を高めて価値を生んでいく経営が求められ、その際にデジタルスキルは非常に役立ちます。 具体的な技術を学ぶことももちろんですが、課題を発見し、その課題をどのようなソリューションで取り組むことがベストなのかを検討するような体験もしっかりと行ってほしいです。
ネットワーク、通信インフラの構造の知識に長けた人材の育成。無線の知識に長けた人材の育成。 また、学生以外でもそういった講義が受けられるなら受講したい。
・システム関連については、地元中小企業にも採用の需要があると思われるので、地元の人材を地元採用できるような連携、仕組みづくり
一般常識も身に付ける コミュニケーション能力も
介護業界においても、ICT や最新機器等の活用でより一層データに基づいた根拠が求められております。 情報科学科での学びはどの業界においてもニーズが高いかと思います。
具体的業務への情報機器の応用を中軸にする必要がある。

全体集計結果

※パーセンテージはいずれも、小数点第2位を四捨五入し記載。

問1 貴社・貴団体の主たる業種をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
建設業	84	10.7%
製造業	130	16.6%
電気、ガス、熱供給	6	0.8%
情報通信業	31	4.0%
運輸業、郵便業	30	3.8%
卸売業・小売業	128	16.4%
金融業・保険業	10	1.3%
不動産・物品賃貸業	14	1.8%
宿泊業、飲食サービス業	13	1.7%
生活関連サービス業	11	1.4%
その他サービス業	81	10.4%
教育・学習支援	19	2.4%
医療・病院	47	6.0%
社会福祉施設・事業所	121	15.5%
公務	21	2.7%
その他	34	4.3%
無回答	2	0.3%
合計	782	100.0%

問2 貴社・貴団体の所在地についてお教えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
北海道	3	0.4%
青森県	0	0.0%
岩手県	0	0.0%
宮城県	1	0.1%
秋田県	0	0.0%
山形県	0	0.0%
福島県	1	0.1%
茨城県	2	0.3%
栃木県	1	0.1%
群馬県	1	0.1%

埼玉県	4	0.5%
千葉県	4	0.5%
東京都	49	6.3%
神奈川県	3	0.4%
新潟県	1	0.1%
富山県	1	0.1%
石川県	0	0.0%
福井県	0	0.0%
山梨県	0	0.0%
長野県	0	0.0%
岐阜県	2	0.3%
静岡県	3	0.4%
愛知県	9	1.2%
三重県	1	0.1%
滋賀県	0	0.0%
京都府	7	0.9%
大阪府	20	2.6%
兵庫県	10	1.3%
奈良県	1	0.1%
和歌山県	0	0.0%
鳥取県	7	0.9%
島根県	9	1.2%
岡山県	21	2.7%
広島県	114	14.6%
山口県	377	48.2%
徳島県	3	0.4%
香川県	10	1.3%
愛媛県	17	2.2%
高知県	2	0.3%
福岡県	71	9.1%
佐賀県	3	0.4%
長崎県	1	0.1%
熊本県	3	0.4%
大分県	5	0.6%
宮崎県	0	0.0%
鹿児島県	5	0.6%

沖縄県	0	0.0%
無回答	10	1.3%
合計	782	100.0%

問3 貴社・貴団体の従業員規模をお答えください（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
～99 人	306	39.1%
100～299 人	203	26.0%
300～499 人	80	10.2%
500～999 人	74	9.5%
1,000 人以上	100	12.8%
無回答	19	2.4%
合計	782	100.0%

問4 周南公立大学が設置構想中の経済経営学部「経済経営学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	433	55.4%
どちらとも言えない	310	39.6%
人材の社会的ニーズは高くない	36	4.6%
無回答	3	0.4%
合計	782	100.0%

問5 経済経営学部「経済経営学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	383	49.0%
採用しない	70	9.0%
わからない	328	41.9%
無回答	1	0.1%
合計	782	100.0%

問6 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1名	80	20.9%
2名	54	14.1%
3名	19	5.0%
4名	1	0.3%
5名以上	37	9.7%
人数は未定だが最低1名	190	49.6%
無回答	2	0.5%
合計	383	100.0%

問7 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	370	47.3%
どちらとも言えない	359	45.9%
人材の社会的ニーズは高くない	45	5.8%
無回答	8	1.0%
合計	782	100.0%

問8 人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	282	36.1%
採用しない	114	14.6%
わからない	382	48.8%
無回答	4	0.5%
合計	782	100.0%

問 9 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1 名	44	15.6%
2 名	40	14.2%
3 名	11	3.9%
4 名	4	1.4%
5 名以上	33	11.7%
人数は未定だが最低 1 名	149	52.8%
無回答	1	0.4%
合計	282	100.0%

問 1 0 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「福祉学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	601	76.9%
どちらとも言えない	166	21.2%
人材の社会的ニーズは高くない	10	1.3%
無回答	5	0.6%
合計	782	100.0%

問 1 1 人間健康科学部「福祉学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	297	38.0%
採用しない	125	16.0%
わからない	355	45.4%
無回答	5	0.6%
合計	782	100.0%

問 1 2 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1 名	46	15.5%
2 名	31	10.4%
3 名	23	7.7%
4 名	2	0.7%
5 名以上	39	13.1%
人数は未定だが最低 1 名	155	52.2%
無回答	1	0.3%
合計	297	100.0%

問 1 3 周南公立大学が設置構想中の情報科学部「情報科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
人材の社会的ニーズは高い	564	72.1%
どちらとも言えない	204	26.1%
人材の社会的ニーズは高くない	7	0.9%
無回答	7	0.9%
合計	782	100.0%

問 1 4 情報科学部「情報科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
採用したい	358	45.8%
採用しない	72	9.2%
わからない	347	44.4%
無回答	5	0.6%
合計	782	100.0%

問 1 5 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの 1 つにマーク）

選択肢	件数	構成比
1 名	106	29.6%
2 名	30	8.4%
3 名	12	3.4%
4 名	3	0.8%
5 名以上	30	8.4%
人数は未定だが最低 1 名	175	48.9%
無回答	2	0.6%
合計	358	100.0%

【資料】周南公立大学 3学部4学科 アンケート調査用紙



周南公立大学 新設学部学科設置構想についての採用意向アンケート調査 (対象：人事・採用ご担当者様)

周南公立大学（山口県周南市）は、2024年4月に経済経営学部「経済経営学科」、人間健康学部「スポーツ健康科学科」、「福祉学科」、情報科学部「情報科学科」（すべて仮称）の開設を構想しています。本学ではこのアンケート調査を通して、将来的に卒業生の採用をご検討いただく皆様から率直なご意見をお伺いし、さらなる計画の充実を図って参りたいと考えております。ご回答いただいた情報は当該学部学科の設置構想に係る統計資料としてのみ活用いたします。アンケート調査へのご協力を謹んでお願い申し上げます。

※このアンケート調査は周南公立大学から委託された第三者機関（株式会社高等教育総合研究所）が実施しています。
※リーフレット及びアンケートに記載されている当該学部学科の内容については予定であり、変更される可能性があります。

【アンケート記入にあたっての注意事項】

記入は必ずシャープペンシル、または黒鉛筆を使用し、訂正する場合は、消しゴムできれいに消してください。
※正しい回答のように丁寧にマークしてください。誤った回答の場合、正確に読み込めず判断できない場合があります。



問 1 貴社・貴団体の主たる業種をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------------------------|---------------------------------|--|
| ☐ 建設業 | ☐ 製造業 | ☐ 電気、ガス、熱供給 | ☐ 情報通信業 |
| ☐ 運輸業、郵便業 | ☐ 卸売業・小売業 | ☐ 金融業・保険業 | ☐ 不動産・物品賃貸業 |
| ☐ 宿泊業、飲食サービス業 | ☐ 生活関連サービス業 | ☐ その他サービス業 | ☐ 教育・学習支援 |
| ☐ 医療・病院 | ☐ 社会福祉施設・事業所 | ☐ 公務 | ☐ その他 <input type="text"/> |

問 2 貴社・貴団体の所在地についてお教えてください。（あてはまるもの1つにマーク）

- | | | | | | | |
|---------------------------|----------------------------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| ☐ 北海道 | ☐ 青森県 | ☐ 岩手県 | ☐ 宮城県 | ☐ 秋田県 | ☐ 山形県 | ☐ 福島県 |
| ☐ 茨城県 | ☐ 栃木県 | ☐ 群馬県 | ☐ 埼玉県 | ☐ 千葉県 | ☐ 東京都 | ☐ 神奈川県 |
| ☐ 新潟県 | ☐ 富山県 | ☐ 石川県 | ☐ 福井県 | ☐ 山梨県 | ☐ 長野県 | ☐ 岐阜県 |
| ☐ 静岡県 | ☐ 愛知県 | ☐ 三重県 | ☐ 滋賀県 | ☐ 京都府 | ☐ 大阪府 | ☐ 兵庫県 |
| ☐ 奈良県 | ☐ 和歌山県 | ☐ 鳥取県 | ☐ 島根県 | ☐ 岡山県 | ☐ 広島県 | ☐ 山口県 |
| ☐ 徳島県 | ☐ 香川県 | ☐ 愛媛県 | ☐ 高知県 | ☐ 福岡県 | ☐ 佐賀県 | ☐ 長崎県 |
| ☐ 熊本県 | ☐ 大分県 | ☐ 宮崎県 | ☐ 鹿児島県 | ☐ 沖縄県 | | |

問 3 貴社・貴団体の従業員規模をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ ～99人 ☐ 100～299人 ☐ 300～499人 ☐ 500～999人 ☐ 1,000人以上

以降の設問は別紙リーフレットをご覧ください。

問 4 周南公立大学が設置構想中の経済経営学部「経済経営学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 人材の社会的ニーズは高い ☐ どちらとも言えない ☐ 人材の社会的ニーズは高くない

問 5 経済経営学部「経済経営学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

- ☐ 採用したい ☐ 採用しない ☐ わからない





<<問6は、問5で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問6 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 1名 ☐ 2名 ☐ 3名 ☐ 4名 ☐ 5名以上 ☐ 人数は未定だが最低1名

問7 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 人材の社会的ニーズは高い ☐ どちらとも言えない ☐ 人材の社会的ニーズは高くない

問8 人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 採用したい ☐ 採用しない ☐ わからない

<<問9は、問8で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問9 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 1名 ☐ 2名 ☐ 3名 ☐ 4名 ☐ 5名以上 ☐ 人数は未定だが最低1名

問10 周南公立大学が設置構想中の人間健康科学部「福祉学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 人材の社会的ニーズは高い ☐ どちらとも言えない ☐ 人材の社会的ニーズは高くない

問11 人間健康科学部「福祉学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 採用したい ☐ 採用しない ☐ わからない

<<問12は、問11で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問12 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 1名 ☐ 2名 ☐ 3名 ☐ 4名 ☐ 5名以上 ☐ 人数は未定だが最低1名

問13 周南公立大学が設置構想中の情報科学部「情報科学科」（仮称）で養成する人材は社会的ニーズが高いと思われますか（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 人材の社会的ニーズは高い ☐ どちらとも言えない ☐ 人材の社会的ニーズは高くない

問14 情報科学部「情報科学科」（仮称）の卒業生を採用したいですか。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 採用したい ☐ 採用しない ☐ わからない

<<問15は、問14で「採用したい」と回答された方のみにお尋ねします。>>

問15 「採用したい」とした場合の採用可能人数をお答えください。（あてはまるもの1つにマーク）

☐ 1名 ☐ 2名 ☐ 3名 ☐ 4名 ☐ 5名以上 ☐ 人数は未定だが最低1名





以下の問16～問19では、周南公立大学が設置構想中の新設学部学科に対して期待される点やご要望がありましたら、ご自由にお書きください。

問 16 経済経営学部「経済経営学科」（仮称）について

問 17 人間健康科学部「スポーツ健康科学科」（仮称）について

問 18 人間健康科学部「福祉学科」（仮称）について

問 19 情報科学部「情報科学科」（仮称）について

質問は以上です。ご回答ありがとうございました。



【資料】学部学科概要

地域の成長エンジンとして
社会が求める人材を常に意識し
生涯に渡って活かせる学びを提供します



2022年4月に
開学しました！
(旧徳山大学)

周南公立大学は 新しい学部学科を構想中です

学部名	学科名
経済学部	・現代経済学科 ・ビジネス戦略学科
福祉情報学部	・人間コミュニケーション学科

改編後 学部名	学科名
経済経営学部	・経済経営学科(160名)
情報科学部	・情報科学科(100名)
人間健康科学部	・スポーツ健康科学科(80名) ・看護学科(80名) ・福祉学科(60名)

2024年4月開設(仮称・設置構想中)
※記載の内容は現在計画中であり、変更される可能性があります。

2024年4月の 学部学科改編のポイント

1. 3つの学部を開設、カリキュラムも一新
これまでの学びを再編し、新しく情報科学や看護学が学べるように。2学部3学科制から3学部5学科制となり専門性の高い学びを提供
2. 「地域に求められる」学びを調査・研究
周南市の協力のもと、地元企業100社にアンケートを実施。必要とする人材像のアンケート結果をもとに、新学部・新学科を設置
3. 学生たちの将来像に合わせた学びを展開
学生たちが社会で活躍する20、30年後を意識した教育を提供し、将来像に向けて学生自らが意欲的に学べるカリキュラムを導入

学びの 特徴

1

「変化する時代」に対応するために 育てる"3つの力"

1 地域の課題×課題解決力

学生が主体となって地域の身近な問題を発見し、解決に向けての調査・分析をはじめ、具体的解決策の提案を行うまでの一連の手法を必修科目として学修します。全ての学生が、課題発見能力と解決能力を身につけます。

2 フィールドワーク×実践力

アーリー・エクスポージャー（早期体験実習）を通して、キャリア形成の意識醸成と、必要となる知識・技能への気付きを得ます。希望・適性を明確に把握して、進路を選択する力と実社会に必要な実践力を身につけます。

3 データ×情報活用力

数理・データサイエンス・AIの基礎的素養に関する科目を通し、地域課題の発見・解決に重要な定量的な評価の手法を学修します。課題の把握、解決目標の設定を、エビデンスに基づき論理的に行う能力を身につけます。

新

2024年4月からの

学部・学科

※設置構想中

※学部、学科名は仮称

養成する 人材像

経済経営学部

経済経営学科

経済学、経営学の基礎・応用の学修を通して、地域社会の課題を発見し、解決方法を提言、実行できる地域社会の礎となる人材を養成



1 現代社会や企業経営の課題を発見、解決できる人材を養成

3つの履修プログラム（地域経済経営、グローバルビジネス、地域ビジネスデザイン）を用意し、各プログラムに沿って科目履修することで専門性を深めます。3つのプログラムを横断して履修し、知識や視野を広げることが可能です。

2 課題解決や目的達成にリーダーシップを発揮できる人材を養成

少人数ゼミ（教養ゼミ、地域ゼミ、専門ゼミ・II）などにグループワークやフィールドワークを積極的に導入。課題解決や事業目的の達成に必要なリーダーシップを発揮し、他者と連携・協働できる力を養います。

こんなに
やると
→時代に合わせた情報分野もしっかり学びたい
→数値から情報を分析する力を身につけたい

めざせる資格

中学校教諭一級免許状（国）（社会）／高等学校教諭一級免許状（国）（地理歴史・公民）／高等学校教諭一級免許状（国）（商業）／経済学検定／統計検定ほか

想定される進路

公務員／金融機関／インフラ企業／公益企業／一般企業（地元企業等）／グローバル企業／製造業／産社／サービス業／商品開発／事業開発担当者／起業家／ビジネスコンサルタントほか

類似する大学・学部

山口大学経済学部、下関市立大学経済学部

情報科学部

情報科学科

地方創生に資するビジネスアナリスト、データサイエンティスト、情報エンジニアなど持続可能な地域産業を創るエキスパートを養成



1 これからのデジタル社会を支える情報技術者を養成

これからのデジタル社会を支える鍵となる、AI、データサイエンス、IoT、ビッグデータ解析、またこれらを活用したビジネス展開について学修し、ITの最前線で活躍するための実践的能力を身につけます。

2 ITを用いた課題解決能力のある人材を養成

「ビジネスアナリティクス」、「データサイエンス」、「情報エンジニアリング」の3分野において、IT系企業等で実務経験を積んだ教員から、ITで地域課題を発見・解決する手法を学び課題解決能力を身につけます。

こんなに
やると
→AI、データサイエンスなどに興味がある
→情報技術者として地域の発展に貢献したい

めざせる資格

データサイエンティスト検定／統計検定データサイエンス基礎／統計検定データサイエンス発展ほか

想定される進路

データアナリスト／プロジェクトマネージャー／ビジネスデザイナー／データサイエンティスト／データアナリスト／データエンジニア／システムエンジニア／プログラマー／ネットワークエンジニア／WEBエンジニアほか

類似する大学・学部

広島大学情報科学部、広島市立大学情報科学部

学びの
特徴
2

地域のwell-being向上のために、 "他業種協働"を推進

well-being

個人の権利や自己実現が保障され、
身体的・精神的・社会的に良好な状態
にあることを意味する概念。幸福と翻
訳されることも多い。

自分の学部における専門分野だけで
はなく、他分野の科目を履修すること
で幅広い学びを得ることができます。



連携の例

- 経営・情報の理論を習得し、仮説・検証・データに基づく企業経営に貢献できる人材の育成
- データ分析を得意とし、エビデンスに基づく医療・福祉・健康増進を提供できる人材をめざす
- 今後の発展が見込まれる健康産業に関する、確かな知識・視点を有する経営者をめざす

人間健康科学部

スポーツ健康科学科

多様な健康状態、生活環境にある人々に専門知識と技能をもって身体運動を促進させ、健康寿命の延伸に貢献する専門職者を養成



1 人と人をつなぐ、
地域健康増進のリーダーを養成
「健康運動」「アスリートサポート」「スポーツ健康マネジメント」の3つの履修プログラムを設け、身体運動を通じて学びの場でもある地域社会と積極的に関わり、人と人との交流を促進するリーダーを養成します。

2 地域住民の健康寿命の延伸に
貢献する専門職者を養成
人々の健康で幸福な生活の実現にとって不可欠な、医学・保健衛生学の基礎を学び、これらと密接に関わるスポーツ健康科学を基礎から応用まで体系的に学ぶことで、地域の健康寿命の延伸に貢献できる能力を養います。

こんな
学びに
・公立大学でスポーツ健康科学を学びたい
・スポーツで地域を活性化させたい

めざせる資格

中学校教諭一種免許状(国)(保健体育)/高等学校教諭一種免許状(国)(保健体育)/健康運動実践指導者受験資格/健康運動指導士受験資格/公認スポーツ指導者資格/アシスタントマネジャー受験資格ほか

想定される進路

病院や福祉施設、健康増進施設等での運動指導/トピックス選定のコンディショニングケア/地域で展開されるスポーツクラブの運営/スポーツの団体・選手を支えるスポーツメーカーほか

類似する大学・学部
大阪大学人間健康学部

看護学科

人々が病気や障がいの有無にかかわらず、生涯にわたって、その人らしい豊かな健康生活を実現することを支える看護師の養成



1 複雑化・多様化する
保健医療提供体制に対応できる人材
あらゆる健康状態の人々に対する看護場面を再現したシミュレーション教育および医療機関、在宅ケア、地域のさまざまな保健福祉施設での実習を通して、ひとりに応じた質の高い看護実践能力を身につけます。

2 地域の健康生活を創生する
実践力を備えた人材
チーム医療における多職種との連携はもとより他職種との連携を学ぶことによって、地域の保健、医療における課題を見出し、あらゆる健康状態にある地域住民の豊かな健康生活をつくり出す実践力を身につけます。

こんな
学びに
・看護の力で病気や障がいをもつ人を支えたい
・他職種と協働し地域の健康生活を支えたい

めざせる資格

看護師(国)受験資格/保健師(国)受験資格(看護課程修了)/第一種衛生管理員(国)(保健師養成課程修了者のみ)/看護教諭二種免許状(国)(保健師養成課程修了者のみ)

想定される進路

医療機関(病院・診療所)/保健所/保健センター/訪問看護ステーション/地域包括支援センター/企業の健康増進センター/進学(大学院、助産師養成所)ほか

類似する大学・学部

山口県立大学看護学部、県立広島大学保健福祉学部

福祉学科

福祉の視点から地域を繋ぎ、さまざまな社会的資源を用いることで地域課題を解決できる、福祉力のある人材を養成



1 福祉力のあるコンシェルジュ・
福祉力のある生活の案内人
ソーシャルワークを基盤に保育や介護といったケアワークの専門知識や技能を備え、どのような健康状態にあっても、誰しも、住み慣れた地域で、安心して豊かに暮らすための福祉支援を提供できる能力を身につけます。

2 地域資源を活かし円滑な
地域づくりに寄与する人材を養成
地域課題を発見し、解決に必要な地域資源と結びつけるネットワークの構築能力はもとより、独自に社会的資源を作り出すための鋭い洞察力および柔軟な発想力の素地と、高いコミュニケーション能力を身につけます。

こんな
学びに
・地域と連携した、実践的な福祉を学びたい
・多様な世代の人に関わる福祉を学びたい

めざせる資格

社会福祉士(国)受験資格/社会福祉士主任任用資格/保育士(国)受験資格(選択制)/介護職員初任者研修(選択制)

想定される進路

児童相談所(児童福祉司)/児童養護施設(児童指導員)/地域包括支援センター(社会福祉士)/介護保険施設(生活相談員)/社会福祉協議会(福祉活動部門員)/公立・民間保育所(保育士)/福祉関連産業の企業ほか

類似する大学・学部

山口県立大学社会福祉学部、高知県立大学社会福祉学部

入学金・授業料 (2022年度実績)

	入学金	授業料
市外在住の方	282,000円	535,800円
市内在住の方	141,000円	

※市内在住の方とは、次のいずれかに該当する方です。

(1)入学の日の1年以上前から引き続き周南市内に住所を有する方 (2)入学の日の1年以上前から引き続き周南市内に配偶者または1親等の親族が住所を有する方
※入学金・授業料以外に課金費(120,000円程度、1年次のみ)の納入が別途必要となります。 ※その他、教科書代や学外実習費などが別途必要となります。

公立化、
学部学科
改編

周南公立大学は変わり続けます

本学のめざす未来

MISSION〈使命〉

地域の持続的発展と価値創造のための「成長エンジン」となる

VISION〈めざす姿〉

地域に根差し、地域の課題を地域とともに解決し、地域に愛され、地域に信頼され、地域が誇りに思う「地域に輝く大学」となる

VALUE〈価値観・判断の基準〉

学生のためになるかどうか、地域の発展につながるかどうか

教育・研究・社会貢献を通して地域のwell-beingを高めるべく、周南公立大学は邁進していきます。

The Latest News!

新校舎建設予定(2024年)



Access

- 「徳山」駅から「久米温泉口」または「ひばりヶ丘」バス20分
大学高専下 下車 徒歩3分
- 山陽自動車道「徳山東I.C.」より車で5分



お問い合わせ

法人経営課

〒745-8566 山口県周南市学園台843-4-2 TEL:0834-28-4600